未来をつくる実践目標

チャレンジ2023 【ver.3】

（令和5年度 主要政策）

令和6年5月

福井県

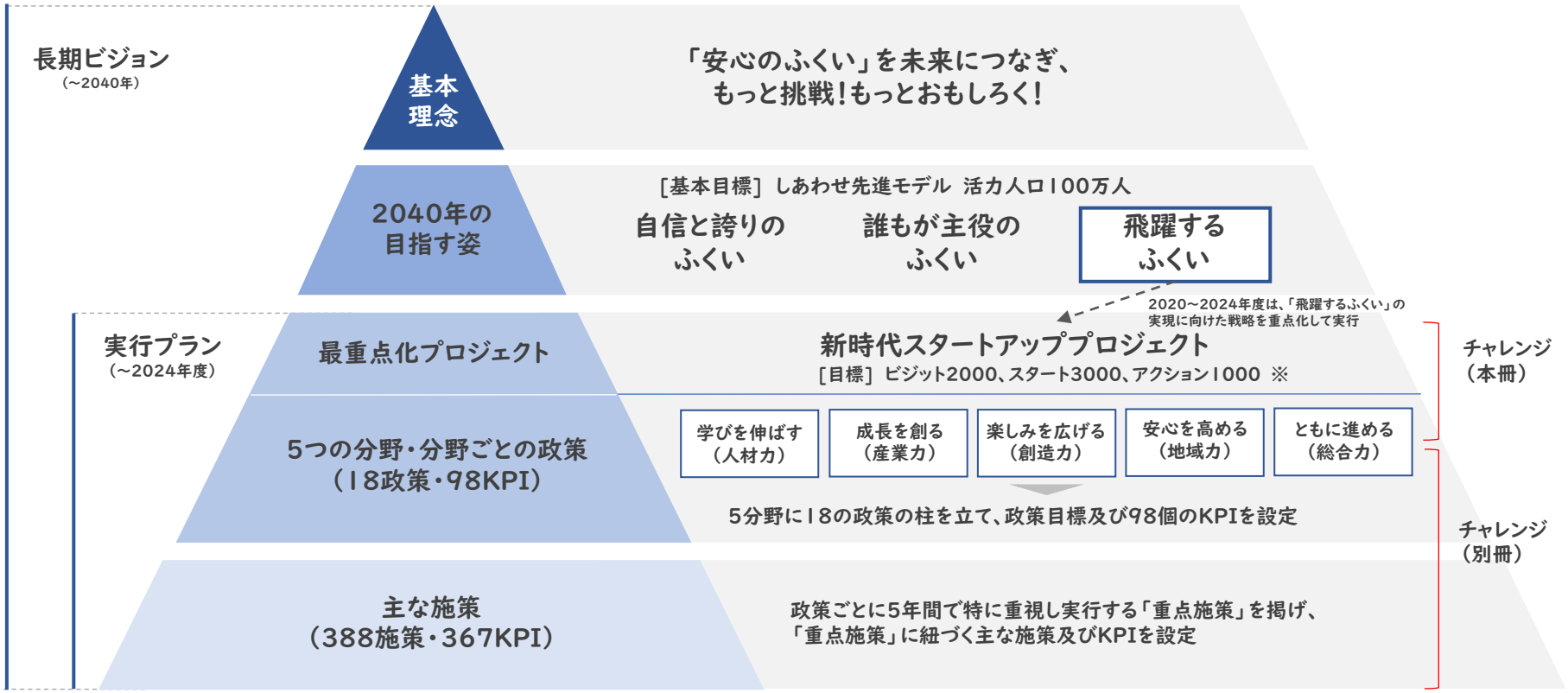
はじめに

福井県では、「2040年のふくい」の将来像を県民の皆さんと共有する「福井県長期ビジョン」を令和2年7月に策定し、長期ビジョンに基づく県政運営を行っています。

このため、令和2年度から、毎年度、県がどのような姿を目指し、どのような政策を進めようとしているのかを、「実践目標」として長期ビジョンの体系で整理し、県民の皆さんに分かりやすくお示ししています。また、長期ビジョンでは、北陸新幹線福井・敦賀開業を迎えるこの5年間に最重点化して実行する政策を「新時代スタートアッププロジェクト」と位置付けており、その主なプロジェクトを冒頭にまとめています。今回、令和5年度の進捗状況および政策の成果をとりまとめました。

各政策の実行に当たっては、県民、市町、企業、団体の皆さんとの連携を重視し、「チームふくい」で進めていきます。ご理解、ご協力をよろしくお願いします。

（参考）実行プランの体系図



※「ビジット2000」…観光客入込数2,000万人（2024年）、「スタート3000」…創業・事業承継等の件数3,000件（2020～2024年度計）、「アクション1000」…県民の主体的な活動応援1,000件（2020～2024年度計）

目 次

令和５年度の結果概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
令和５年度の主な成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

新時代スタートアップ主要プロジェクト

（１）ふくいエンタメ計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
　　～ふくいの魅力をとがらせよう～
（２）次世代チャレンジ宣言　・・・・・・・・・・・・・・・・１５
　　～チャレンジで未来をつくろう～
（３）しあわせアクション運動　・・・・・・・・・・・・・・・２０
　　～一人ひとりがプレイヤーになろう～

分野別の主要政策別　令和５年度の主な成果・・・・・・・・・２３

≪巻末資料≫
未来をつくる実践目標「チャレンジ2023」の
　　結果概要について・・・・・・・・・４４

令和５年度　分野別の主要政策（別冊）

Ⅰ　学びを伸ばす（人材力）
　政策１　夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成・・　４
　政策２　ふくいの産業・社会を支える人づくり　・・・・・１０
　政策３　多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現　・・１４
　政策４　希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援　・・・・２２

Ⅱ　成長を創る（産業力）
　政策５　農林水産業の力でふくいをブランドアップ　・・・２８
　政策６　地域経済のイノベーション　・・・・・・・・・・３７
　政策７　Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０時代の新産業創出　・・・・４３
　政策８　拡大する世界市場をふくいの成長へ　・・・・・・４９

Ⅲ　楽しみを広げる（創造力）
　政策９　１００年に一度のまちづくり　・・・・・・・・５３
　政策１０　北陸新幹線開業効果を最大化　・・・・・・・・６２
　政策１１　人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略　・・・・・・６９
　政策１２　文化・スポーツがふくいの活力　・・・・・・・７４

Ⅳ　安心を高める（地域力）
　政策１３　人生１００年時代の健康ライフスタイル・・・・７９
　政策１４　いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉・・・８３
　政策１５　ふるさとの暮らしと風景の維持・・・・・・・・８８
　政策１６　防災・治安先進県ふくいの実現・・・・・・・・９３

Ⅴ　ともに進める（総合力）
　政策１７　「チームふくい」の行政運営　・・・・・・・１００
　政策１８　広域パートナーシップの強化　・・・・・・・１０６

※項目については、長期ビジョンの体系で整理しています。

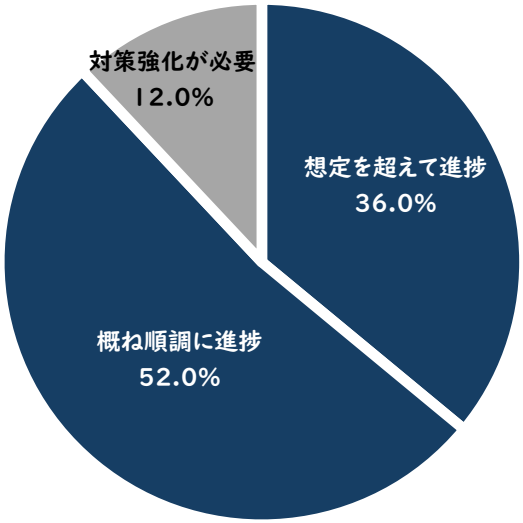
令和5年度の結果概要

- **実行プランKPI**（98項目）の達成率（※）は**88.0%**で、昨年度（公表時）比＋3.9%
- **実践目標KPI**（367項目）の達成率は**85.8%**で、昨年度（公表時）比＋6.9%

※達成率：「想定を超えて進捗」と「概ね順調に進捗」の合計（判断時期未到来の指標を除いて算出）

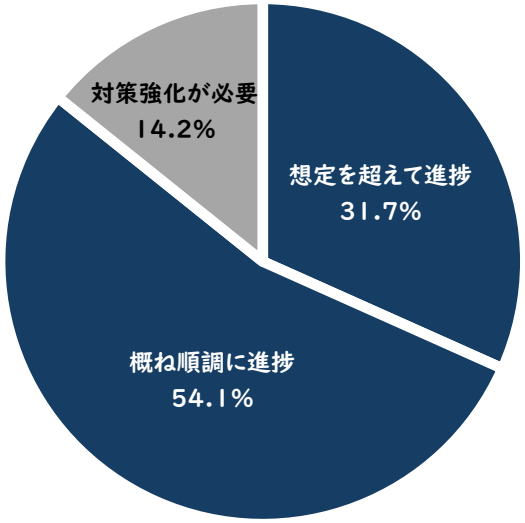
実行プランKPI

※判断時期未到来の指標を除いて算出



実践目標KPI

※判断時期未到来の指標を除いて算出



内　容	判断基準
想定を超えて進捗	110%超
概ね順調に進捗	90～110%
対策強化が必要	90%未満

＜実践目標KPIにおいて達成率の高かった項目＞

指　標	目標値	実　績	達成率
競技スポーツの全国大会での上位入賞数（1～3位）	100件	249件	249.0%
新規林業就業者数	20人	37人	185.0%
若狭ふぐ、ふくい甘えび、若狭また、越前がれいの新規取扱店舗数	30店舗	53店舗	176.7%

指　標	目標値	実　績	達成率
「ふくい食の國２９１」売上げ	3.2億円	4.7億円	146.9%
新ふくい人の数	1,100人	1,361人	123.7%
女性活躍推進企業登録数	360社	432社	120.0%

令和5年度の主な成果

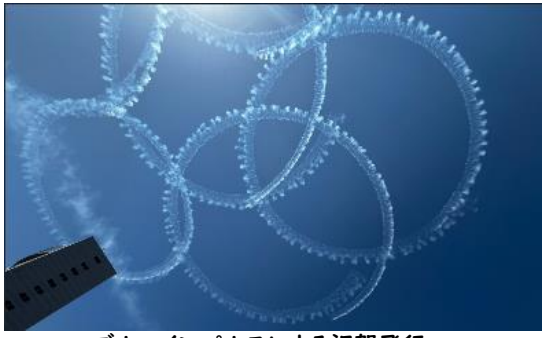
ふくい新時代の幕開け

北陸新幹線　福井・敦賀開業！

昭和４８年に整備計画が決定されてから半世紀。令和６年３月１６日、ついに北陸新幹線が敦賀まで開業しました。
新たな人の流れが生まれ、チャレンジの舞台が広がる「ふくい新時代」に、引き続き新たな投資やプレイヤーを本県に呼び込み、新幹線効果の最大化・持続化を目指します。

敦賀駅出発式

福井駅の様子


ブルーインパルスによる祝賀飛行

県民鉄道「ハピラインふくい」運行開始

北陸新幹線福井・敦賀開業に伴い、並行する在来線はＪＲ西日本からハピラインふくいへ経営が移管されました。増便や快速列車の運行（新設）、パターンダイヤ化などにより便利になったハピラインふくいは、地域に密着した「県民鉄道」への一新を目指します。

ハピラインふくい　開業記念出発式

福井駅　通勤・通学時間帯の様子

ふくい桜マラソン2024時の様子

観光・まちづくりへの重点投資

福井ブームの創出

恐竜博物館の様子

恐竜博物館は、リニューアル後から3月末までに約84万6千人が来館し、過去最高の入館者数だった平成30年度の同期間を上回る実績となりました。11月には全国からの旅行会社等が集まる全国宣伝販売促進会議を開催したほか、新幹線開業に合わせて「青々吉日TSURUGA WAKASA」周遊キャンペーンを開始しており、さらなる交流人口拡大を目指します。

二次交通の充実

路線バス ICOCA導入記念式典

北陸新幹線開業により拡大が見込まれる観光客や県民にとって利便性の高い地域公共交通を目指して、新幹線駅に接続する全ての路線バスに交通系ICカードを導入しました。さらに、タクシーでは配車アプリを6割、キャッシュレス決済端末を7割の車両に導入するなど、デジタル化を推進しました。

交通基盤の整備進展

国道417号冠山峠道路

中部縦貫自動車道勝原～九頭竜間や国道417号冠山峠道路、国道365号梅浦バイパスが開通しました。
また、敦賀港では、鞠山南地区の拡張工事が完了し、物流2024年問題に向けて海上輸送への転換にも対応できるよう、物流・交流を支える交通基盤を整備しました。

文化・スポーツによる賑わいづくり

ふくい桜マラソン2024初開催

ふくい桜マラソン2024

県内初の大規模都市型フルマラソン大会「ふくい桜マラソン2024」を3月31日に開催しました。県内外から13,657人のランナーが、新幹線との並走も楽しみながら出走しました。また、県内から多くのボランティアも参加し、おろしそばなどのご当地給食や沿道応援など、福井のおもてなし・魅力を発信しました。

トップスポーツチームを徹底応援

福井ブローウィンズ

ふるさと納税と企業版ふるさと納税を活用し、ふくい県民応援チーム「FUKUIRAYS」6チームの強化賞やPR経費等を支援しました。
B3リーグに新規参入した福井ブローウィンズは勝率9割超でレギュラーシーズンを終えるなど、県内スポーツが大いに盛り上がりました。

まちと暮らしに音楽・アート

アートを活用した地域活性化

地域の資源を活かして行うアートプロジェクトなどを支援したほか、県内デザイナーと連携し、「一乗谷文化祭」を初開催しました。
また、文化芸術と地域経済の好循環を生み出し、県民の文化力を向上させることで「人と未来が輝く福井」を目指して、福井県文化振興プランを新たに策定しました。

結婚・出産・子育ての応援

結婚の希望を叶える支援の充実

「ふく恋」マッチングシステム会員の男女比を改善するため、女性の利用登録料半額など、女性限定の登録キャンペーンを実施し、マッチングの機会を拡大しました。
また、若い新婚世帯の経済的負担を軽減するため、新生活にかかる費用に対する支援金を最大１００万円に拡充しました。

子育てをもっと楽しく、お得に

HAPI COIN
ふくいはぴコイン
ふく育応援団

11月から運用を開始した福井県のデジタル地域通貨「はぴコイン」を活用し、ふく育応援団店舗で利用できる「ふく育ポイント」を子育て世帯を対象に発行しました。
また、これまで実施してきた定時退社や育休促進を啓発する「かえるプロジェクト」などにより、令和４年の男性育休取得率は20.3%に上昇し、全国平均を上回りました。

子育て世帯の移住促進

短編ドラマ「162のキセキ」を制作・配信し、本県の豊かな生活環境を都市部在住者にＰＲしました。
また、本県の子育て環境を体験しながらワーケーションを実施する「ふく育県留学」に都市部から８組の親子が参加したほか、若者や子育て世帯向け移住体験ツアーを開催するなど、本県の住みやすさを実感してもらう取組みを拡大しています。

価値づくり産業の創出

儲ける林業・稼げる林業の推進

Fukui Forest Designの推進に関する協定締結

森林の所有と経営を分離し、効率的な主伐・再造林等を進める「ふくい型林業経営モデル」の構築と、小規模な木材生産と副業を組み合わせた「自伐型林業」を両輪として、山の価値を最大化する福井県独自の林業「Fukui Forest Design」を提唱し、住宅メーカー等との連携協定を締結しました。

新たな農業基本計画の策定

スマート農業の拡大

本県農業を取り巻く新たな課題や状況の変化に対応しながら、食・農・農村政策を推進するため、「次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画」を策定しました。
スマート農業の普及を加速させるほか、ふくいの農業をけん引するリーディングファームの育成、集落営農の次世代への継承、都市住民と農村の交流などに取り組んでいきます。

高付加価値企業の誘致

新研究開発センターの立地イメージ

越前たけふ駅前に、イノベーションの創造が期待できる企業の新研究開発センターの新設が決定しました。
また、県内のベンチャー企業がビジネスパートナーや成長資金獲得を目指す「福井ベンチャーピッチ」を初めて東京都内でも開催しました。引き続き、県内ベンチャー企業の育成や上場企業の誕生を目指して、企業の成長を支援していきます。

長期ビジョンの着実な推進

女性活躍の徹底応援

ふくい女性活躍推進フォーラム

女性がイキイキと、社会で活躍できる環境づくりを一層推進するため、女性副知事を初めて登用。また、女性職員の管理職等への登用も拡大しており、「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」において行政分野が全国２位となりました。引き続き、男性も女性も仕事のやりがいや子育ての楽しさなど幸せを実感できる社会づくりを進めます。

「スマート医療」の推進

オンライン診療の実証（診療デモ光景）

令和４年度に県内４か所のへき地診療所で実施したオンライン診療実証事業を、令和５年度は希望のあった４市町の公立診療所を追加して計８診療所で実施し、対象患者を拡大。医療資源が不足する地域の課題改善のため、実証的に看護師が患者に同席して医師がオンライン診療を行うなど、医療体制の強化に取り組みました。

個性や多様性を尊重する教育の充実

理系への進路選択プログラム

不登校の兆しのある児童生徒をケアする支援員を小中５校に配置し、子どもの不安や悩みに寄り添って、校内での居場所づくりに努めました。また、IT能力に長けた人材の育成と女性活躍をテーマとした「女子の理系への進路選択プログラム」の実施や、IT企業訪問による技術者との対話など、個性を発揮し挑戦する人材の育成を進めています。

ゼロカーボンふくいの推進

カーボンニュートラルコンソーシアム設立会議

令和５年３月に策定した福井県環境基本計画に掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産官学金民などで構成する「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」を設立。啓発シンポジウムを開催し、脱炭素ビジネスの展開に向けたネットワーク構築を進めました。

地域への自信と誇りの醸成

あなたの街のシニアヒーロー表彰式

県民の新たな挑戦や、地域の自慢などを共有し、地域への自信と誇りを醸成する「ふくい最高！プロジェクト」を実施。「あなたの街のシニアヒーロー」の表彰などを行いました。また、明るく前向きな地域イメージの形成に向け、「『千年文化』を未来へ」を活動方針とする福井県ブランド戦略を策定しました。

震災被害への速やかな対応

避難所運営の支援

令和６年元日に発生した能登半島地震による住宅被害があった世帯に対して、被災者支援金等の支援策を速やかに講じました。
また、震災発生の翌々日からの職員派遣や、県が開発したシステムを活用した避難所運営の円滑化など、被災地支援も迅速に行いました。ここで得た知見を本県の防災・減災対策にも活かしていきます。

新時代スタートアップ

主要プロジェクト

（1）ふくいエンタメ計画　～ふくいの魅力をとがらせよう～

観光、文化、スポーツ等の尖った魅力で多くの人を呼び込み、
県民も来訪者も、誰もが楽しめる場所・機会をみんなでつくります。

○観光・まちづくりに重点投資

新幹線駅周辺のまちづくり

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅設置市と協働し、駅周辺に各地域の特長を活かした魅力的な空間を形成し賑わいを創出します。

■ **福井駅西口市街地再開発**を支援

福井駅前電車通り北地区において、福井市に対する支援を行い、A街区のホテル棟および駐車場棟が完成しました。

■ 「県都グランドデザイン」に基づき、**福井城址の活用**や**足羽川周辺のにぎわい創出**など官民連携による県都のまちづくりを推進

福井城坤櫓の復元に向けた基本設計や石垣の調査を実施したほか、福井城址の石垣全面でライトアップを開始しました。
また、足羽川でのアウトドアを楽しむ拠点として、足羽川アクティビティセンター「ヨリバ（YORIVER）」が3月にオープンしました。

■ 新幹線駅の**駅前広場**の整備や金ヶ崎地区等を中心とした**敦賀のまちづくり**を推進

芦原温泉駅の東口交通広場が9月に、敦賀駅の東口駅前広場が3月に供用開始されました。
敦賀の金ヶ崎地区や神楽通りのまちづくりに向けた協議を市や地元とともに進め、県・敦賀市・敦賀商工会議所において、「金ケ崎周辺魅力向上デザイン計画」を策定しました。

■ 県内新幹線駅からの**二次交通の充実**

県内各地（あわら、丹南、小浜、おおい、高浜）で観光定額タクシーの運行を開始したほか、東尋坊線等の路線バス増発や越前たけふ駅と武生駅を結ぶシャトルバス運行を実施しています。
また、路線バスへの交通系ICカードの導入、タクシーへの配車アプリやキャッシュレス決済端末の導入を支援。さらに、新幹線開業に合わせて、新幹線駅における駅待ちタクシーの配車体制整備や路線バス半額キャンペーンを実施しました。

観光客の心をつかむ魅力づくり

観光リゾートエリアの形成により、本県の観光資源の魅力を高めるとともに、食の発信や観光バスツアーの造成などを推進し、新幹線開業に向け、誘客を拡大します。

■ **恐竜博物館**のフルモデルチェンジに向け、整備を促進

大幅に更新した常設展示のほか、「化石研究体験」、「3面ダイノシアター」を新たに追加するなど、開館記念日である７月 14 日にリニューアルオープン。リニューアル後、3月末までに約84万6千人が来館しました。

■ **東尋坊・三方五湖エリア**における観光拠点整備を支援

東尋坊の駐車場一元化や商店街の再整備、三方五湖周辺の飲食空間づくりや舟小屋改修などを支援しました。

■ **若狭湾サイクリングルート**の走行環境・受入環境等を整備

安全にサイクリングを楽しむために、道路の案内表示や看板整備を進めました。
また、サイクリングガイド養成講座の開催（延べ受講者69人）や「わかさいくるサイクリストに優しい宿」認定制度として23事業所を認定するなど、受入環境の整備を進めました。

■ 新幹線利用客をターゲットとした駅発着の**観光バスツアーの造成**

県内の魅力的な観光地をめぐる新幹線駅発着のバスツアー「はぴバス」を運行するため、秋にテストツアーを行い、3 月から 11 コースのツアーの運行を開始しました。

■ **多様かつ魅力的な宿泊施設**の整備を支援

伝統工芸を取り入れたコンセプトルームやペットと泊まれる宿、サイクリストに優しい宿など、今年度10市町29施設の取組を採択。多様で魅力的な宿泊施設整備を支援しました。

■ 福井を舞台とした**大河ドラマ**や**朝ドラ**を誘致

福井を舞台とした大河ドラマや朝ドラ等の実現に向けて、NHKに要望を実施しました。

■ **日本一選ばれるお米「いちほまれ」**に向け販売店舗を拡大

9月 23 日からの新米販売に合わせて、CM発表会や販売開始イベントのほか、量販店での販売強化、米穀専門店との産地連携などに取り組みました。

その結果、全国での販売店舗数が約 2,400 まで拡大しました。

■ **「日本一のそばどころ」**ふくいを全国に発信

福井のそばをPRするため「香福の極み越前蕎麦」をキャッチコピーに周知活動を行いました。

11 月 18 日・19 日には、「福井そば博 2023」を開催し、県外客に向け発信しました。

■ ブランド魚**「若狭ぐじ」「越前がれい」「ふくい甘えび」「若狭まはた」**等、四季を通して発信

嶺南と嶺北を結ぶ活魚車の導入や、受発注システムの導入などを支援するとともに、北陸新幹線福井・敦賀開業に合わせてポップアップストアを開設するなど、ブランド魚のPRを実施しました。

■ **美食福井が誇る食材**の一体的なプロモーションを強化

県産食材の特徴や固有のストーリーを発信する動画・特集 WEB ページを作成し順次公開中。

北陸新幹線福井・敦賀開業に合わせ、令和6年1月から2月にかけては、首都圏飲食店において県産食材フェアを開催しました。

■ 都市圏のターゲット層に対して**“売り”となる必食の逸品**を発信

名物料理の提供店を 26 店舗まで増やすとともに、県内での盛り上がりを創出するため、「福井の新名物料理食べて当てようキャンペーン」を実施しました。

■ 食ブランド向上につながる飲食店等の開設を支援し、**魅力的な食を楽しむ「場」**を拡大

国内外の有名店で修業したシェフがいるフランス料理店など4件を採択。食ブランド向上につながる飲食店の開設を支援しました。

■ インバウンド対策 **Wi-Fi・キャッシュレス決済・免税店**を整備

福井を訪れた外国人観光客が快適に旅行できるよう、市町との協働により Wi-Fi やキャッシュレスなどインバウンド受入環境整備を推進しました。また、今年度、一括型免税カウンターを設置する民間事業者1社に対して、費用を補助し、免税店の増加を図りました。

■ 敦賀以西への誘客促進のため**嶺南誘客キャンペーン**を開催

3月16日の北陸新幹線敦賀開業にあわせて、「青々吉日 TSURUGA WAKASA」周遊キャンペーンを開催しています。（令和6年3月16日～令和7年3月31日）

○国体レガシーを活かし、「アスリートの聖地」へ

スポーツによるまちづくり・交流人口拡大

スポーツ大会の連続開催や県内のトップスポーツチームの活躍応援など、スポーツをまちづくりや交流人口の拡大に活かします。

■ **アスリートナイトゲームズ、日本スポーツマスターズ2023福井大会**などスポーツイベントの開催を支援

9月の日本スポーツマスターズ2023福井大会では、韓国選手団約 200 名を含む約17,000名の選手・関係者が県内外から参加。福井の魅力を存分にアピールする機会となりました。

■ **ふくい桜マラソン2024を開催**

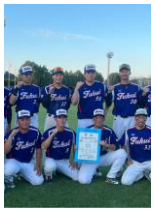
県内初の大規模都市型フルマラソン大会を開催。県内外から 13,657 人のランナーが出走し、新幹線との並走やおろしそばなどのご当地給食、沿道応援など福井のおもてなし・魅力を発信しました。

■ トップスポーツチームを**「ふくい県民応援チーム（愛称：FUKUIRAYS）」**として徹底応援

ふるさと納税と企業版ふるさと納税を活用し、「FUKUIRAYS」6チームの強化費やPR経費等を支援。また、競技体験イベントや学校での特別授業などの地域活動を通じたチームと住民の交流を促進し、ファン拡大を応援しました。

■ **「スポジョブふくい」**によるアスリートのUIターンを推進

「スポジョブふくい」によるアスリートの就職支援を実施し、24人が令和6年春採用。また、令和7年春就職に向けたインターンシップ等の活動支援も開始しました。



○まちと暮らしに音楽・アート

デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり

芸術文化に親しむ機会を充実するとともに、フェス等の賑わいイベントを拡大し、多彩な楽しみにあふれる「おもしろい」まちづくりを進めます。

■ 誰もが発表できる**「まちなかステージ」**の設置を支援

あわら市（アフレア）、越前市（武生中央公園）、勝山市（道の駅「恐竜渓谷かつやま」）に新たなステージを設置。約800人のアーティストが音楽やダンスを披露し、まちなかのにぎわい創出に寄与しました。

■ アーティストが地域資源を活かして制作活動を行う**アートプロジェクト**を応援

アートを活用した地域活性化等の取組み41件に対して支援を行ったほか、「アーティスト・サポーター」として地域おこし協力隊を委嘱し、文化芸術団体への助言や相談対応等の活動支援に取り組みました。

■ 県内デザイナーと連携し、**一乗谷朝倉氏遺跡全体の誘客**策を展開

遺跡の主要部に新たな見学ルートを整備したほか、案内サインを見直し統一化を進めました。
また、県内デザイナーがプロデュースする「一乗谷文化祭」や「一乗谷百景」を企画するなど、一乗谷のブランドイメージを確立・向上。特に若者や家族連れが往時のにぎわいを体感できるコンテンツを全国に発信し、誘客を図りました。

伝統工芸を活かした新時代のまちづくり

千年文化の象徴である伝統工芸産地における体験型イベント等を拡充し、新たな賑わい創出と産地力向上を実現します。

■ **丹南伝統工芸産地**における本物体験プログラムを造成

伝統的なものづくりが継承される工芸産地において、手仕事の見学やホンモノを感じられる体験プログラムの造成に取り組みました。

■ 県内外のデザイナー等と連携し**伝統工芸ブランド「F-TRAD」**による商品を開発

県外デザイナーと伝統工芸産地の事業者8組がコラボレーションし、「F-TRAD」商品を開発。展示会での展示・商談や、福井県アンテナショップでの成果発表を行いました。

（2）次世代チャレンジ宣言 ～チャレンジで未来をつくろう～

「次世代ファースト」の観点から、創業支援、働き方改革により
若者に魅力ある仕事を創り、尖った企業・人材を増やします。

○新分野チャレンジ「創業するならふくい」

多様な企業誘致の推進

大規模な産業団地の造成を進め、高級ホテルやITサテライトオフィス、本社機能の誘致や投資拡大により、さらなる経済発展と雇用創出を実現します。

■ **知事のトップセールス**による企業の誘致を促進

知事のトップセールスにより、北陸新幹線・越前たけふ駅前に、世界に通用する高度人材が多く集まり、イノベーションの創造が期待できる立地企業の新研究開発センターの新設が決定しました。

■ **高付加価値企業**や、**都市圏同様の待遇**の維持など魅力ある企業を誘致

北陸新幹線の県内開業を最大限生かすことができるようUIターン者の受け皿となるオフィス系企業の誘致を進め、県の支援により東京に本社がある企業のオフィスが開設しました。

「福井型エコシステム」の構築

地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組みを構築し、次代を担う産業人材の育成と有望ベンチャーを創出します。

■ 専門家等による事業計画磨き上げや個別メンタリングで**有望ベンチャーを育成**

昨年11月に開催した「第9回ベンチャーピッチ」では、若手のベンチャー企業を中心に6社が登壇、また3月に開催した「福井ベンチャーピッチ in Tokyo」では福井発ベンチャー企業が８社登壇し、資金調達やビジネスパートナー獲得のためビジネスプレゼンを行いました。

■ 独創的なアイデアを持つ**学生・若者スタートアップを創出**

30 代以下の若者を対象に、起業マインドの醸成、ビジネスアイディアのブラッシュアップを図るとともに、同じ志を持つ仲間とのコミュニティが形成できるよう、ワークショップやメンターによる個別指導を計8回実施しました。

■ 事業承継に向けた**企業価値向上**と**県外人材等による第三者承継**を支援

県外人材等による第三者承継を進めるため、業務改善のためのシステム導入など県内中小企業34社の企業価値向上に向けた取組みを支援しました。優れた技術を持つ企業や地域の豊かな暮らしを支える県内企業の維持発展を図っていきます。

■ 働きやすい職場づくりに取り組む**「社員ファースト企業」**を拡大

働きやすい職場環境づくりに向けた宣言を行う「社員ファースト」宣言企業は521社に拡大し、特に優れた取組みを行う５社を表彰しました。

また、働く人を大切にする「ウェルビーイング経営」について、具体的な実践方法を学ぶ3回シリーズの経営塾を開催し、約50人の経営者等がその理論と手法を習得しました。

成長産業へのチャレンジ応援

伝統のものづくり技術を活かし、航空機産業やヘルスケア産業など次世代産業における技術・製品開発を進めるとともに、農林水産業の成長産業化を促進します。

■ 産業技術総合研究所の**北陸デジタルものづくりセンターと連携**し、デジタルものづくり分野における共同研究をスタート

金属加工、スマートテキスタイルに関する共同研究を 11 月からスタートし、3Dプリンタによる精密部品の加工技術や、編技術による布状センサーの開発に取り組みました。

■ **SDGs関連など成長の見込まれる分野の可能性調査・技術開発**を支援し、企業の稼ぐ力を向上

搬送ロボットの現場導入促進を目的とした「導入プログラム」や「遠隔制御システム」開発など、県内企業が参画する12件の可能性調査や技術開発を支援しました。

■ **嶺南Eコースト計画**に基づくスマートエネルギーエリアを形成

嶺南市町が進めるスマートタウンのモデル地区整備に対して、嶺南スマートエリア推進補助金を活用し、支援しました。
また、水素フォークリフトの導入実証など、新エネルギーや再生可能エネルギーの活用に向けた取組みも行いました。

■ **「立地地域の将来像に関する共創会議」**で示された将来像の実現に向け、国や立地市町、電力事業者とともに取組を推進

共創会議でとりまとめた「将来像の実現に向けた基本方針と取組」の実現に向け、6月に共創会議が開催され、40のプロジェクトの進捗状況として、高速炉研究開発の中核的拠点化に向けた調査をはじめ、今年度実施する様々な取組について報告されました。
また、関係人口の増加やリサイクルビジネスの事業化に向け、タスクフォースにおいて議論が実施されました。

■ ICTを活用した**スマート農業**を推進

精度の高い作業ができるよう、今年度新たに9経営体に対して、GPS 固定基地局等を活用したスマート農機の導入を支援しました。

■ **大規模水田園芸、大規模施設園芸**の推進により園芸産出額を拡大

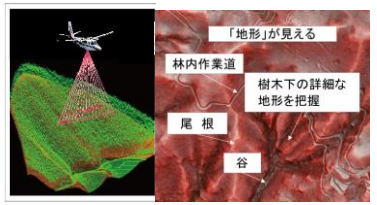
今年度は、白ネギやタマネギの機械整備などを支援し、水田園芸面積を602haに拡大しました。
また、新たに2事業者に対して、トマト（美浜町）やイチゴ（越前市）の大規模でICTを活用したスマート園芸施設の導入を支援しました。

■ **「ふくい型林業経営モデル」**の構築による主伐・再造林を推進

県内10か所に「ふくい型林業経営モデル」のPR 林を設定し、主伐・再造林の効率化に関する手法などを検証しました。
その結果、主伐地の集約化により木材の仮置き場などが効果的に機能することに加え、事業量の安定確保が重要であることが判明しました。

■ 航空レーザ計測による高精度の森林情報を共有・活用し、**林業DX**を推進

空から地形・資源のデジタル化を行い県内約半分(56%)の地形の計測が完了しました。
また、森林所有者が現地をイメージしやすいように、地形図を三次元化するアプリの導入支援を行いました。



■ **体験型イベント「フクモクフェス」**を開催し、県産材の利用と理解を促進

10月21日・22日にサンドーム福井にて「フクモクフェス」を初開催し、約 11,000 人の方に来場いただきました。

■ 水産学術産業拠点で水産増養殖の共同研究を開始、**養殖生産規模の拡大**を支援

10月5日に県、大学、民間企業等と「嶺南地域における水産業の共同研究等に関する協定」を締結し、サバやアカウニの陸上養殖の事業化に向けた実証試験を開始しました。

■ **農遊コンシェルジュ**を育成し、農村回遊を進め、農山漁村の交流人口を拡大

8～10 月に農遊スタンプラリーを開催し、県内外の方が農村を周遊しました（参加者数 1,539人、応募件数 858 件）。

○次世代を担う人材の輩出

AI時代に活躍する人材育成

AI、IoTなど最新技術を活用できる人材の育成を進め、産業の高付加価値化と関連ビジネスの集積を目指します。

■ DXラボと支援機関が連携し、**企業のDX推進を伴走支援**

ふくいDXオープンラボの相談員が県内の商工会や金融機関で出張相談会を開催し、20件の相談対応を行いました。また、企業がDXに取り組む体制整備を支援するため、7社への伴走支援を開始しました。

■ 学生、転職者等を対象にITスクールを開講し、企業の**IT人材を育成・確保**

県内で活躍する IT 人材を育成するため、10月から「ふくい IT エンジニア養成スクール」を開講し、 38名が受講しました。

■ IoT･AI･5G 等の先端技術の導入による企業の**業務効率化、高付加価値化**を支援

県内企業の生産性向上や競争力強化のため、AIなどのデジタル技術を活用した業務効率化や新サービスの提供を行う取組みを 21件採択しました。

■ **県外IT人材の雇用、副業・兼業の都市部人材の活用**により県内企業の成長を支援

企業が抱える経営課題を解決し、付加価値づくりを図るプログラム「ふくい企業価値共創ラボ」を9月から開始し、5人が都市部から移住しました。半年間、県立大学でリカレント教育を受けながら、企業の新規事業やマーケティング戦略立案などに取り組み、2月の報告会でその成果を発表しました。

産学官連携による地域人材の輩出

若者に魅力のある学びの場の創出や、福井の特色を活かした新学部･新学科の創設等により、県内外から学生を呼び込み、福井を支える産業人材を輩出します。

■ 県立大学に**「恐竜学部（仮称）」**を新設

令和7年4月の学部開設に向け、勝山市に設置予定の学部棟の実施設計を進めるとともに、オープンキャンパスでの学部PRを行いました。

■ 大学と産業界等との連携により社会人の**リスキリング教育**を展開

リスキリングの気運醸成に向けて、中小企業が行う短期研修等に対する補助制度を新たに設け、13社に支援を行いました。また、高度人材の育成のため、大学等へ派遣を行う企業に対する補助制度も新たに創設しました。

■ 企業・市町・県と協働したPBLを推進し**「ふくい創生人材」**を輩出

県内大学の学生・教員が企業や自治体と協働して地域の課題解決に取り組むPBL（プロジェクト型学習）を合計102件実施しました。

■ 園芸・林業・水産カレッジにて**次世代の農林水産業人材**を育成

各カレッジでは、76 人（農 53・林 3・水 20）の受講者が研修を受講し、農林水産業への就労につながっています。

日本一の出会い・子育て応援

県と市町が協力して全県的な出会い応援の仕組みをつくるとともに、「子だくさんふくいプロジェクト」を推進し、将来を担う子どもたちが生まれ、育ちやすい「日本一の出会い・子育て応援社会」をつくります。

■ **ふくい結婚応援協議会**を核としたオールふくいの結婚支援

女性を対象とした「ふく恋」利用登録料半額等キャンペーンにより、女性の新規登録者が昨年度の約2倍に増加し、出会いの機会を拡大しました。

また、若い新婚世帯の経済的負担を軽減するため、支援金を最大 100 万円に拡充しました。

県・市町の支援により 109 件の成婚につなげました。

■ **男性の育休取得**を当たり前に。長期間の育休を取りやすい職場環境整備を支援

男性労働者が通算15日以上の育児休業を取得した企業に対して最大600万円超の奨励金を支給し、男性が育児休業を取得しやすい職場環境整備を促進する企業を応援しました。

■ **「ふく育」応援団**が子育て家庭と妊婦を応援。社会全体で子育てを応援する機運を醸成

「ふく育ポイント」の発行に向け、妊婦や子育て世帯に優待サービスを提供する「ふく育」応援団店舗を増やし、計 2,059 店舗が登録しました。

■ 核家族でも安心。**「ふく育タクシー」**、ふくい家事育児サポーター**「ふく育さん」**を整備

妊婦や子育て世帯の外出をサポートする「ふく育タクシー」の運行が10月末から始まりました。

また、ふくい家事育児サポーター「ふく育さん」も11月から利用が始まりました。

■ 地域における**全天候型の遊び場**の整備を支援

心身ともに健やかな子どもの育ちを支援するため、天候に関わらず子どもたちが安心して遊ぶことのできる遊び場の充実を図っています。

現在、各市町が全天候型の遊び場整備に向けた検討を進めています。

■ 第2子以降の負担を軽減。**「子だくさんふくいプロジェクト」**を実施

令和6年9月から始まる第2子の保育料無償化と第2子以降の在宅育児応援手当支給の所得制限撤廃に向けて、必要な準備を進めています。

■ 子どもが欲しい世帯に**日本一の不妊治療助成**を実施

体外受精や顕微授精の不妊治療を受けた方を対象に、最終的な自己負担額が基本的に6万円を超えないよう助成しています。

■ **フォスタリング機関**による里親の確保、マッチング支援、質の高い里親養育を実現

制度に関する一般の方からの相談や研修、普及啓発、こどもと里親のマッチング、里親になってからのサポートまで、里親やこどもをトータルにサポートしています。

■ **「ふく育県」を全国に PR**。子育て世代の移住を促進

県外の若者や子育て世帯に対象に、本県の充実した子育て環境や子育て施策等をPRし、「ふく育県」のイメージ定着や移住定住につなげるキャンペーンを実施しました。

（3）しあわせアクション運動 ～一人ひとりがプレイヤーになろう～

それぞれが自分の立場でできることを考え、持ち寄る「県民総参加」の社会をつくります。

○県民の“夢実現”を徹底応援

県民の主体的な活動を応援

自らの夢実現や生きがい充実に努力する県民の活動を応援し、一人ひとりのアクションの積み重ねにより、地域を活性化します。

■ 地域のリーダーとなる若者を育成する**教育プログラムコース**を実施

地域のリーダーとなる若者を育成する実験的仮想大学「エキセントリック・カレッジふくい」では、県内外のエキセントリックな講師による様々な講義やフィールドワークを実施し、高校生から若手社会人までの 28 名を育成しました。

■ ふるさと納税活用の**クラウドファンディング**により県民活動を応援

ふるさと納税を活用し、13 事業のクラウドファンディングを支援しました。全ての事業が目標金額を達成し、子どもの近視予防に関する紙芝居の製作や、キッチンカーでイカ丼を提供するプロジェクトなどが実現しました。

■ 県民の自信と誇りを醸成する**「ふくい最高！プロジェクト」**を実施

県民の新たな挑戦や活動、地域の自慢など、ふくいにある「最高！」を見つけ出し、県民に共有するキャンペーンを県内企業と協働して展開。若者のアイデアをもとに福井駅に「ふくい最高ボード」を設置したほか、県民が選んだ「自慢の福井」の写真を集めたガイドブックを発刊しました。

また、明るく前向きな地域イメージの形成に向け、「『千年文化』を未来へ」を活動方針とする福井県ブランド戦略を策定しました。

○課題解決へ県民アクション

県民との協働による地域力向上

まちづくりや地域課題解決に向けた県民の主体的な活動を拡げるとともに、さまざまなプレイヤーが協働することにより、新たな活力を生み出します。

■ **「SDGsパートナー」**の登録拡大、連携により次世代を育成

「ふくいSDGsパートナー」の登録数は 1,000 件を突破。登録拡大と新たな連携・協働を促進するため、9月に SDGs コーディネーターを 3 名委嘱しました。

9・10 月は SDGs 普及啓発月間「ジュナナチャレンジ」で 114 件の取組みを PR したほか、3月には楽しく学べる「ふくい温暖化クライシスボードゲーム」をパートナー有志で開発・販売しました。

■ 県内デザイナー等との協働による**「政策デザイン」**を推進

県内デザイナー等との政策検討ワークショップを27回、デザイナーとともに潜在的ターゲットとなる現場へ出向くヒアリング調査を 4 回実施し、公共交通機関の人材確保など新たな政策が13件生まれました。また、政策立案の上流部分から県民目線で質の高い政策を立案するため、知事とデザイナーによる政策検討ミーティングを2回実施しました。

■ 県と**市町協働**による課題解決策の検討やシステム標準化・共同化を推進

業務課題の解決を図る各市町のDXリーダーを育成するワークショップを開催しました。

また、令和 7 年度末までの対応が必要なシステム標準化やマイナンバー情報総点検の課題に対して市町会議を開催するなど、共同で取組みました。

■ **「サービス連携基盤」・「デジタル地域通貨」**を利活用し、生活DXを推進

デジタル地域通貨「はぴコイン」の運用を11月に開始しました。子育て関連給付金やプレミアム付商品券などに活用し、登録者約15.5万人、加盟店約 4,200 店舗に拡大するなど、着実に普及しました。また、連携基盤と連携したウォーキング状況に応じたポイント付与や清掃活動参加によるポイント付与など、県民の行動変容を促しました。

■ 外国人が**住み・働きやすい環境**を整備し、活躍を促進

外国人地域おこし協力隊「ふくい多文化共生プロモーター」を委嘱し、関係者とともに地域の国際化に関するワークショップや出前講座等を8回開催したほか、多文化共生活動の情報発信（累計54件）を行いました。

■ **「ふくい“しあわせ実感”パートナープラン」**に基づく男女共生社会の実現に向けた取組みを促進

働きやすい職場環境づくりや女性の育成・登用を促進する「ふくい女性活躍推進企業」の登録を進め、432 社に登録いただきました。

また、女性リーダー育成研修「ハッピーキャリア“縁”カレッジ」を開講し、企業で働く女性 61 名がリーダーに必要な心構えや実践的なビジネススキルについて学びました。

○ローカルチャレンジ「移住するならふくい」

関係人口の創出・拡大

都市部の学生や社会人に向け、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど、福井に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化につなげます。

■ アートキャンプなど**学生の長期滞在型キャンプ**の実施を支援

県内3地区（鯖江市、坂井市、小浜市）において、8~9月に夏季キャンプを実施しました。

学生は、夏季キャンプ以外でも、週末等を利用して来県し、現地ワーキングを行なうなど、年間を通じて地域課題解決のプロジェクトに取り組みました。

■ 都市部の専門人材を呼び込む**「地方兼業」**の取組みを拡大

都市部で働く専門家（データ分析、デジタル人材育成、システム開発等）を新たに2名兼業委嘱（計 6 名）し、政策立案や事業執行のアドバイスや職員向けセミナーを通じ、高度な知見を県施策へ還元しました。

■ 地域との交流や体験活動を促進する**「ワーケーション」**の受入を推進

「ふく育県」の子育て環境を体験しながらワーケーションを実施できるよう、3市で受入体制を整備し、都市部から8組の親子が参加・体験しました。

■ しごと・住まい・定着支援を組み合わせた**「移住応援パック」**を発信

8月から移住応援パックの発信を開始しました。また、若者向け移住体験ツアーを3回、子育て世帯向け移住体験ツアーを3回開催し、合わせて60名が参加しました。

都市部への「攻め」の移住政策

関西・中京からの移住促進体制を強化するとともに、都市部在住者に対する就職・就農・事業承継など、多様なマッチングを行い、ふくいにおける新たなチャレンジを促進します。

■ 子育て世代への**「移住支援金」**を加算

移住支援金の子育て加算を拡充した結果、東京圏型11件、全国型63件の子育て加算を支給しました。

■ 福井の生活環境を PR する動画配信等を行い、**福井への移住ブーム**を創出

６月にインスタグラムアカウントを立ち上げ、移住関連イベント情報等の発信を開始し、１１ 月には SNS キャンペーンを実施しました。
また、１１月にドラマ動画の撮影を行い、１ 月から ３ 月にかけて全5話をインターネット上で公開し、１１万回再生されました。

■ **若者や子育て世代**やシングルマザーなど新たな移住者層を開拓

１０月に大阪で開催された子育て世帯向けのイベントに初めて出展し、「ふく育県」に代表される本県の生活環境をPRしました。

■ **移住サポーター**による情報発信や現地コーディネートなど、「人が人を呼ぶ」活動を促進

９月から、移住サポーターを新たに１８名１団体に委嘱、１ 月にはさらに ３ 名追加し、合わせて 40 名６団体の活動を支援しています。１０月には、新たに加わった移住サポーターも交えた交流会を開催しました。

各分野の主要政策別
令和5年度の主な成果

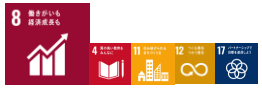
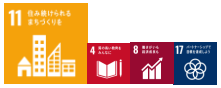
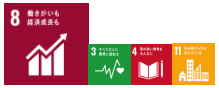
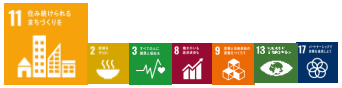
＜５つの分野＞

○将来像の実現を目指して、次の５分野に分けて具体的な政策を企画・実行

○福井の「文化」と「デザイン」の力を活かし、政策の質を向上

学びを伸ばす（人材力）	**成長を創る（産業力）**	**楽しみを広げる（創造力）**	**安心を高める（地域力）**	**ともに進める（総合力）**
ふくいは人が宝。 地域を支え、 未来を創造する 人材の育成	力強い産業基盤 の確立。 チャレンジできる 地域経済の構築	多彩な魅力で 交流拡大。 交通新時代の 活力の創出	人生 100 年時代の 「健康文化」創造。 くらしを守る 安全・安心	協働による 県民主役の県政。 外に開き 連携強化

	政　策		重点施策	施　策
学びを伸ばす（人材力）	**1　夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成** ・学力・体力全国トップクラスの高い基礎力をもとに、子ども自身の個性を「引き出す教育」、好奇心や探究心を持って学びを「楽しむ教育」を推進 ・自らの可能性に挑戦し、一人ひとりの個性が輝く福井の子どもを育成		**個性を引き出し、学びを楽しむ教育プロジェクト** ・少人数学級や習熟度別指導、ICTの活用等の推進 ・ふるさと教育・キャリア教育の推進、スポーツ・文化芸術活動の充実　など	○個性や主体性を発揮し、自らの可能性に挑戦する人材の育成 ○一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合い、協働して課題を解決する教育の充実 ○郷土を学ぶ教育の推進など、ふるさとを愛する子どもの育成 ○教員の働き方改革や放課後児童クラブ等の充実など、子どもの成長を社会全体で支える教育環境の整備　など
	2　ふくいの産業・社会を支える人づくり ・産学官連携により、福井の産業や自然を活かした教育・研究を推進し、若者に魅力的な学びの場を創出 ・人生100年時代のリカレント教育を充実し、生涯活躍し続ける創造性豊かな人材を育成		**「ふくい創生人材」育成プロジェクト** ・魅力的な大学づくりや高校等との連携強化による県内進学の促進 ・FAA（ふくいｱｶﾃﾞﾐｯｸｱﾗｲｱﾝｽ）による県内大学の連携強化　など	○農や水産増養殖、古生物学の学術拠点など、新たな学部・学科の創設による若者に魅力的な大学づくり ○地域でのフィールドワークや共同研究など産学官連携による地域人材の輩出 ○多様な人生設計を支えるリカレント教育の充実　など
	3　多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ・女性、若者、高齢者など、性別、年齢に関わらず誰もが様々なことに挑戦できる共生社会を実現 ・障がい者、外国人など多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」を推進		**みんなが主役「ワンチームふくい」プロジェクト** ・「共働き方改革」による新たなライフスタイルの実現、若者・シニアのチャレンジ応援 ・障がい者、外国人の就労や生活環境の整備　など	○家庭でも職場でもワークシェアを進め、男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現 ○若者同士のネットワークを拡大、面白い挑戦を「ちょい足し」応援 ○全世代の県民や企業等が社会貢献活動に参加しやすい環境づくり ○障がい者の就労支援や外国人が住みやすい環境の整備　など
	4　希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ・将来を担う子どもたちを産み育てる若い世代を社会全体で支える仕組みを拡充 ・「日本一の出会い・子育て応援社会」を構築		**子だくさんふくいプロジェクト** ・多子世帯への経済的支援を2人目からに拡大 ・保育人材の確保など保育の受け皿の強化　など	○「自然な出会い」の環境づくりなど新たな出会いのサポート ○妊娠・出産前後からの切れ目ない支援体制を強化するなど安心して出産・子育てできる環境の整備 ○男性の育児・家事参加の促進やシニア・学生による子育て支援など子どもの健全な成長を社会全体で支える仕組みづくり　など
成長を創る（産業力）	**5　農林水産業の力でふくいをブランドアップ** ・福井の生活・文化を形づくってきた農林水産業を大切に守り、次世代に引き継いでいくとともに、その魅力を福井の発信に最大限活用 ・新技術の活用などにより、力強い成長産業にレベルアップ		**稼げる農林水産業創出プロジェクト** ・スマート技術の活用による稼げる農林水産業の実現、カレッジ等での人材育成 ・農林水産業と観光等の他産業を結び付けるプラットフォームの形成　など	○スマート農業の普及や大規模経営化による生産性の向上 ○「いちほまれ」や「ふくいそば」など福井の美味しい食のトップブランド化 ○観光農園の整備など新たな交流促進による農山漁村の魅力を創出 ○県産材の需要と供給を拡大し、育てる林業から稼げる林業へ転換 ○養殖生産やスマート漁業の推進など水産業の成長を促進 など
	6　地域経済のイノベーション ・地域内の経営資源が循環する「福井型エコシステム」の構築、デザインの活用等による地域経済のイノベーションを創出 ・新技術の活用による生産性向上や人材確保、人を幸せにする働き方改革の推進など地域経済の持続的発展を応援		**お金・人・技術の地域内循環・拡大プロジェクト** ・有望ベンチャーへの投資などスタートアップ企業の発掘・育成 ・「後継ぎベンチャー」の支援など事業創継の推進　など	○起業家による創業支援など地域内でお金や人を循環 ○デザインの力によるものづくり産地の魅力向上 ○和菓子店や酒蔵、伝統工芸などくらしに根差した小さな企業の応援 ○AI、IoT等の新技術の活用による地域企業の生産性向上や外国人材の受入促進等による人材確保 ○幸せと生産性を両立する「しあわせ働き方改革」の実行　など
	7　Society5.0時代の新産業創出 ・高いものづくり技術を活かした成長産業への進出や新技術を活かした高付加価値産業への転換 ・若者や女性を惹きつける企業の誘致		**ものづくり産業の新市場挑戦プロジェクト** ・生産・データ利活用の拡大、人材集積を通じ、衛星ビジネスの国内拠点を形成 ・未来型エネルギー技術や自然に優しい新素材の開発　など	○航空・宇宙、ヘルスケア産業など成長産業への進出を応援 ○AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出、高付加価値化 ○企業誘致による若者や女性を惹きつけるしごとの創出 ○スマートエネルギーエリアの整備や研究・人材育成の拠点形成など、嶺南「Eコースト」の形成　など
	8　拡大する世界市場をふくいの成長へ ・成長する地域や分野など世界市場の動向を見極め、県内企業の新たな海外展開に向けた支援を強化 ・食や伝統工芸など本物の魅力を海外に売り込むなど、世界市場の拡大を本県に取込み		**世界市場チャレンジプロジェクト** ・県民・企業のニーズに即したミッション型海外事務所の設置 ・国・地域ごとのニーズに応じたプロモーションなど インバウンドの拡大　など	○アジア・環日本海諸国への進出や販路開拓の支援など海外ネットワークの充実・強化 ○福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化 ○オリンピックや大阪・関西万博等を活かした発信 ○敦賀港・福井港を活かした貿易拡大 ○環日本海、アジア、欧米諸国等との交流促進、国際人材育成 など

	政　策		重点施策	施　策
楽しみを広げる（創造力）	**9　100年に一度のまちづくり** ・北陸新幹線などの高速交通網の整備にあわせ、新幹線駅周辺のまちづくりやニ次交通を整備 ・県内外との交流を拡大する県境フロンティア政策を推進		**新幹線ゲートウェイ開発プロジェクト** ・新たな4つの新幹線駅周辺のまちづくりを市町と協働し推進 ・観光型MaaSの構築　など	○北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網の整備促進 ○新幹線駅周辺のまちづくりを市町等と協働して推進 ○ニ次交通の充実や地域鉄道等への支援など持続可能な地域交通ネットワークシステムの構築 ○港・空港・道路などのふくいを支える交流基盤の整備・活用の推進 ○関西との近接性を活かした「WAKASAﾘﾌﾚｯｼｭｴﾘｱ」の形成　など
	10　北陸新幹線開業効果を最大化 ・誘客プロモーションによるふくいブームの創出や観光地の磨き上げ、インバウンド誘客などを集中的に実行し、新幹線開業効果を最大化		**観光リゾートエリア形成プロジェクト** ・恐竜博物館、東尋坊、丹南伝統的工芸品産地、三方五湖、若狭湾など観光地のスケールアップ　など	○観光資源の魅力向上や周遊・滞在を促進する仕掛けづくり ○ブランド力向上やデジタル情報の発信拡大などによるふくいブーム創出 ○国・地域の特徴に応じた外国人目線のインバウンド誘客 ○おもてなしの向上などリピートしたくなる環境づくり ○DMOなど地域が一体となった観光産業化の基盤づくり　など
	11　人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ・UIターン支援体制を強化するなど「待ち」から「攻め」の移住政策に転換 ・交流人口の拡大や多様な福井との「関わり」から移住・定住につなげる新たな仕組みを構築		**関係人口拡大プロジェクト** ・県外学生等の長期滞在・地域フィールドワークの促進 ・テレワーク、ワーケーションなど新たな働き方による都市人材の呼び込み　など	○県内企業と県外大学生や都市圏の地方転職希望者との接点の拡大などによるUIターンの促進 ○教育機関と産業界が一体となった学生の地元定着の促進 ○学生を滞在させるキャンプの拡大や市町と連携した「微住」の促進　など
	12　文化・スポーツがふくいの活力 ・長い歴史・生活が培った文化力や芸術文化への関心の高まり、国体・障スポ等を通して高まったスポーツ熱をまちづくりや交流人口の拡大に活用 ・デザイン・アートの充実やフェスの開催など若者に魅力あるイベントを拡充し、楽しみにあふれるまちづくりを推進		**文化・スポーツによる「エンタメ福井」実現プロジェクト** ・全国規模のスポーツ大会の誘致や参加型のスポーツイベントの企画・開催 ・音楽フェスなどにぎわいを創出するまちなかイベントの拡大　など	○千年を超える本県の歴史・文化遺産などをネットワーク化し、歴史ミュージアムふくいを発信 ○サブカルチャー・ポップカルチャーの振興など、「若者・よそ者」が集まるまちづくりの推進 ○スポーツツーリズムの推進や県内を拠点に活躍するスポーツチームの応援　など
安心を高める（地域力）	**13　人生100年時代の健康ライフスタイル** ・何歳になっても元気なうちは社会を“支える”役割を担うという新しい高齢者観を共有 ・人生100年を健康に過ごすための「ふくい型健幸サポートシステム」を構築し、福井発の「健康文化」を創造		**ふくい発「健康文化」創造プロジェクト** ・ハイシルバーワークの促進など「いきがい寿命」の延長 ・「ふくい型健康リテラシープログラム」の開発など	○フレイル予防等の促進による疾病・要介護化の徹底防止など　100歳までの「健活力」の向上 ○通勤や買い物での歩く習慣づくり、健康的な食生活など、日常生活の中で健康に配慮した活動ができる環境整備 ○地域の健康づくりの担い手育成など住民サポートの強化　など
	14　いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ・医療、介護、予防、生活支援がトータルで提供される「次世代包括ケアシステム」を展開 ・誰もが住み慣れた地域で安心して医療や介護、福祉サービスを受けられる環境を整備		**次世代包括ケアシステム推進プロジェクト** ・東大との新たな「ジェロントロジー4.0」共同研究や「回復型」フレイル予防の導入 ・医療・介護に生活支援を融合　など	○先端技術を活用したスマート医療、ドクタープール制度、ドクターヘリの活用等による地域医療の充実・強化 ○訪問介護の提供体制の充実や医療・介護・福祉に従事する人材の確保・育成 ○8050問題や育児と介護のダブルケアなど様々な課題に対応する包括的な福祉サービスの充実強化　など
	15　ふるさとの暮らしと風景の維持 ・新たな技術や有償ボランティアなどの新たな共助の仕組みを活用し、いつまでも安心して暮らすことができる地域を構築 ・豊かな自然環境を保全するとともに、2050年のニ酸化炭素排出実質ゼロを目指し、再生可能エネルギー導入等を推進		**持続可能な次世代コミュニティ創出プロジェクト** ・安心して暮らせる集落生活圏の形成、有償ボランティアの仕組みづくり ・ICTなど新技術の活用による地域の課題解決など	○集落機能維持に対する支援やICT活用による新たな共助の仕組みづくり ○歴史的まちなみや自然景観など美しい景観の保全・形成 ○豊かな里山里海湖の保全と交流人口拡大への活用 ○再生可能エネルギー等の導入拡大や地球温暖化対策の強化、スマートエリアの整備　など
	16　防災・治安先進県ふくいの実現 ・頻発・激甚化する自然災害に対し、県土強靭化の推進や地域防災力の向上により備えを万全 ・子どもや女性、高齢者などが犯罪等に巻き込まれない安心して暮らせる社会を実現		**安心の防災基盤強化プロジェクト** ・大規模災害団員の確保支援や企業との連携等による防災力強化 ・治水・土砂災害対策など県土強靭化の推進など	○県と市町の連携強化や地域の自助・共助による防災力と新技術の力の融合による災害への対応力の向上 ○インフラ老朽化対策や建設産業の担い手確保 ○子ども、女性、高齢者など県民を守る犯罪・事故対策を強化 ○県民の安全最優先の原子力政策の推進　など
ともに進める（総合力）	**17　「チームふくい」の行政運営** ・徹底現場主義に基づき、県民主役の県政を実現 ・市町とのコミュニケーション強化や価値創造型の政策立案の推進		**市町協働による行政サービス向上プロジェクト** ・行政システムの共同化など県・市町共通の課題をチームにより課題解決 ・市町職員の確保支援、人事交流　など	○徹底現場主義やクレドに基づく県民主役の県政、市町との協働強化 ○SDGsの推進や政策デザインの考え方に基づく政策立案と実行 ○AI等の活用による仕事の進め方改革と人材確保・育成 ○歳入確保と歳出の合理化・重点化、健全財政運営　など
	18　広域パートナーシップの強化 ・地方間の連携強化による高速交通網の整備促進 ・広域観光の推進など、県境をつなぐインフラを活用し、人・モノ・情報の活発な交流を促進		**地方連携による基盤整備・交流拡大プロジェクト** ・関係自治体と一体となった高速交通網の整備促進と県境フロンティア観光の推進　など	○高速交通網の整備促進や広域観光など連携による交流拡大 ○災害や疾病などに備えた広域連携の強化 ○全国の自治体と連携した政策立案や国等への提言　など

政策Ⅰ　夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成

令和5年度の主な成果

【施策Ⅰ－1】個性や主体性を育む探究的な学びの推進

近年の理系人材育成における課題であるIT能力に長けた人材育成および女性活躍をテーマに「女子の理系への進路選択プログラム」を実施し、女子高生30名が参加しました。
8月には、東京のIT企業（Amazon Japan等）を訪問し、技術者との対話や研修を行ったほか、12月までに地元企業と連携したプログラミング研修を計6回実施しました。

理系への進路選択プログラム

【施策Ⅰ－2】一人ひとりの多様性を認め合う教育の充実

校内に、教室とは別の部屋に支援員を配置し、不登校児童生徒や不登校の兆しのある児童生徒が安心して過ごすことができる居場所をつくる「不登校児童生徒校内支援事業」を県内小中学校5校で実施しました。
また、タブレット端末を活用し、運動が苦手な子も得意な子も楽しく運動に取り組める機会を確保することができるサイトを構築。令和6年4月から県内公立小学校において運用を開始します。

【施策Ⅰ－3】ふるさとへの誇りと愛着を育む教育の推進

12月の「ふるさと福井の魅力プレゼンテーション大会」には小中学校から79作品、「ふるさと福井CMコンテスト」には、小中学校から125作品の応募がありました。また、2月の「福井ふるさと教育フェスタ」では、小中学校8校がふるさと学習や伝統芸能活動の成果を発表しました。
また、1月には、福井市の国指定文化財「大安禅寺」で令和の大修理現場見学会を実施し、小中学生15名が参加。こけら葺きの現場や寺内等を見学しました。

福井ふるさと教育フェスタ

【施策Ⅰ－4】新たな時代を見据えた教育環境の整備

三国高校、武生高校、武生商工高校における大規模改修を実施し、安全かつ快適な学習環境を整備しました。
業務改善の優良校の取組みを紹介するGGK（学校業務改善）ニュースを発行し、広く学校現場に周知しました。
また、教職員の魅力や本県の教育の特徴を伝えるため、教員の1日の密着動画を作成し、ホームページ等で発信しました。

武生商工高校普通教室

【施策Ⅰ－5】私立学校の振興

各学校が取り組む特色ある教育活動や学業・スポーツ文化活動を支援し、魅力ある学校づくりの推進を図りました。
また、職業系学科・コースの充実や地元定着を促進する取組みを支援したほか、県内の専門学校が行う入学者確保や地元就職を促進する取組みに対して支援を実施しました。

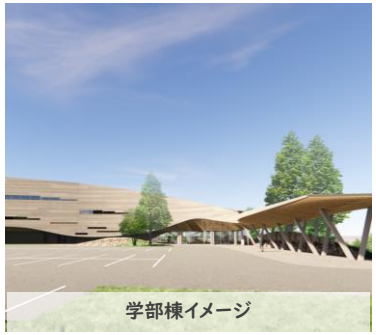
専門学校の授業イメージ

政策2　ふくいの産業・社会を支える人づくり

令和5年度の主な成果

【施策2−1】若者に魅力的な大学づくり

県立大学における令和7年4月の「恐竜学部（仮称）」開設に向け、勝山市に設置予定の学部棟の実施設計を進めるとともに、オープンキャンパスでの学部PRを行いました。
また、県内高校から県内大学への進学率を高めるため、有名予備校講師による入試対策講座や県内大学生のキャンパスライフを紹介する大学共同パンフレットも作成しました。


学部棟イメージ

【施策2−2】産学官連携による地域人材の輩出

県内大学の学生・教員が企業・市町・県と協働して地域の課題解決に取組むPBL（プロジェクト型学習）を102件（企業・団体等74件、自治体28件）実施しました。
また、伝統工芸に携わりたい若者等に向けて、「伝統工芸職人塾」を開催。日々の技能実習に加え、魅力ある商品づくり、デザインや経営的な視点を学べる座学を全15回実施しました。これまでの職人塾修了生をはじめ、伝統工芸に興味のある方に向けたセミナー「伝統工芸職人大学」等を新たに開催。若手職人の積極的な自己プロモーションを促しました。

PBL学習の様子

【施策2−3】多様なライフコースを支える学びの充実

地元企業のニーズに応じて、DX実践やシステム開発・設計などをテーマに、「ふるさと未来講座」を開催しました。８月の「地球以外に生命を宿す天体はあるのだろうか？」をテーマにした講座では、会場で57名、同時配信の若狭会場で4名、オンデマンド配信で43名が受講しました。

ふるさと未来講座

政策3　多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

令和5年度の主な成果

【施策3−1】男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現

女性の積極的な採用・育成・登用を進める「ふくい女性活躍推進企業」は、432社となりました。
11月には、女性活躍の先進事例を学ぶ「ふくい女性活躍推進フォーラム」を初めて開催。「ハッピーキャリア”縁”カレッジ」では、61名の女性が約10か月のカリキュラムを通して、知識や意欲を深めました。
また、11月23日を「共家事の日」として制定。共家事関連イベントのほか、家事代行サービス事業者と再就職を希望する女性との面談会を行いました。

ふくい女性活躍推進フォーラム

【施策3−2】若者・シニアのチャレンジ応援

地域のリーダーとなる若者を育成する実験的仮想大学「エキセントリック・カレッジふくい」では、県内外のエキセントリックな講師による様々な講義やフィールドワークを実施し、高校生から若手社会人までの28名を育成しました。
シニア人材活躍支援センターにおいて、専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを促進。また、自然保護や伝統文化の継承などにおいて、チャレンジを続け、地域の活動を支える60歳以上の方を「あなたの街のシニアヒーロー」として募集し、表彰しました。

あなたの街のシニアヒーロー 表彰式

【施策3−3】社会貢献活動の参加拡大

若者の社会貢献活動を後押しするため、若者が企画・実施する活動に対して支援し、10~20代の若者約200名がまちおこしや商店街のごみ拾いなどの活動を行いました。
また、令和6年能登半島地震では、石川県珠洲市や七尾市において、在宅者避難者支援や災害ゴミ搬出等のボランティアを3月までに約1,000名派遣。被災地の復興に向けた支援を行いました。

令和6年能登半島地震　ボランティア

【施策3−4】多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進

外国人コミュニティと行政や地域の橋渡し役を担うコミュニティリーダーとして、15カ国・地域の68名を認定しました。リーダーを通じて、外国人県民に対して能登半島地震関連を含む防災や生活に関する情報発信・共有を実施しました。
また、共生社会を推進するため、車いすの方など障がいのある方を講師とした出前講座や民間施設のバリアフリー化への支援を設けるほか、生命保険会社に協力いただき、県内企業に対して、アンケート形式の啓発チラシを配布するなど広く周知を図りました。

ふくい外国人コミュニティ
リーダー専門研修

【施策3−5】認知症の人やがん患者が自分らしい生活を送れる社会の実現

認知症になっても生きがいを持ち、自分らしく暮らすことができる福井のまちづくりを考える認知症フォーラムを開催しました。高知県在住の若年性認知症当事者で、デイサービス施設を運営しているご本人を講師に招き、認知症になっても社会とつながり、役割をもって生活することで、自信や誇りを持ち続けることができるということを、ご自身の経験を通して伝えていただきました。
また、認知症の人や家族のことばを集め、銀行・薬局・スーパーなど企業とともに、認知症の人が望むまちづくりについてパネルディスカッションで話し合いました。

認知症フォーラム

政策4　希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援

令和5年度の主な成果

【施策4−1】若者の出会いと結婚応援

「ふく恋」マッチングシステム会員の男女比を改善するため、8月から女性の利用登録料半額など女性限定の登録促進キャンペーンを実施しました。その結果、女性の新規登録者数が前年度の約2倍となり、マッチング機会を拡大しました。
また、新規登録者全員を対象に、活動開始前に個別アドバイスを実施したほか、民間結婚相談所と連携し、個別相談会を開催するなど、活動のサポートを充実させました。その結果、お見合い実施数および交際成立数が前年度を上回り、19件の成婚につながりました。

【施策4−2】安心して出産・子育てできる環境の整備

県内17市町において、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、保健師や助産師等の専門職が、育児不安や悩みに寄り添う伴走型相談支援を実施しました。
また、出産育児用品等の購入や子育てサービス利用料等の経済的負担を軽減するため、現金やデジタル地域通貨「ふくいはぴコイン」の給付による経済的支援を実施しました。

妊婦教室の様子

【施策4−3】待機児童ゼロの実現

低年齢児（0、1歳児）担当保育士を配置基準以上に加配した場合の人件費支援を拡充し、101施設において手厚い職員配置が実現しました。
また、保育士等が長く働き続けられる職場環境を確保するため、若手保育士への住居手当の支給や、保育補助者等の人件費支援など、処遇改善や負担軽減のための支援を実施しました。

保育の様子

【施策4−4】社会全体で子育てを応援する仕組みづくり

「ふく育さん」や「ふく育タクシー」事業を開始するなど、地域全体で若い世代を応援し、Iターンの核家族でも安心して子育てができる環境整備を促進しました。「ふく育さん」は56件、「ふく育タクシー」は216件の利用がありました。
また、定時退社や育休促進を啓発する「かえるプロジェクト」を実施したほか、子育て世帯を対象にふく育応援団店舗で利用できる「ふく育ポイント」を発行。その結果、令和4年の男性育児休業取得率は20.3%に上昇したほか、「ふく育応援団」は2,059店舗にご登録いただきました。

政策5　農林水産業の力でふくいをブランドアップ

令和5年度の主な成果

【施策5−1】夢のある次世代の農業を推進

スマート農機を導入したモデル経営体を新たに9経営体（延べ40経営体）育成。GPS固定基地局を活用した高精度作業やドローンの多様な利用について理解を深める推進大会の開催等により、水田での導入面積は、6,030haとなりました。
また、園芸・林業・水産カレッジにて次世代の農林水産業人材を育成し、農林水産業を担う新たな人材が224人（農120人、林76人、水28人）増加しました。

スマート農機

【施策5−2】「ふくいの食」のトップブランド化

いちほまれの販路開拓の結果、販売店舗数が約2,400店舗に増加しました。一方、そばでは、「香福の極み越前蕎麦」のキャッチコピー作成や認証制度を創設するなど、福井を代表する作物のブランド化を進めてきました。
また、首都圏約90店舗において福井美食フェアを開催したほか、高級スーパー、ホテルを新たに開拓し、県産食材の認知度向上につなげました。
海外に向けては、香港やシンガポールなどに営業代行を設置。県内14社の商品の販路開拓を支援するとともに、バイヤーを招聘し31社の商談をマッチングしました。

福井美食フェア

【施策5−3】農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大

農遊コンシェルジュに認定した、体験農園や農家レストラン等の事業者のスキルアップを図りました。
また、農村における集客イベント・地域の特産物を活用した新商品開発を支援、直売所や観光地などを巡る農遊スタンプラリーを実施するなど、観光客が農村を回遊し、楽しむ、「農遊」の取り組みを推進しました。
さらに、里山里海湖ビジネスの人材育成や地産地消のキャンペーン、里山体験イベントの実施等により、農山漁村の魅力向上を図りました。

農遊スタンプラリー

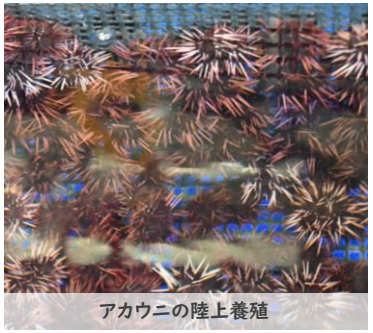
【施策5−4】県産材の需要・供給の拡大と林業の活性化

林業適地において、森林の所有と経営を分離し、効率的な主伐・再造林・保育を進める「大きな林業（ふくい型林業経営モデル）」の構築と小規模な道づくりや簡易な機械による木材生産と副業を組み合わせた「小さな林業（自伐型林業）」の取組みを推進しました。
また、これらの取組みを両輪として山の価値を最大化する福井県独自の林業「Fukui Forest Design」を提唱。「儲ける林業・稼げる林業」と「山村地域の活性化」を実現するため、令和5年9月、菅前総理立会いのもと、住宅メーカー等と三者協定を締結しました。

Fukui Forest Designの推進に関する協定的決式

【施策5−5】ふくいの水産業のステップアップ

養殖生産拡大の推進に向け、大学、民間企業等と「嶺南地域における水産業の共同研究に関する協定」を締結。サバやアカウニの陸上養殖の事業化に向けた実証試験を開始したほか、「ふくいサーモン」の生産規模を拡大するため、大野市の淡水養殖施設の増設を支援しました。
また、県内どこでもブランド魚を提供するため、嶺南と嶺北をつなぐ活魚車等の導入を支援するとともに、 新幹線停車駅周辺でポップアップストアを開設するなど、県産ブランド魚のPRを行いました。さらに、観光客に人気の高い天然ウナギは、増産に向けた放流調査を実施しました。


アカウニの陸上養殖

【施策5−6】農山漁村地域の基盤づくり

農業分野では、老朽化した農業水利施設、治山施設、海岸・漁港施設などの機能強化や長寿命化を支援しました。また、草刈りなど農地の保全管理を強化するため旧町村単位での広域的な組織を2組織育成しました。
水産分野では、ズワイガニ、アカガレイなどの生息環境改善のため、漁場保全（海底耕耘）を230ha実施しました。

農地の保全管理

政策6　地域経済のイノベーション

令和5年度の主な成果

【施策6−1】「福井型エコシステム」の構築

地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する福井型エコシステムの構築に向け、先輩起業家等と連携した学生・若者向けの起業機運醸成を展開し、新しい事業にチャレンジする人を社会全体で応援していく環境づくりを推進しました。
また、昨年11月には「第9回福井ベンチャーピッチ」を、今年3月には「福井ベンチャーピッチ in Tokyo」を開催。県内のベンチャー企業14社がビジネスパートナーや成長資金獲得を目指し、ベンチャーキャピタルや金融機関の前でセールスプレゼンを実施しました。

福井ベンチャーピッチ in Tokyo

【施策6−2】デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出

県外デザイナーと伝統工芸事業者がコラボレーションし、伝統工芸ブランド「F-TRAD」商品を新たに14品開発しました。
ギフトショーでの展示・商談や福井県アンテナショップでの発表会で商品PRを実施するとともに、ECサイトでの販売を開始しました。

ギフトショーでの展示

【施策6−3】くらしに根差した小さな企業の応援

商工会・商工会議所およびふくい産業支援センターにおいて、企業訪問による課題の掘りおこしなど、伴走型の支援を実施しました。
さらに、製造機械導入による生産効率の向上や生産ラインの見える化による業務効率の改善など、251件の付加価値を高める取組みに対して支援し、県内企業の経営改善を後押ししました。

新たな取組みの打合せ

【施策6−4】地域企業の生産性向上・人材確保

リスキリングの気運醸成に向けて、中小企業が行う短期研修等に対する補助制度を新たに設け、13社を支援しました。その他、高度人材の育成のため、大学等へ派遣を行う企業に対する補助制度も新たに創設しました。
また、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、障がい者や就職氷河期世代への就労相談を実施しました。障がい者89人が短期就業を体験し、そのうち57人が一般企業に就職しました。

中小企業産業大学校での短期研修

【施策6−5】働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行

働きやすい職場環境づくりに向けた宣言を行う「社員ファースト」宣言企業は521社に拡大し、特に優れた取組みを行う5社を表彰しました。
また、働く人を大切にする「ウェルビーイング経営」について、具体的な実践方法を学ぶ3回シリーズの経営塾を開催。約50人の経営者等がその理論と手法を習得しました。

ウェルビーイング経営を学ぶ経営塾

政策7 Society5.0時代の新産業創出

令和5年度の主な成果

【施策7−1】成長産業へのチャレンジ応援

5月に開所した産業技術総合研究所北陸デジタルものづくりセンターと県内企業の連携を支援する補助制度を新設し、成長分野における技術開発を促進しました。県内企業が産総研の技術や知見を活用し、新たな製品開発に向けて3件の研究が行われました。

センサ1つで全身の運動情報が得られるウェア

【施策7−2】AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出

ふくいDXオープンラボでは、県内企業のDX推進のため、相談対応や専門家派遣を実施し、企業の取組みを後押ししました。DXの実践に向けた計画の策定支援や、デジタル技術を有効活用するための社内体制整備を支援するとともに、ふくいDX加速化補助金を活用して県内企業21社がAI・IoT等のデジタル技術を導入。自社の競争力強化や付加価値向上を図る取組みを実施しました。

また、未来技術活用プロジェクトとして、「車載カメラを活用した道路の損傷把握」や「家事代行マッチングサービスを活用した共働き世帯の負担軽減」など計6件の実証事業を行いました.

専門家によるDX計画策定支援

【施策7−3】多様な企業誘致の推進

11月に大阪で開催した企業立地・港セミナーにおいて、県内の立地環境や優秀な人材などをPRする知事のトップセールスを実施し、U・Iターン者の受け皿となる研究開発型企業など付加価値の高い企業の誘致活動を進めました。

また、北陸新幹線・越前たけふ駅前に、世界に通用する高度人材が多く集まり、イノベーションの創造が期待できる立地企業の新研究開発センターの新設が決定しました。

新研究開発センターの立地イメージ

【施策7−4】嶺南Eコーストの実現

嶺南スマートエリアの形成に向けたVPPの実証や地域の特色を活かしたスマートタウンの整備支援のほか、原子力リサイクルビジネスの推進に向けた原子力規制庁との意見交換や地元企業や住民への理解促進活動、新たな試験研究炉を活用した将来像の検討など、計画に掲げた主要プロジェクトを推進しました。

10月には国や県、電力事業者が参加する、嶺南Eコースト計画推進会議を開催し、計画に位置づけた各施策の進捗管理や、来年度以降の行動方針の決定などを行いました。

スマートタウンの整備イメージ

政策8 拡大する世界市場をふくいの成長へ

令和5年度の主な成果

【施策8−1】海外ネットワークの新展開

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、海外とのやり取りが活発したことで、「ふくいグローバルビジネスプラザ」では県内企業からの相談件数が増加し、相談の対象国は37ヵ国におよびました。さらに、信用調査件数も増加しています。
また、FOOD TAIPEI 2023では、県内企業4社が福井県ブースで出展し、53件の商談のサポートを行いました。

県産品のPR展

【施策8−2】福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化

越境ECの専門家による伴走型支援の結果、県内企業4社が新たに越境EC事業へ参入しました。
タイ、中国、米国からバイヤーを招聘し、産地視察を通して県産品のPRや商談を実施するなど、県内企業の海外販路開拓を支援。また、海外展示会への出展を計画する県内企業への支援を行い、11社が海外での展示会に出展し商品をPR、商談を実施しました。

バイヤー招聘

【施策8−3】国際交流の推進

福井県を離れる予定の外国人に福井県のPRをしてもらうため、54人を友好大使に委嘱しました。また、県内在住の外国人30人を「Fukuiレポーターズ」に委嘱。個人のSNSを通じて、観光地や食など福井県の魅力発信を促進しました。
福井県からの移住者が入植し発展させたブラジルの「福井村」の開村60周年記念式典に、慶祝団が参加。移住者やその家族らを激励し交流を深めました。
また、ブラジルから技術研修員1名を受け入れ、福井市内の建築設計事務所での研修を行いました。

「福井村」開村60周年記念式典

政策9　100年に一度のまちづくり

令和5年度の主な成果

【施策9−1】北陸新幹線など高速交通網の整備促進

北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、レール締結式（5月）や初入線歓迎式典（9月）、入線歓迎イベント（10月、参加者約3,000人）、駅舎内覧会（1月、参加者約3,800人）、試乗会（2月、一般参加者約2,000人）など、県民の機運の高まりの中、準備は着実に進みました。
そして、令和6年3月16日、半世紀に渡る本県の悲願である福井・敦賀開業が実現。当日は斉藤国土交通大臣など約600名の参加のもと、開業祝賀会を盛大に開催しました。
中部縦貫自動車道については、令和8年春の全線開通に向けて、九頭竜～油坂間に6本あるトンネルの3本目が貫通するなど工事が順調に進められており、10月28日には勝原～九頭竜間が開通しました。
また、舞鶴若狭自動車道については、舞鶴東～大飯高浜間の工事が着手されるなど、全線4車線化に向けた工事が進められています。

3月16日　開業祝賀会

10月28日 勝原～九頭竜間開通式

【施策9−2】新幹線駅周辺のまちづくり

福井駅西口の市街地再開発を支援し、A街区のホテル棟および駐車場棟が完成したほか、新幹線敦賀駅へのアクセス道路として、3月16日に敦賀駅東線が全線供用開始しました。
また、芦原温泉駅の東口交通広場が9月に、敦賀駅の東口駅前広場が3月に供用開始されました。
福井駅周辺では、足羽川アクティビティセンター「ヨリバ（YORIVER）」が3月にオープンしたほか、福井城址の石垣全面でライトアップを開始しました。

足羽川アクティビティセンター「ヨリバ」

【施策9−3】地域の新交通システムの構築

路線バスについては、新幹線駅に接続する全ての路線バスに交通系ICカードを導入するとともに、タクシーについては、配車アプリを6割、キャッシュレス決済端末を7割の車両に導入しました。
また、えちぜん鉄道、福井鉄道に対し、令和6年度中の交通系ICカード導入を目指し、整備を進めています。

【施策9−4】飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用

11月19日に国道417号冠山峠道路、3月10日に国道365号梅浦バイパスが供用開始となるなど、物流・交流を支える基盤の整備を推進しました。
敦賀港については、鞠山南地区の拡張整備において、岸壁およびふ頭用地造成の工事が完了し、11月26日に供用開始しました。

国道417号冠山峠道路

【施策9−5】「WAKASAリフレッシュエリア」の形成

北陸新幹線敦賀開業に向け、青々吉日公式PRサイトやSNSを通じて、食や歴史文化、アクティビティなど敦賀・若狭の魅力を発信するとともに、首都圏在住者やメディアを対象として「敦賀・若狭フェア」を開催し、若狭塗り箸研ぎ体験やへしこの販売など誘客の機運を高めました。
また、嶺南振興プロジェクト枠予算を活用し、新幹線駅周辺や若狭湾サイクリングルートなど観光地周辺の景観等の整備を行いました。

青々吉日「敦賀・若狭フェア」

政策10 北陸新幹線開業効果を最大化

令和5年度の主な成果

【施策10−1】観光客の心をつかむ魅力づくり

恐竜博物館を、開館記念日である7月14日にリニューアルオープンし、3月末までに約84万6千人が来館しました。
また、食ブランド向上につながる飲食店の開設4件を採択しました。 伝統工芸を取り入れたコンセプトルームやペットと泊まれる宿、サイクリストに優しい宿など、今年度10市町29施設の取組を採択。多様で魅力的な宿泊施設整備を支援しました。

恐竜博物館リニューアルオープン

【施策10−2】ふくいブームの創出

「ふくい南青山291」のシェアオフィスには首都圏のクリエイターなど5事業者が入居し、県内企業とのコラボレーションによる商品開発などを実施しました。
「ふくい食の國291」では、県内事業者による試食販売会などを実施し、県産品の魅力を首都圏に発信しました。
また、県内地域百貨店において恐竜イベント（恐竜グッズ販売、リアル恐竜体験ショー「DINO-A-LIVE」）と県内グルメを集めたイベントを開催し、約19万人が来場しました。

あわら温泉女将の会による試飲販売会

【施策10−3】世界を魅了するインバウンド強化

関西観光本部等と協力し、福井を訪れる広域周遊ルートを開発したほか、ZENをテーマとしたモデルプラン造成や、台湾レップでの旅行商品造成を行い、本県に関する旅行商品を増やしました。
また、多言語案内看板整備や免税店カウンター設置への支援、指差し会話シートの県内一斉配布等を行い、外国人観光客の受入環境を整備しました。

外国人旅行者による伝統工芸の体験

【施策10−4】すべての人が満足できる観光環境づくり

公式観光サイト「ふくいドットコム」上で公開しているオープンデータについて、デジタルアンケートを実施する観光地を90か所に拡大するとともに、新たにあわら温泉など県内3エリアの宿泊予約状況などを追加し、観光事業者等のサービス向上や商品開発を支援しました。

福井県観光データ分析システム「FTAS」

【施策10−5】観光産業化の基盤づくり

福井県観光連盟の支援により、美山の森を活かした体験型アクティビティ等のコンテンツを構築しました。
また、福井県観光アカデミーを開講し、地域の観光をけん引するリーダーや、新たに観光ビジネスに取り組むプレーヤーを育成しました。

福井県観光アカデミー

政策１１　人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略

令和5年度の主な成果

【施策１１－１】産学官連携による学生の県内就職の促進

県内外の理系学生を対象とした県内企業見学ツアー、企業技術者と学生が交流する業界研修会の開催等により、理系学生の県内就職を促進しました。

地域に根差した教育の推進として、社会の第一線で活躍している職業人（看護師・作家、新聞記者、企業経営者等）を講師に招き、高校生を対象にしたキャリア教育に関する講演を年間１５回実施。また、県内企業の経営者や技術者を講師に招き、県内職業系高校１年生を対象にしたオンライン講座「ふくいの産業」を年間１６回実施しました。

キャリア教育に関する講演

【施策１１－２】都市部への「攻め」の移住政策

ナッジを活用した本県の生活環境をPRするインターネット広告を都市部で計3回配信し、移住ポータルサイト「ふくい移住ナビ」のアクセス件数向上に寄与しました。

インスタグラム「ふくい移住」を開設。キャンペーンを展開し、福井の暮らしの日常など、都市部の方が福井の生活環境情報にアクセスしやすい環境を整備しました。

また、短編ドラマ「１６２のキセキ」を制作・配信し、福井の豊かな生活環境を都市部の方にPRしました。

【施策１１－３】関係人口の創出・拡大

都市部で働く専門家（データ分析、デジタル人材育成、システム開発等）を兼業委嘱し、政策立案や事業執行のアドバイスや職員向けセミナーを通じ、高度な知見を県施策へ還元しました。

また、「ふく育県」の子育て環境を体験しながらワーケーションを実施できるよう、3市で受入体制を整備。都市部から8組の親子が参加・体験しました。

課題解決に向けた市町ワークショップ

政策12 文化・スポーツがふくいの活力

令和5年度の主な成果

【施策12−1】歴史ミュージアムふくいの発信

県立博物館・美術館5館が連携し、お得に巡ることができる「福井県ミュージアムパスポート」の発行・販売を開始。また、県内外の博物館・美術館が連携した企画を実施（4回）することにより、博物館等を起点とした周遊促進を図りました。

一乗谷朝倉氏遺跡については、遺跡全体をフィールドミュージアムとして見学ルートを整備し、案内サインを統一するなど受入環境づくりを推進。さらに、「一乗谷文化祭」や「一乗谷百景」などを企画し、一乗谷のブランドイメージの確立・向上を図り、特に若者や家族連れに対して強力に発信しました。

福井県ミュージアムパスポート

【施策12−2】デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり

誰もが発表できる「まちなかステージ」を新たに県内3市に設置したほか、福井駅周辺でサブカルチャーイベントを開催し、まちなかのにぎわい創出に寄与しました。

また、地域の資源を活かして行うアートプロジェクトや、国際交流を交えた武生国際音楽祭、公募アーティストが公開制作・展示を行う「ZEN AIR」などを支援。アートによる地域活性化を推進しました。

さらに、若狭熊川宿では、フランスの文化振興機関・ヴィラ九条山や大学と連携した若狭熊川宿芸術祭を開催するなど、「世界の文化交流拠点地域」としてアピールし、アートによる交流拡大を図りました。

地域資源を活かした展覧会

【施策12−3】スポーツによるまちづくり・交流人口拡大

日本スポーツマスターズ2023福井大会（2023年9月）やふくい桜マラソン（2024年3月）など、大規模なスポーツイベントを開催。坂井市では、市の特色ある生涯スポーツとして、ディスクゴルフを中心としたフライングディスク競技の普及活動を継続的に行っており、小中学校や市民を対象としたディスクゴルフ教室等の開催により機運を高め、2023年5月に世界大会「ジャパンオープンディスクゴルフ2023」を開催しました。

ジャパンオープンディスクゴルフ2023

政策13　人生100年時代の健康ライフスタイル

令和5年度の主な成果

【施策13−1】100歳までの「健活力」の向上

県内全市町で実施しているフレイルチェックは、東京大学のフレイル予防プログラムにより、「栄養」「運動」「社会参加」の3つの観点からフレイルの兆候を自ら確認する気づきの場となります。
高齢者だけでなく、幅広い世代の方々にフレイル予防に関心をもってもらえるよう、ショッピングセンターなどでもフレイルチェックを実施し、自発的な健康づくりを推進しています。

フレイル予防の啓発活動

【施策13−2】日常生活の中に仕掛ける健康づくりを促進

「ふくい食と農の博覧会」や「スポカルFUKUI2023」などの県・市町等が開催する健康関連イベント（19回）において、食生活改善推進員による「ふくい100彩ごはん」の試食提供やリーフレット配布を行いました。
低塩分で野菜を多く使用した栄養バランスの取れた食事メニューの普及を通じて、県民の食生活や生活習慣の改善を図りました。

ふくい100彩ごはんの試食

【施策13−3】地域の健康づくりに専門家を活用し住民サポートを強化

県内のフレイルサポーターが、地域での活動報告や交流を深めるため、ふくいフレイルサポーターの会による「フレイルコミッティー」を開催しました。フレイル予防プログラム考案者である東京大学教授による講演やサポーター同士の意見交換が行われ、サポーターの今後の活動に向け意欲向上を図りました。
また、仁愛大学との協働でフレイル予防の食事と運動に関する公開講座を開催し、栄養調査やフレイルチェックの実施と合わせて、適切な栄養摂取等の啓発を行いました。

フレイルコミッティー

政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉

令和5年度の主な成果

【施策14−1】「地域完結型」の医療体制の確立

県外医学生への奨学金貸与や医療機関への採用支援により医師の県内UIターンを促すとともに、福井大学等と連携し、健康推進枠奨学生医師や自治医科大学卒業医師の確保・勤務調整により、地域の要請に応じ医師不足医療機関に対して医師を派遣しました。
また、福井大学医学部内に公衆衛生医師確保に関する寄附講座を設置し、講座の教員による保健所業務の支援や医学部生に対する保健所実習を実施しました。

福井大学医学部生の実習

【施策14−2】「スマート医療」の推進

令和4年度に県内4か所（大野市・南越前町・美浜町・おおい町）のへき地診療所で実施したオンライン診療実証事業について、令和5年度は希望のあった4か所（池田町・南越前町・おおい町・若狭町）の公立診療所を加えた計8診療所で実施し、対象患者を拡大しました。
また、令和4年度に判明した課題の改善等のため、さらに診療を積み重ね、看護師が患者に同席して医師がオンライン診療を行う実証など、医療資源が不足する地域の医療体制強化を図りました。

オンライン診療の実証（診療デモ光景）

【施策14−3】「次世代包括ケアシステム」の推進

もしものときに備えて、自身が望む医療やケアについて、家族や医療・介護関係者等と繰り返し話し合い、共有するACPの重要性を、「つぐみ（福井県版エンディングノート）」の活用を通して普及しています。
県と県医師会（在宅医療サポートセンター）では、医療・介護従事者がACPの理解を深めるための研修や公民館・高齢者サロンなどでの出前講座のほか、ショッピングセンターでACP普及イベントを開催し、多くの県民へ周知・啓発を行いました。

「つぐみ」の普及活動

【施策14−4】包括的な福祉相談体制の構築

発達障がい者が自分の特性等に気づくよう発達障がい早期支援推進員を設置したほか、就労支援プログラムのPR動画の作成、出前相談会を開催しました。
また、市町におけるひきこもり対策を進めるため研修会や市町支援チーム員の派遣、地域別市町連絡会を開催。このほか、市町にアドバイザーを派遣し、世帯を取り巻く支援関係者全体の連携に関する助言を行うなど、包括的な福祉相談体制構築の支援に取り組みました。

地域別市町連絡会

政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持

令和5年度の主な成果

【施策15−1】「住みやすさ改革」による豊かな地域コミュニティづくり

各市町が実施する集落活性化対策や、地域住民が寄り合う拠点となる「福井ふるさと茶屋」の整備に対して支援しました。
また、空き家の購入やリフォーム等に対する補助を実施。子育て世代等の空き家の活用や街なかへの誘導を促進したほか、地域への悪影響が大きい老朽空き家等の除却に対し補助を実施しました。

老朽空き家除却の様子

【施策15−2】美しい景観の保全・形成

福井らしい景観の基盤となっている、歴史的な町並みや伝統的民家が集積する地域をこれからも残してもらい、景観の保全や活用の取組みに支援することを目的として、伝統的民家保存活用推進地区を2地区指定しました。
現在、16市町が景観法に基づく景観行政団体となっており、その中の12市町においては、景観政策を推進するための計画を策定しています。県では、景観計画の策定や改定、ならびに各市町が行っている景観行政を応援するため、景観まちづくり推進事業を創出し、地域の特徴を生かした景観まちづくりを推進しました。

越前町栃川地区

【施策15−3】里山里海湖の保全・活用

地域住民や専門家、行政が協力し、あわら市の北潟湖畔ではオオキンケイギクの駆除、若狭町の三方湖ではミシシッピアカミミガメの捕獲、また越前町では、ため池で増えた特定外来生物アメリカザリガニの駆除を行い、本県の自然環境の保全を図りました。

捕獲・駆除活動の様子

【施策15−4】エネルギーと資源の循環型社会の構築

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、産官学金民などで構成する「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」を立ち上げ、オール福井での取組を進めています。
また、「カーボンニュートラル普及啓発シンポジウム」を開催するとともに、企業の実務担当者によるワークショップを開催し、現場での課題解決や脱炭素ビジネスの展開に向けたネットワーク構築を進めました。
循環型社会の構築に向けては、「てまえどり」の啓発等による食品ロス削減やプラスチック代替製品の普及等により、ごみの減量化とリサイクルを推進しました。

スーパーに掲示したてまえどりのPOP

政策16 防災先進県ふくいの実現

令和5年度の主な成果

【施策16−1】人と技術による地域防災力の向上

防災士を養成するため、嶺北と嶺南の県内2会場において、研修会（嶺北会場144名、嶺南会場128名）を実施しました。
また、市町が社会福祉施設等との協定締結や指定により確保している福祉避難所において、災害時要配慮者の受入体制を強化するため、市町が実施する福祉避難所の資機材購入等を支援しました。

福祉避難所に配備した災害用資機材

【施策16−2】災害に強く、安心して暮らせる福井の基盤を構築

吉野瀬川ダム本体打設工事が50%完了したほか、浚渫・伐木等の治水対策、道路における斜面や雪対策、インフラ老朽化対策等を実施し、県土の強靭化を推進しました。

吉野瀬川ダム本体打設工事

【施策16−3】県民を守る犯罪・事故等の対策

自治会等による防犯カメラの設置を支援することにより、地域の自主防犯力向上を図りました。
また、高齢者向け交通安全教室で使用する統一教材を作成し配布することにより、高齢歩行者を対象とした交通安全教育の充実を図るとともに、県内事業者の協力を得ながら横断歩道における歩行者優先を呼びかけるキャンペーンを実施することにより、交通事故防止対策を推進しました。

【施策16−4】県民の安全最優先の原子力政策

高浜地域の緊急時対応に基づき、大型ヘリやエアクッション艇など多様な手段による住民搬送、LINEやAI電話による避難所受付、ピクトグラムによる避難誘導など、新たな取組みを取り入れて原子力防災訓練を実施しました。

エアクッション艇による住民搬送

【施策16−5】拉致問題への対応

国に対し、拉致問題の一刻も早い解決を求める要望を行ったほか、北朝鮮人権侵害問題啓発週間におけるブルーリボンや啓発チラシ等を配布する街頭啓発、ショッピングセンターや県庁舎におけるパネル展およびアニメ「めぐみ」の上映会等を行いました。
加えて、県立高校で拉致問題に関する出前授業を行いました。

拉致問題に関する出前授業

政策17 「チームふくい」の行政運営

令和5年度の主な成果

【施策17−1】県民主役の県政推進

福井県職員クレドの実践を表彰する「クレドアワード」では、令和5年度、過去最高の応募件数（45件）となり、クレドに基づく行動をする機運の醸成が進んでいます。
クレドの更なる推進を図るため、令和6年度は、クレド研修の実施の他、所属内での打ち合わせなどの際に、クレドの項目に当てはめて説明を行うなど、各所属内での具体的な取組みを強化します。

クレドアワード表彰式

職員30名によるタスクフォースを立ち上げ、行政実務における生成AIの有効な利用方法や効果、課題について検証を行いました。また、検証結果を踏まえ、生成AIの適切な業務利用を確保するため、「福井県文章生成AI利用ガイドライン」を策定しました。
働き方改革については、フリーアドレスを本庁の28所属（37%）まで拡大したほか、テレワークについても実施目標を達成しました。

生成AI業務活用実証結果報告会

【施策17−2】市町との協働強化

システム標準化やマイナンバー情報総点検等の各取組について、全ての市町が参加する会議等を通じた課題やノウハウ等の情報共有を図り、市町と一体となって取組みを進めました。
市町と協働した施策を推進するため、「知事と市町長との政策ディスカッション」を3地区実施し、市町長からの提案や要望を県の予算案に反映させました。
また、全市町にマイナポイント支援員を派遣するなど、県と市町が協働しマイナンバーカード取得促進に取り組んだ結果、普及率は全国平均を上回る89.9%に達しました。

知事と市町長との政策ディスカッション

【施策17−3】未来をデザインする政策イノベーション

「ふくいSDGsパートナー」の登録数は1,000件を突破しました。さらなる登録拡大と新たな連携・協働を促進するため、SDGsコーディネーターを3名委嘱したほか、パートナー企業・団体の若手有志とともに環境について学べるボードゲームを作成しました。
また、政策イノベーションを推進するため、政策立案プロセスの様々な場面でデザイン思考を活かした「政策デザインワークショップ」を展開したほか、政策デザインや行動経済学など人間中心の政策立案手法を学ぶセミナーを初めて開催しました。

ボードゲームを楽しむ様子

【施策17−5】健全財政の維持

政策トライアル予算について、40事業を実施し、令和6年度当初予算の31事業へ反映しました。9事業は、令和6年度も検討を継続します。
また、行財政改革アクションプランに掲げる財政指標を達成する見込みです。

長野県とのそば共同PRの様子
（政策トライアル事業）

政策18 広域パートナーシップの強化

令和5年度の主な成果

【施策18−1】広域連携による高速交通網の整備促進

北陸新幹線敦賀・新大阪間について、関西をはじめとする沿線の自治体・経済界などと一体となって、「北陸新幹線事業推進調査」の最大限の予算確保などを政府・与党に要請しました。その結果、令和6年度政府予算案において、「北陸新幹線事業推進調査」が令和5年度予算から2億円増となる14億円強計上されました。
また、中部縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道、福井港丸岡インター連絡道路等の整備推進について、沿線自治体等とともに国に対し働きかけ、補正予算等の確保につなげました。

北陸新幹線建設促進大会

【施策18−2】広域連携による交流の拡大

教育旅行の誘致について、教育旅行の訪問先に福井が選ばれるよう、石川県、富山県等と連携して現地研修会を開催するとともに、オンラインによる修学旅行商談会を開催し、首都圏および関西圏の学校等に対しPRしました。
また、関西観光本部等と共同で、伝統工芸をテーマとした京都からの周遊コースを造成したほか、京都府、兵庫県、三重県と共同で、食をテーマとした若狭・伊勢志摩・淡路を周遊するコースを造成しました。

公立中学校教職員現地研修会

【施策18−3】広域連携による防災・医療体制の強化

大規模災害に迅速かつ的確に対応するため、県境を越えた連携体制の構築を図っています。令和5年度には、道路管理者や警察、気象台、自衛隊等の関係機関による雪害対策合同訓練を実施し、道路除雪体制を強化しました。

雪害対策合同訓練

【施策18−4】自治体ネットワークによる政策立案と提言

全国知事会議、近畿ブロック知事会議、中部圏知事会議に出席し、子育て政策の強化、エネルギー政策等について、国に提言を行いました。そのうち、第113回近畿ブロック知事会議は敦賀市で開催され、北陸新幹線の早期全線開業を国に提言すること等が合意されました。
また、勝山市において石川県知事・富山県知事と懇談し、北陸三県による女性活躍の応援等に合意したほか、岐阜県関ヶ原町において岐阜県知事と懇談し、災害に備えた連携等に合意しました。

北陸三県知事懇談会

＜巻末資料＞未来をつくる実践目標「チャレンジ２０２３」の結果概要について

令和５年度の分野別の進捗状況を以下のとおりまとめました。

福井県長期ビジョン実行プランにおけるＫＰＩ および「チャレンジ２０２３」における実践目標の進捗については、右の５区分に分類しています。

また、目標数から「判断時期未到来（ー）」を除いたもののうち、９０％以上進捗したもの（「◎」および「○」）の割合を達成度として算出しています。

進捗	内容	判断基準
◎	想定を超えて進捗	110%超え
○	概ね順調に進捗	90～110%
△	対策強化が必要	90%未満
―	判断時期未到来	数値の未公表

分野	長期ビジョン実行プランＫＰＩ　進捗						2023　実践目標					
	計	◎	○	△	―	達成度（%）	計	◎	○	△	―	達成度（%）
学びを伸ばす（人材力）	26	6	13	3	4	86.4%	85	30	38	12	5	85.0%
成長を創る（産業力）	24	8	5	2	9	86.7%	86	24	43	9	10	88.2%
楽しみを広げる（創造力）	18	4	5	1	8	90.0%	99	30	51	13	5	86.2%
安心を高める（地域力）	23	4	14	3	2	85.7%	72	17	41	13	1	81.7%
ともに進める（総合力）	7	5	2	0	0	100.0%	25	8	14	2	1	91.7%
計	98	27	39	9	23	88.0%	367	109	187	49	22	85.8%

（令和６年４月末時点）

別 冊

未来をつくる実践目標

チャレンジ2023　【ver.3】

（令和5年度　分野別の主要施策）

＜５つの分野＞

○将来像の実現を目指して、次の５分野に分けて具体的な政策を企画・実行

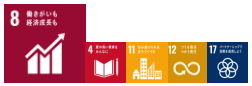
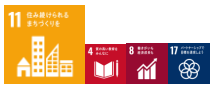
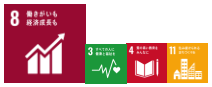
○福井の「文化」と「デザイン」の力を活かし、政策の質を向上

学びを伸ばす（人材力）	成長を創る（産業力）	楽しみを広げる（創造力）	安心を高める（地域力）	ともに進める（総合力）
ふくいは人が宝。 地域を支え、 未来を創造する 人材の育成	力強い産業基盤 の確立。 チャレンジできる 地域経済の構築	多彩な魅力で 交流拡大。 交通新時代の 活力の創出	人生 100 年時代の 「健康文化」創造。 くらしを守る 安全・安心	協働による 県民主役の県政。 外に開き 連携強化

分野ごとの主な施策

分野	目指す姿	主な施策	目標（KPI）
学びを伸ばす（人材力）	17	89	85
成長を創る（産業力）	18	91	86
楽しみを広げる（創造力）	16	100	99
安心を高める（地域力）	16	75	72
ともに進める（総合力）	9	33	25
合　計	76	388	367

	政　策		重点施策	施　策
学びを伸ばす（人材力）	**1　夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成** ・学力・体力全国トップクラスの高い基礎力をもとに、子ども自身の個性を「引き出す教育」、好奇心や探究心を持って学びを「楽しむ教育」を推進 ・自らの可能性に挑戦し、一人ひとりの個性が輝く福井の子どもを育成		**個性を引き出し、学びを楽しむ教育プロジェクト** ・少人数学級や習熟度別指導、ICTの活用等の推進 ・ふるさと教育・キャリア教育の推進、スポーツ・文化芸術活動の充実　など	○個性や主体性を発揮し、自らの可能性に挑戦する人材の育成 ○一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合い、協働して課題を解決する教育の充実 ○郷土を学ぶ教育の推進など、ふるさとを愛する子どもの育成 ○教員の働き方改革や放課後児童クラブ等の充実など、子どもの成長を社会全体で支える教育環境の整備　など
	2　ふくいの産業・社会を支える人づくり ・産学官連携により、福井の産業や自然を活かした教育・研究を推進し、若者に魅力的な学びの場を創出 ・人生100年時代のリカレント教育を充実し、生涯活躍し続ける創造性豊かな人材を育成		**「ふくい創生人材」育成プロジェクト** ・魅力的な大学づくりや高校等との連携強化による県内進学の促進 ・FAA（ふくいｱｶﾃﾞﾐｯｸｱﾗｲｱﾝｽ）による県内大学の連携強化　など	○農や水産増養殖、古生物学の学術拠点など、新たな学部・学科の創設による若者に魅力的な大学づくり ○地域でのフィールドワークや共同研究など産学官連携による地域人材の輩出 ○多様な人生設計を支えるリカレント教育の充実　など
	3　多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ・女性、若者、高齢者など、性別、年齢に関わらず誰もが様々なことに挑戦できる共生社会を実現 ・障がい者、外国人など多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」を推進		**みんなが主役「ワンチームふくい」プロジェクト** ・「共働き方改革」による新たなライフスタイルの実現、若者・シニアのチャレンジ応援 ・障がい者、外国人の就労や生活環境の整備　など	○家庭でも職場でもワークシェアを進め、男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現 ○若者同士のネットワークを拡大、面白い挑戦を「ちょい足し」応援 ○全世代の県民や企業等が社会貢献活動に参加しやすい環境づくり ○障がい者の就労支援や外国人が住みやすい環境の整備　など
	4　希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ・将来を担う子どもたちを産み育てる若い世代を社会全体で支える仕組みを拡充 ・「日本一の出会い・子育て応援社会」を構築		**子だくさんふくいプロジェクト** ・多子世帯への経済的支援を2人目からに拡大 ・保育人材の確保など保育の受け皿の強化　など	○「自然な出会い」の環境づくりなど新たな出会いのサポート ○妊娠・出産前後からの切れ目ない支援体制を強化するなど安心して出産・子育てできる環境の整備 ○男性の育児・家事参加の促進やシニア・学生による子育て支援など子どもの健全な成長を社会全体で支える仕組みづくり　など
成長を創る（産業力）	**5　農林水産業の力でふくいをブランドアップ** ・福井の生活・文化を形づくってきた農林水産業を大切に守り、次世代に引き継いでいくとともに、その魅力を福井の発信に最大限活用 ・新技術の活用などにより、力強い成長産業にレベルアップ		**稼げる農林水産業創出プロジェクト** ・スマート技術の活用による稼げる農林水産業の実現、カレッジ等での人材育成 ・農林水産業と観光等の他産業を結び付けるプラットフォームの形成　など	○スマート農業の普及や大規模経営化による生産性の向上 ○「いちほまれ」や「ふくいそば」など福井の美味しい食のトップブランド化 ○観光農園の整備など新たな交流促進による農山漁村の魅力を創出 ○県産材の需要と供給を拡大し、育てる林業から稼げる林業へ転換 ○養殖生産やスマート漁業の推進など水産業の成長を促進 など
	6　地域経済のイノベーション ・地域内の経営資源が循環する「福井型エコシステム」の構築、デザインの活用等による地域経済のイノベーションを創出 ・新技術の活用による生産性向上や人材確保、人を幸せにする働き方改革の推進など地域経済の持続的発展を応援		**お金・人・技術の地域内循環・拡大プロジェクト** ・有望ベンチャーへの投資などスタートアップ企業の発掘・育成 ・「後継ぎベンチャー」の支援など事業創継の推進　など	○起業家による創業支援など地域内でお金や人を循環 ○デザインの力によるものづくり産地の魅力向上 ○和菓子店や酒蔵、伝統工芸などくらしに根差した小さな企業の応援 ○AI、IoT等の新技術の活用による地域企業の生産性向上や外国人材の受入促進等による人材確保 ○幸せと生産性を両立する「しあわせ働き方改革」の実行　など
	7　Society5.0時代の新産業創出 ・高いものづくり技術を活かした成長産業への進出や新技術を活かした高付加価値産業への転換 ・若者や女性を惹きつける企業の誘致		**ものづくり産業の新市場挑戦プロジェクト** ・生産・データ利活用の拡大、人材集積を通じ、衛星ビジネスの国内拠点を形成 ・未来型エネルギー技術や自然に優しい新素材の開発　など	○航空・宇宙、ヘルスケア産業など成長産業への進出を応援 ○AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出、高付加価値化 ○企業誘致による若者や女性を惹きつけるしごとの創出 ○スマートエネルギーエリアの整備や研究・人材育成の拠点形成など、嶺南「Eコースト」の形成　など
	8　拡大する世界市場をふくいの成長へ ・成長する地域や分野など世界市場の動向を見極め、県内企業の新たな海外展開に向けた支援を強化 ・食や伝統工芸など本物の魅力を海外に売り込むなど、世界市場の拡大を本県に取込み		**世界市場チャレンジプロジェクト** ・県民・企業のニーズに即したミッション型海外事務所の設置 ・国・地域ごとのニーズに応じたプロモーションなどインバウンドの拡大　など	○アジア・環日本海諸国への進出や販路開拓の支援など海外ネットワークの充実・強化 ○福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化 ○オリンピックや大阪・関西万博等を活かした発信 ○敦賀港・福井港を活かした貿易拡大 ○環日本海、アジア、欧米諸国等との交流促進、国際人材育成 など

	政　策		重点施策	施　策
楽しみを広げる（創造力）	**9　100年に一度のまちづくり** ・北陸新幹線などの高速交通網の整備にあわせ、新幹線駅周辺のまちづくりやニ次交通を整備 ・県内外との交流を拡大する県境フロンティア政策を推進		**新幹線ゲートウェイ開発プロジェクト** ・新たな4つの新幹線駅周辺のまちづくりを市町と協働し推進 ・観光型MaaSの構築　など	○北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網の整備促進 ○新幹線駅周辺のまちづくりを市町等と協働して推進 ○ニ次交通の充実や地域鉄道等への支援など持続可能な地域交通ネットワークシステムの構築 ○港・空港・道路などのふくいを支える交流基盤の整備・活用の推進 ○関西との近接性を活かした「WAKASAリフレッシュエリア」の形成　など
	10　北陸新幹線開業効果を最大化 ・誘客プロモーションによるふくいブームの創出や観光地の磨き上げ、インバウンド誘客などを集中的に実行し、新幹線開業効果を最大化		**観光リゾートエリア形成プロジェクト** ・恐竜博物館、東尋坊、丹南伝統的工芸品産地、三方五湖、若狭湾など観光地のスケールアップ　など	○観光資源の魅力向上や周遊・滞在を促進する仕掛けづくり ○ブランド力向上やデジタル情報の発信拡大などによるふくいブーム創出 ○国・地域の特徴に応じた外国人目線のインバウンド誘客 ○おもてなしの向上などリピートしたくなる環境づくり ○DMOなど地域が一体となった観光産業化の基盤づくり　など
	11　人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ・UIターン支援体制を強化するなど「待ち」から「攻め」の移住政策に転換 ・交流人口の拡大や多様な福井との「関わり」から移住・定住につなげる新たな仕組みを構築		**関係人口拡大プロジェクト** ・県外学生等の長期滞在・地域フィールドワークの促進 ・テレワーク、ワーケーションなど新たな働き方による都市人材の呼び込み　など	○県内企業と県外大学生や都市圏の地方転職希望者との接点の拡大などによるUIターンの促進 ○教育機関と産業界が一体となった学生の地元定着の促進 ○学生を滞在させるキャンプの拡大や市町と連携した「微住」の促進　など
	12　文化・スポーツがふくいの活力 ・長い歴史・生活が培った文化力や芸術文化への関心の高まり、国体・障スポ等を通して高まったスポーツ熱をまちづくりや交流人口の拡大に活用 ・デザイン・アートの充実やフェスの開催など若者に魅力あるイベントを拡充し、楽しみにあふれるまちづくりを推進		**文化・スポーツによる「エンタメ福井」実現プロジェクト** ・全国規模のスポーツ大会の誘致や参加型のスポーツイベントの企画・開催 ・音楽フェスなどにぎわいを創出するまちなかイベントの拡大　など	○千年を超える本県の歴史・文化遺産などをネットワーク化し、歴史ミュージアムふくいを発信 ○サブカルチャー・ポップカルチャーの振興など、「若者・よそ者」が集まるまちづくりの推進 ○スポーツツーリズムの推進や県内を拠点に活躍するスポーツチームの応援　など
安心を高める（地域力）	**13　人生100年時代の健康ライフスタイル** ・何歳になっても元気なうちは社会を“支える”役割を担うという新しい高齢者観を共有 ・人生100年を健康に過ごすための「ふくい型健幸サポートシステム」を構築し、福井発の「健康文化」を創造		**ふくい発「健康文化」創造プロジェクト** ・ハイシルバーワークの促進など「いきがい寿命」の延長 ・「ふくい型健康リテラシープログラム」の開発　など	○フレイル予防等の促進による疾病・要介護化の徹底防止など　100歳までの「健活力」の向上 ○通勤や買い物での歩く習慣づくり、健康的な食生活など、日常生活の中で健康に配慮した活動ができる環境整備 ○地域の健康づくりの担い手育成など住民サポートの強化　など
	14　いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ・医療、介護、予防、生活支援がトータルで提供される「次世代包括ケアシステム」を展開 ・誰もが住み慣れた地域で安心して医療や介護、福祉サービスを受けられる環境を整備		**次世代包括ケアシステム推進プロジェクト** ・東大との新たな「ジェロントロジー4.0」共同研究や「回復型」フレイル予防の導入 ・医療・介護に生活支援を融合　など	○先端技術を活用したスマート医療、ドクタープール制度、ドクターヘリの活用等による地域医療の充実・強化 ○訪問介護の提供体制の充実や医療・介護・福祉に従事する人材の確保・育成 ○8050問題や育児と介護のダブルケアなど様々な課題に対応する包括的な福祉サービスの充実強化　など
	15　ふるさとの暮らしと風景の維持 ・新たな技術や有償ボランティアなどの新たな共助の仕組みを活用し、いつまでも安心して暮らすことができる地域を構築 ・豊かな自然環境を保全するとともに、2050年のニ酸化炭素排出実質ゼロを目指し、再生可能エネルギー導入等を推進		**持続可能な次世代コミュニティ創出プロジェクト** ・安心して暮らせる集落生活圏の形成、有償ボランティアの仕組みづくり ・ICTなど新技術の活用による地域の課題解決　など	○集落機能維持に対する支援やICT活用による新たな共助の仕組みづくり ○歴史的まちなみや自然景観など美しい景観の保全・形成 ○豊かな里山里海湖の保全と交流人口拡大への活用 ○再生可能エネルギー等の導入拡大や地球温暖化対策の強化、スマートエリアの整備　など
	16　防災・治安先進県ふくいの実現 ・頻発・激甚化する自然災害に対し、県土強靭化の推進や地域防災力の向上により備えを万全 ・子どもや女性、高齢者などが犯罪等に巻き込まれない安心して暮らせる社会を実現		**安心の防災基盤強化プロジェクト** ・大規模災害団員の確保支援や企業との連携等による防災力強化 ・治水・土砂災害対策など県土強靭化の推進　など	○県と市町の連携強化や地域の自助・共助による防災力と新技術の力の融合による災害への対応力の向上 ○インフラ老朽化対策や建設産業の担い手確保 ○子ども、女性、高齢者など県民を守る犯罪・事故対策を強化 ○県民の安全最優先の原子力政策の推進　など
ともに進める（総合力）	**17　「チームふくい」の行政運営** ・徹底現場主義に基づき、県民主役の県政を実現 ・市町とのコミュニケーション強化や価値創造型の政策立案の推進		**市町協働による行政サービス向上プロジェクト** ・行政システムの共同化など県・市町共通の課題をチームにより課題解決 ・市町職員の確保支援、人事交流　など	○徹底現場主義やクレドに基づく県民主役の県政、市町との協働強化 ○SDGsの推進や政策デザインの考え方に基づく政策立案と実行 ○AI等の活用による仕事の進め方改革と人材確保・育成 ○歳入確保と歳出の合理化・重点化、健全財政運営　など
	18　広域パートナーシップの強化 ・地方間の連携強化による高速交通網の整備促進 ・広域観光の推進など、県境をつなぐインフラを活用し、人・モノ・情報の活発な交流を促進		**地方連携による基盤整備・交流拡大プロジェクト** ・関係自治体と一体となった高速交通網の整備促進と県境フロンティア観光の推進　など	○高速交通網の整備促進や広域観光など連携による交流拡大 ○災害や疾病などに備えた広域連携の強化 ○全国の自治体と連携した政策立案や国等への提言　など

政策１　夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策１－１】 **○個性や主体性を育む探究的な学びの推進** **子どもの意欲や能力を最大限に引き出す教育や、幼児教育と小学校教育とのスムーズな接続、豊かな感性やチャレンジする力を育む文化芸術・スポーツ活動などを充実し、一人ひとりが個性を発揮し挑戦する人材を育成する。**	確かな学力の育成 ○ ICT活用による一人ひとりの能力・特性に応じた学習の推進、地域間格差を解消するため、県と市町教育委員会が連携し、外部有識者も参画した**「福井県学校教育DX推進協議会」**を設置　【教育庁】 ・福井県学校教育DX推進協議会を設置し協議を実施 （6/2、9/1、12/25、1/26、3/18）	・ 福井県学校教育DX推進協議会の実施 4回（R4:－） 5回（3月末）
	魅力ある県立学校づくりの推進 ○ 高校生および教職員を対象としてスーパーサイエンスハイスクール指定校の成果普及と支援を行い、**理系人材を育成** ・先端の研究者による実践的な指導、講演・交流、ゼミを実施し理数教育を充実するとともに生徒の研究を支援 ・データサイエンス教育の充実　【教育庁】 ・「ふくい Girls 未来のテックリーダー」プロジェクトとして、理系女子研究者育成、データサイエンスにかかる首都圏研修とゼミ講座を実施 （首都圏研修：8/3～8/5、ゼミ講座：8～9月に計6回実施） ・教科「情報」の免許法認定講習受講による教員養成 27名受講	・ 講演会、ゼミの実施 5回（R4:－） 6回（3月末）
	幼児教育の推進 ○ 市町**幼児教育アドバイザー**や**園内リーダー**を養成・支援する研修を実施　【教育庁】 ・市町幼児教育アドバイザー・園内リーダー養成研修を実施 （5/11、6/21、8/23、10/4、11/3、12/6） ・市町幼児教育アドバイザーや園内リーダーを支援するフォローアップ研修を実施 （5/18、6/1、11/14、2/22）	・ 園内リーダー認定者がいる園の割合 89%（R4:89%） 90%（3月末）
	文化芸術活動の充実 ○ 小中学校で**越前荒土を使った図画工作科・美術科**の授業を実施し、福井ふるさと教育フェスタおよび県ホームページにて、写真作品展を開催　【教育庁】 ・越前荒土を使った授業を行う県内小中学校　60校 ・写真作品展への出品数 38点	・ 越前荒土を体験する児童生徒数 4,000人（R4:2,554人） 3,510人（3月末）
	○ 児童生徒の豊かな感性や音楽文化に親しむ態度を育む**「県立音楽堂空席利用鑑賞」**の実施 ・県立音楽堂が主催する公演の空席を小中高生に無償で提供　【交流文化部・教育庁】 ・空席利用鑑賞実施（4公演、小中高生13名）	

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	トップアスリートの養成 ○ **福井大学との連携により「合同競技体験会」や「ふくいジュニアアスリートアカデミー」を開催**し、子どもの可能性を引き出しながら、有望なジュニア選手を発掘・育成 【交流文化部】 ・自分の才能や可能性を発見する場として「合同競技体験会」を開催（7/2） ・運動能力が高くトップアスリートを目指す5・6年生59名を対象に、年間を通じて専門的なトレーニング方法などを学ぶ「ふくいジュニアアスリートアカデミー」を開催（4/15～）	・ 競技スポーツの全国大会での上位入賞数（1～3位） 100件（R4:200件） 249件（3月末）
【施策1－2】 **○一人ひとりの多様性を認め合う教育の充実** **誰もが主役の共生社会を目指し、子どものころから一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合い、協働して課題を解決する人材を育成する。**	お互いを尊重し豊かな心を育む教育の推進 ○ **わくわく読書活動応援事業**の実施 小学校を対象に県が選定した「推奨図書」を活用した企画への支援を行うとともに、学校図書館スーパーバイザーを派遣することにより、子どもの読書習慣の形成につなげる 【教育庁】 ・推奨図書の貸出、公共図書館司書によるブックトーク、学校図書館スーパーバイザーの派遣を実施（18校） たくましく健やかな体を育む教育の推進 ○ 学校でも家庭でも楽しみながら自分の運動記録を入力できるサイト（**「はぴりゅうスポーツ広場」**）を活用し、小学生の運動時間を増加 【教育庁】 ・令和6年度からのシステム運用に向け、契約業者を決定し、システムの構築完了 グローバル化に対応した教育の推進 ○ **タブレット端末の活用などALTによるスピーキングテストを充実**し、中学生のスピーキング力・リスニング力を向上 【教育庁】 ・タブレット端末の録画・録音機能を活用したスピーキング力の指導 ・ALTによるパフォーマンステスト（スピーキングテスト）の実施（各学期） 特別支援教育の推進 ○ 特別支援学校や行政、農業法人等による**農業体験実習等を拡充** （知的6校年3回以上） 【教育庁】 ・農場で栽培や収穫などの体験（5～2月に実施） ・技術指導者等との連携・協働によるスキル向上に向けた指導（年2回）	・ 学校図書館スーパーバイザー派遣校 小学校 17校（R4:－） 18校（3月末） ・ サイトを製作し、令和6年度から運用を開始（R4:－） 4月運用開始（県内の小学生対象） ・ CEFR A1レベル以上（英検3級など）に相当する英語力を持つ中学3年生の割合 65%（R4:86.4%） 5月公表予定 ・ 農業体験活動参加生徒数 200人（R4:147人） 296人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	いじめ・不登校対策の充実 ○ いじめ、不登校の未然防止や早期対応に向け、臨床心理士などの資格を持つ**相談員の配置によるSNS等を活用した相談窓口**を開設 【教育庁】 ・土日・祝日、GW、夏季休業明け前後、冬季休業明け前後に相談窓口を開設	・ 学校や相談機関で相談を受けている不登校生徒の割合 90%以上（R4:R5.8月公表予定） 10月公表予定
	外国人児童生徒等に対する教育環境の整備 ○ 足羽高校、武生商工高校、武生高校定時制に日常会話を補助する**コミュニケーションサポーター**を配置、日本語能力検定の**検定料を補助**【教育庁】 ・コミュニケーションサポーターを足羽高校に4人、武生商工高校に1人、武生高校定時制に1人の計6人配置 ・日本語能力検定の検定料を補助（年2回、11名補助）	・ コミュニケーションサポーター 6人配置（R4:7人配置） 6人配置（3月末）
	家庭環境や地域に左右されない教育環境の確保 ○ **理科実験のオンライン配信やオンデマンド動画を活用して、理科への興味・関心を高める。** ・教育総合研究所のサイエンスラボから学校では困難な実験をライブ配信 ・オンデマンド配信用の実験動画作成 【教育庁】 ・理科実験動画10本を作成	・ オンデマンド配信用の新規理科実験動画を作成 10本（R4:15本） 10本（3月末）
【施策1－3】 **○ふるさとへの誇りと愛着を育む教育の推進** **地域の人々とふれあいながら、郷土について学び発信する教育や地域課題を発見・解決する教育等を推進し、ふるさとや自然を愛し、社会や地域に貢献する人材を育成する。**	ふるさと教育の推進 ○ 地域の魅力を伝える**「ふるさと福井の魅力プレゼンテーション大会」**を、対象を小学5・6年生から中学生にも拡充して開催 ・聞き手に自分の考えを自分の言葉で論理的に分かりやすく伝えられるようにするための講座動画をオンラインで配信 【教育庁】 ・応募チーム数 小学校…46チーム 中学校…33チーム ・動画視聴回数 小学校向け…112回 中学校向け…27回	・ 自分の考えがうまく伝わるよう、工夫して発表している児童生徒の割合 66% (R4:65.4%) 65.7%（3月末）
	社会や地域を担う人材の育成 ○ 普通科高校1年生を主な対象に**「キャリア教育セミナー」**を開催 ・理系分野および歴史分野で活躍する女性による講演を拡充 【教育庁】 ・社会の第一線で活躍している職業人を講師に、講演を5回実施（うち1回は看護師・作家による講演）	・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 高校生 75.0%（R4:75.6%） 74.7%（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	文化財の保存・継承 ○ 文化財修理現場で**見学会**等を開催し、**将来の文化財ファン獲得**を目指すとともに、技術者向け研修会を実施し、文化財修理技術者の育成を図る。 【教育庁】 ・技術者向け研修会を2回実施予定（11月・12月各1回） ・福井市大安禅寺で、小中学生対象と高校生・一般向けの見学会等を実施（1/27） ・敦賀市西福寺・福井市大安禅寺で文化財をデジタルアートで演出するイベントを開催（2/24・25・3/17） 生涯学習の推進 ○ **社会教育関係団体が公民館等と連携**して実施する、**SDGsの理念に沿った活動を支援**することにより、団体の活性化を図り、地域住民の社会教育を推進 【教育庁】 ・SDGsの目標に向けて、地域清掃や環境学習、世代間交流事業を各団体が実施（海洋少年団、壮年団、子ども会、ガールスカウト、ボーイスカウト、「小さな親切」運動　計22件実施）	・ 参加人数 380人 ・一般向け180人 ・小中向け200人（R4:−） 参加人数904人（3月末） ・研修会（58人） ・見学会（一般向け18人、小中向け28人） ・デジタルアートイベント（800人） ・ 活動数 30件（R4:23件） 22件（3月末）
【施策1−4】 **○新たな時代を見据えた教育環境の整備** **学校における働き方改革や教職員の資質・能力の向上、地域・家庭・学校の連携・協働を進めるとともに、学校の安全・安心対策を充実する。**	学校における働き方改革の推進 ○ **時間外在校等時間月80時間以上の教職員0%を継続、さらに月45時間以内、年間360時間以内の教職員の割合を増加** ・業務改善優良校の取り組みをGGKニュースにて共有することで、管理職、教職員の意識改革、新たな挑戦への後押し ・スクールロイヤー事業、事例集の活用を促進し、トラブルの早期解決 ・外部人材（学校運営支援員、部活動指導員）の効率的な活用を促進 ・部活動顧問の遅出勤務など、個々の働き方に応じた勤務時間見直しを奨励 ・長時間勤務者には、月途中に管理職が面談を行って業務を見直し・平準化 ・小学校高学年における教科担任制の拡大 ・DXの推進 【教育庁】 ・GGKニュースを配布（20回発行） ・スクールロイヤー事例集を配付（4月）・事業の活用（6件） ・部活動指導員を配置（中学校102名　県立144名） ・学校運営支援員（中学校251名） ・小学校高学年教科担任制加配を配置（40名）	・ 時間外在校等時間月80時間以上の教職員の割合 0%（R4:0.6%(R4.4〜R5.3)） 5月公表予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	教職員の資質・能力の向上 ○ **教職の魅力発信や採用試験の見直しなどにより優れた教職員を確保**するとともに、**教員研修を充実** ・教職の魅力の動画発信や授業名人の授業を大学生へ公開 ・教員採用選考試験に新制度を導入することで、優秀かつ多様な人材を確保し、現場のニーズに対応（R5～講師5年以上経験者第1次選考免除、大学3年時第1次選考、第1次選考における東京会場設置） ・大学と連携した研修実施や現場支援、教育総合研究所のICT教育サポートセンターを中心にICT活用に関する研修実施や現場支援 【教育庁】 ・授業名人の授業に大学生が参加（延べ19名参加） ・教員志望Webセミナーを開催（9月開催80名参加） ・講師5年以上経験者第1次選考免除利用者 56名 ・大学3年時第1次選考出願者数 168名 ・東京会場受験者数 51名 ・ICT活用に関する研修実施や現場支援 ①基本研修(初任研、2年研、中堅研修、校長研修等)におけるICT活用研修の実施 ②ICT個別支援 102件 ③ICT活用学校等支援 55回	・ 志願者倍率 3.5倍（R4：3.4倍） 3.5倍（3月末）
	家庭教育支援の充実 ○ **県PTA連合会と連携**し、**効果的な家庭教育を支援** ・親学びプログラム集の項目追加と活用 ・県内企業と連携し、企業に出向いて講座を実施 【教育庁】 ・2企業・2団体でのべ8回実施 計75名参加 （5/23：5名、6/27：4名、7/27：12名、8/31：10名、9/26：4名、9/28：19名、11/15：7名、2/28：14名）	・ 保護者等対象講座の開催回数 5回（R4：3回） 8回（3月末）
	安全・安心な学校づくり ○ 時代に即した学習環境を整えるため、**県立学校の長寿命化や機能向上**を推進 ・大規模改修工事、空調設備の更新、バリアフリー化など 【教育庁】 ・県立学校の大規模改修工事（工事3校、設計3校）を実施 ・空調設備設置工事（14校）、Wi-Fi環境設備（1校）、LED照明設備（5校）を実施	
【施策1－5】 **○私立学校の振興** **私立学校の特色ある教育を支援し、福井の将来を担う人材を育成する。**	私立高校や専門学校などの特色ある教育の充実 ○ 私立高校の**魅力ある学校づくり**や**学業・スポーツ文化活動、地元定着を促進する取組み**を支援 【総務部】 ・各学校が取組みに係る事業計画書を提出（5～7月） ・各学校の担当者等にヒアリングを行い計画の進捗状況や内容を確認、成果を評価	・ 私立高校卒業生県内定着率 47%（R4：42.4%） 43.1%（3月末）

政策１　夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成

【政策目標】
〇一人ひとりが個性を発揮し、自らの可能性に挑戦する人材が育成されていること
〇多様な人々と協働し新たな価値を創出する人材が育成されていること
〇ふるさとや自然を愛し、社会や地域に貢献する人材が育成されていること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査） （高校生学習状況調査）	小学校88.4% 中学校74.2% 高校73.5% （2019）	同左	小学校 −% 中学校 −% 高校75.9% （小中学校は2020調査中止）	小学校82.9% 中学校71.2% 高校78.1% （2021）	小学校83.2% 中学校70.3% 高校75.6% （2022）	小学校83.9% 中学校68.7% 高校74.7% （2023）	小学校90.0% 中学校75.0% 高校75.0% （2024）	〇
課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校80.5% 中学校78.2% （2019）	同左	小学校 −% 中学校 −% （2020調査中止）	小学校81.3% 中学校81.5% （2021）	小学校79.7% 中学校82.3% （2022）	小学校81.8% 中学校83.8% （2023）	小学校85.0% 中学校80.0% （2024）	〇
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校88.4% 中学校84.9% （2019）	同左	小学校 −% 中学校 −% （2020調査中止）	小学校87.5% 中学校84.3% （2021）	小学校88.7% 中学校87.3% （2022）	小学校87.8% 中学校84.9% （2023）	小学校90.0% 中学校85.0% （2024）	〇
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校58.7% 中学校44.7% （2019）	同左	小学校 −% 中学校 −% （2020調査中止）	小学校55.8% 中学校47.1% （2021）	小学校54.9% 中学校46.3% （2022）	小学校81.6% 中学校69.0% （2023）	小学校60.0% 中学校45.0% （2024）	◎
競技スポーツの全国大会での上位入賞数 （1～3位） （福井県調べ）	290件 （2018）	196件 （2019）	130件 （2020）	188件 （2021）	200件 （2022）	249件 （2023）	100件/年を維持 （2020~2024）	◎

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、〇…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策2－1】 ○若者に魅力的な大学づくり **ふくいアカデミックアライアンス(FAA)と連携し、若者のニーズや地域・社会の要請に応えた魅力ある学びの場の創出や、福井の特色を活かした新学部・学科の創設等により、県内外から学生を呼び込む。**	新学部・学科の創設 ○ 県立大学において、次世代の地域の担い手を養成する新学部の開設に向け、**外部有識者による検討会議**を開催 【総務部】 ・「文系新学部の設置に関する有識者会議」を県立大学において開催し、新学部の内容について議論 世界的な学術研究拠点の創出 ○ 恐竜などの古生物学を中心に地質や古気候学なども取り入れた**「恐竜学部（仮称）」**（R7.4）を県立大学に開設するため、施設整備等を実施 【総務部】 ・令和7年4月の学部開設に向け、勝山市に設置予定の学部棟の実施設計を進めるとともに、オープンキャンパスでの学部PRを実施 県立大学にシンクタンク機能を整備 ○ 持続可能な地域社会の形成を支援するため、自治体の政策立案・計画策定や産業界が抱える課題解決、地域資源の発掘など**実践的調査・研究、提言を実施** 【総務部】 ・地域経済社会の発展に寄与することを目的として、東京大学地域未来社会連携研究機構と共同で、フィールドワークを通じた学生間の交流研究事業を実施 若者に魅力ある学びの場の創出 ○ 県内大学の個性や魅力を向上するため、各大学の**学生教育や地域貢献活動**等を支援 ・新たな取組み例 ①福井高専：ビジネスプランコンテストを開催し、優れたアイデアを提案した学生の起業を支援 ②福井大学：ビックデータをビジネス利用できる人材育成のため、データサイエンス教育を開始 ③福井工大：地元企業（特に県内化学系企業）の大卒技術者を対象に、会社の実務に直結するリカレント講義・実習の開講 【総務部】 ・大学、短大、高専が個別に実施する計53事業を採択 ・個別事業について視察を行い、他大学へ展開する事業や未来協働プラットフォームふくいで連携すべき事業を検討 留学生の受入れ・定着の促進 ○ **外国人留学生**と県内企業とのマッチングの場の提供や、留学生を雇用する企業に対する採用経費の支援により、**留学生の県内定着を促進** 【産業労働部】 ・県内企業と外国人留学生とのマッチング機会の創出を目的とした合同企業説明会を開催（3月）	・ 新学部開設に向けた有識者会議の開催 2回（R4:1回） 2回（3月末） ・ 恐竜学部（仮称）の開設（R7.4）に向け、4月に実施設計に着手 学部棟の実施設計を実施 ・ 県外大学と連携し、共同研究を実施 学生間の交流研究事業を1回実施（3月末） ・ 各大学の魅力向上事業実施件数 48件（R4:48件） 53件（3月末） ・ 留学生の県内就職者数 30人（R4:18人） 21人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策2−2】 **○産学官連携による地域人材の輩出** **学生が企業・自治体等の現場における課題を学ぶ実践的な教育や企業実習、共同研究を推進し、福井を支える産業人材を育成する。**	県内大学等の連携強化 ○ 県内高校から県内大学等への進学率を高めるため、**県内高校生を対象とした進学強化策**を展開 ・Fスクエア等において予備校講師による県内大学向け入試対策講座を開催 ・FAA参加の大学・短大が合同で県内高校へ出向き、「模擬授業」や「学部・学科の紹介」などを行う出張講義を開催　【総務部】 ・予備校講師による県内大学向け入試対策講座を開催（9月、3月） ・県内大学教員などが県内高校へ出向き、「模擬授業」や「学部・学科の紹介」を行う出張講義を開催（6～12月）	・ 県内高校卒業生の県内大学進学率 39.2%（R4年度卒36.0%） 8月公表予定
	現場の学びを通じた実践力の強化 ○ 地元の課題に適切に対応し得る人材を輩出するため、地元企業・市町・県と協働した**PBL（※）・共同研究**を実施 ※Project-Based Learning（地域や企業の課題解決に取組む授業・ゼミ・課外活動） ・R5実施計画:約100件　（内訳）県内企業等:約65件 市町　:約25件 県・学校 :約10件　【総務部】 ・県内大学の学生・教員が企業や自治体と協働して地域の課題解決に取り組むPBLや共同研究を102件実施	・ PBL、学生が参加する共同研究 実施件数 100件（R4:101件） 102件（3月末）
	大学連携センター「Fスクエア」の充実 ○ **Fスクエア**を発展的に継続し、県内大学における教養科目の共同化を促進するため、**大学連携講義を拡大して実施**　【総務部】 ・Fスクエアにおける大学連携講義を48科目開講（前期:25科目、後期:23科目）	・ Fスクエアにおける大学連携講義 40科目（R4:43科目） 48科目（3月末）
	地域産業を担う人材の育成 ○ 若者等をターゲットに、産地企業での技能習得に加え、魅力ある商品づくり、デザインや経営的な視点等を総合的に学ぶ**「職人塾」**を開催するとともに、職人塾修了生等を対象とした、キャリアアップのためのセミナー**「伝統工芸職人大学」**やコンペ方式の公募展を新たに開催し、若手職人の積極的な自己プロモーションを促進　【産業労働部】 ・4月より職人塾技能研修を開催（長期塾生15名） ・6月より職人塾座学を開催（15回実施） ・越前ものづくりの里クラフトコンテスト、伝統工芸職人大学トークセッション（2月）を開催	・ 職人塾修了生の産地での就業率 90%（R4:92%） 100%（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	共同研究の充実 ○ ふくいオープンイノベーション推進機構のネットワークを強化し、大学、企業等との**共同研究や新分野展開**を支援するほか、プロフェッショナル人材総合戦略拠点と金融機関との連携を強化することにより、県内企業の人材ニーズ発掘を強化し、県内企業の**副業・兼業人材の受入れ**を促進 【産業労働部】 ・新たに県内信用金庫と連携し、小規模企業への支援体制を強化	・ プロフェッショナル人材の成約件数 95件（R4:74件） 105件（3月末）
【施策2−3】 **○多様なライフコースを支える学びの充実** **多様な生き方・働き方が可能となるよう、社会人を対象としたリカレント教育を充実し、生涯活躍し続けるイノベーティブな人材を育成する。**	リカレント教育の充実 ○ 大学連携センター等において、地元企業の人材ニーズに応じた**社会人も受講可能なプログラム**を県内大学が連携して実施 【総務部】 ・地元企業のニーズに応じたDX実践講座などを県内大学において開催 ○ 従業員の学位や資格取得による**キャリアアップを推進**する県内中小企業等を支援 【産業労働部】 ・若手社員のキャリアアップ支援に取り組んでいる中小企業を「キャリアアップ実践企業」として登録し、若者にPRするとともに採用活動を応援 生涯学習の推進 ○ **嶺南地域を含め全ての県民が**生涯学習センターまたは若狭図書学習センターから**同時配信する講座を双方で受講できる環境、およびオンラインで配信し自宅でも受講できる環境**を整備 【教育庁】 ・生涯学習センターから若狭図書学習センターへの同時配信を実施（6講座） ・若狭図書学習センターから生涯学習センターへの同時配信を実施（2講座） ・生涯学習センター開催の講座においてオンライン配信を実施（6講座）	・ 大学連携センター等における社会人受講者数 150人（R4:224人） 141人（3月末） ・ キャリアアップに係る支援制度を新たに設けた企業数（累計） 150社（R4:128社） 180社（3月末） ・ オンライン配信する講座数 6講座（R4:3講座） 6講座（3月末）

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり

【政策目標】
〇高校生の県内大学進学率が向上するとともに、大学生等の県内企業就職が増加していること
〇大学等における地域や社会のニーズに応える教育が充実し、福井の産業・社会を支える人材が輩出されていること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
県内高校卒業生の県内大学進学率（福井県調べ）	35.8%（2018年度卒）	35.6%（2019年度卒）	36.2%（2020年度卒）	34.3%（2021年度卒）	36.0%（2022年度卒）	—（8月公表予定）	40%（2024年度卒）	—
県内大学等卒業者の県内就職内定率（福井県調べ）	60.6%（2018年度卒）	52.3%（2019年度卒）	56.7%（2020年度卒）	57.2%（2021年度卒）	56.6%（2022年度卒）	53.8%（2023年度卒）	65%（2024年度卒）	△
PBL・学生が参加する共同研究数（福井県調べ）	40件（2018）	—	75件（2020）	101件（2021）	101件（2022）	102件（2023）	100件（2024）	○
県内大学の学部・学科・コースの見直し（福井県調べ）	—（2018）	—	3件（2020）	4件（2020～2021計）	6件（2020～2022計）	9件（2020～2023計）	7件（2020～2024計）	◎
Fスクエア等における社会人受講者数（福井県調べ）	—（2018）	—	—	81人（2021）	224人（2022）	141人（2023）	150人（2024）	○
キャリアアップに係る支援制度を新たに設けた企業数（福井県調べ）	—（2018）	—	44社（2020）	97社（2020～2021計）	128社（2020～2022計）	180社（2020～2023計）	150社（2020～2024計）	◎

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策3　多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策3－1】 ○男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現 **家事や育児などで女性の負担が大きい本県の社会構造を転換することにより、男女が性別に関わりなく多様な活躍ができる真の「男女共生社会」を実現する。**	「共家事（トモカジ）」の促進 ○ 県内量販店等と協働し**「共家事」促進キャンペーン**（11月）や**新婚世帯を対象とした普及講座、男性向け料理教室**を実施し、夫婦・家族で一緒に家事を楽しむ「共家事」を促進 【未来創造部】 ・11月23日を「共家事の日」に制定、「共家事の日」関連イベントやキャンペーンを展開 <イベント> ・パパとママのための家事シェア講座（11/18）7組参加 ・～夫が作って、妻と食べよう～今日から共家事！料理教室（11/23）9組参加 ・男性限定・料理教室（10/22、11/3、11、12、26、12/3、9、10）参加者84人 ・蝶野流！共家事塾（11/27）参加者98人 <キャンペーン> ・共家事の日から、はじめよう」キャンペーン（11/1～1/15） 参加者375人 ・新婚世帯向け「共家事」講座の開催（10/14～）231組受講	・ 共家事促進店舗数 200店舗（R4:183店舗） 214店舗（3月末）
	働く女性の活躍支援 ○ 県内企業の女性の管理職登用を促進するため、**「女性活躍推進企業」**の登録を拡大するとともに、**「女性活躍推進コンシェルジュ」**等による企業の女性管理職登用を支援 【未来創造部】 ・学生を集めた女性活躍を進める県内企業職場見学ツアーを開催（9/22） 学生12名が企業10社を訪問し、職場見学や女性社員との交流を実施 ・女性活躍推進コンシェルジュによる企業への訪問コンサルティングを実施 181社に訪問コンサルティングを実施 ・社外メンター派遣企業の募集開始（10/25～） 18社の女性社員が社外メンターとの相談を実施	・ 女性活躍推進企業登録数 360社（R4:339社） 432社（3月末）
	女性のキャリアアップ支援 ○ お茶の水女子大学と協働による**「女性のためのキャリアアップ研修事業」**を実施し、県内企業の女性管理職・リーダー人材を育成 【未来創造部】 ・女性リーダー育成研修「ハッピーキャリア”縁”カレッジ」の開講（6/26） ・前田鎌利氏監修の県外企業で働く女性とのワークショップの開催（9/3） ・県内外で活躍するロールモデルとの交流会開催（9/6、10/12） ・前田鎌利氏によるビジネススキルとしてのプレゼンテーション術」講座（1/16） ・リーダーシップ実践講座「業務改善計画」発表会（2/14、15、16）	・ 研修受講者総数 300人（R4:301人） うち管理職育成コース 20人（R4:21人） うちリーダーコース 40人（R4:47人） 研修受講者総数 313人 うち管理職育成コース 20人 うちリーダーコース 41人 （3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	女性が福井で多様な夢を実現できる環境づくり ○ 趣味や特技を活かした地域おこしや社会貢献、起業を目指すなど、**女性の夢へのチャレンジ**を応援 【未来創造部】 ・「県民ワクワクチャレンジプランコンテスト」に女性および女性の団体・グループから20件の応募うち、12件を採択	・ チャレンジプランに対する支援件数 8件（R4:8件） 12件（3月末）
【施策3−2】 **○若者・シニアのチャレンジ応援** **若者の自由な発想や活動の多様性を広げることにより若者が自らの個性を活かすとともに、シニアの経験やスキルを活かす活躍の場を拡大し、全ての世代がいきいきと暮らし、地域に貢献する社会を構築する。**	若者の交流拡大 ○ 県内各地で若者同士の**「ツナガリづくりイベント」**を開催するとともに、若者を対象にした**「若者チャレンジ相談室」**を開設 【未来創造部】 ・若者を集めた交流イベントOPEN WAKASA Meeting(5月)、首都圏在住ふくい若者交流会(5月)、CONNECT OKUETSU Meeting(6月)、Fukui×Tokyoユースコネクション(8月)、サラダ交流会（10月2回）、夢を語る動画撮影会（1月）を開催 ・若者チャレンジ相談室を大野(6月)、東京(8月)、越前市（2月）で開催	・ イベント参加者 220人（R4:208人） 260人（3月末）
	若者の主体的な活動を応援 ○ 大学や企業と連携した若者への**教育プログラムコース「エキセントリック・カレッジふくい」**を提供し、地域のリーダーとなる人材を育成 【未来創造部】 ・県内外で活躍する個性豊かな講師による講義の受講とともに受講者同士の議論、フィールドワークを実施し、高校生から若手社会人までの28名を育成（3月）	・ 教育プログラムコースの受講者 25人（R4:25人） 28人（3月末）
	ふるさと納税を活用したチャレンジ応援 ○ ふるさと納税を活用した**クラウドファンディング**により、県内事業者等の課題解決を支援 【交流文化部】 ・今年度支援した13事業全ての事業が目標金額を達成し、子どもの近視予防に関する紙芝居の製作や、キッチンカーでイカ丼を提供するプロジェクトなどが実現	・ クラウドファンディング実施件数 20件（R4:20件） 13件（3月末）
	社会参加を通じた「生涯活躍」の推進 ○ 高齢者の団体が行う、地域貢献や健康づくり等に資する新たな団体の立ち上げや、多世代間交流や新幹線開業おもてなし活動の費用等に対して助成し、**高齢者の社会参加を促進** 【健康福祉部】 ・公民館等へのチラシ配布、ホームページ掲載等により活動団体を募集 ・25団体に交付決定	・ 支援団体数（累計） 100団体（R4:67団体） 92団体（3月末）
	シニア人材活躍支援センターによる就業促進 ○ シニア人材活躍支援センターにおいて、企業訪問や求人開拓等の機能を強化し、専門的な技術や経験を有する**シニア人材と企業とのマッチング**を促進 【産業労働部】 ・新たに求職者86名、150事業所が利用登録	・ シニア人材活躍支援センターを通じた高齢者の就職人数 90人（R4:81人） 56人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策3−3】 **○社会貢献活動の参加拡大** **すべての世代の県民、企業、団体等が、もっと気軽に楽しみながら社会貢献活動ができるよう、参加しやすい環境づくりと活動のモチベーション向上を推進する。**	社会貢献活動に参加しやすい環境づくり ○ 社会貢献活動を身近に感じる多様な情報発信を行うとともに、若者がやってみたいと感じる**社会貢献活動の企画作りを支援**　【未来創造部】 ・スポーツイベントの開催や、地域イベントでのフォトスポットの作成など、若者らが行う活動を支援を実施し、10代から20代の若者約200名が社会貢献活動に参加 社会貢献活動の活性化や有償性導入による参加者層の拡大 ○ 地域課題の解決に資するため、**NPO法人や地域団体が新たな地域貢献活動**にチャレンジする取組みを資金面で応援　【未来創造部】 ・「県民ワクワクチャレンジプランコンテスト」にNPO法人等のプランを5件採択したほか、不採択となった1件について、プラン実現に向けた実行支援を実施 災害ボランティア活動の推進 ○ 災害ボランティアセンターの設置・運営に携わる**地域の各種団体が、災害時に必要な知識の習得**のための研修の機会を創出　【未来創造部】 ・7月大雨災害における勝山市災害ボランティアセンターの運営を支援 ・ICTを活用した災害ボランティアセンターの運営研修を実施（9/15） ・市町や地域団体が実施する研修に災害ボランティア講師を派遣（6件） ・令和6年能登半島において、市町職員も参加し、在宅避難者や現地災害ボランティアセンターへの支援を実施	・ 活動企画づくり支援 10件（R4:−） 12件（3月末） ・ NPO等への支援件数 6件（R4:6件） 6件（3月末） ・ 災害ボランティア研修の実施 4件（R4:−） 7件（3月末）
【施策3−4】 **○多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進** **県民の障がい者への理解を深めるとともに、障がい者が更に生き生きと働き、生活できる地域にする。**	県民の共生社会への意識の醸成 ○ **障がい者自身による出前講座や、SNSやパンフレットを活用した普及啓発等により**、県民が日常生活の中で共生社会について考える機会を増やすとともに、**共生社会シンボルマークを施設のカーポート等のバリアフリー設備に掲示し**、多様な価値観を認め合う豊かな社会の実現を図る　【健康福祉部】 ・障がい者自身による出前講座を12回開催 ・子ども向けの共生社会を学ぶ分かりやすいパンフレットを作成しHPに掲載 ・民間企業との連携により、アンケート形式のチラシを配布し共生社会について周知 566事業所 障がい者の就労支援 ○ 付加価値やデザイン性の高い**新商品の開発**や、WEBサイトの事業所情報の拡充、県内外におけるプチフクション!フェスの開催等により**就労支援事業所に関する情報発信**を行い、障がい者就労に対する県民の理解や関心を深め、一般企業等からの受注増につなげる　【健康福祉部】 ・3団体と商品開発（バスソルト、おこわ、トマトクッキー） ・WEBサイトに21事業所を追加 ・プチフクション!フェスを県内外で53回開催	・ カーポートパーキング箇所数 20箇所（R4:7箇所） 100箇所（3月末） ・ 新商品開発 3商品（R4:3商品） 3商品（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 農業分野での障がい者の就労を支援し、**障がい者の職域拡大**を図るとともに、農業の担い手不足の解消につなげるため、新規参入のためのコンテスト開催や**農福連携商談会、交流会の開催等により福祉サイドと農業サイドの交流や環境整備**を行い、農福連携の促進を図る 【健康福祉部・農林水産部】 ・29件の農業法人が27か所の障がい者就労施設から169名の障がい者を受け入れ ・障がい者の作業をサポートする「農福連携サポーター」に31名が登録、施設外就労の作業効率が向上 ・ビジネスプランコンテスト（12／21）を開催し、3事業者を選定、コンサルティングを実施 ・農福商談会1回（3／6）、地域交流会を33回開催	・ 障がい者就労施設と農業法人等のマッチング 20件（R4:5件） 19件（3月末）
	○ 障がい者雇用推進員の配置や、インターンシップ等の実施により、**障がい者の就労を支援**するとともに、特例子会社設立に関するアンケートやセミナーを実施し、**障がい者の職業的自立と雇用の安定**を図る 【産業労働部】 ・短期就業を89人が体験し、うち57人が一般企業へ就労 ・就労後、雇用促進支援員の企業訪問等による定着支援を実施	・ 障がい者雇用率 2.49%（R4:2.48%） 2.58%（R5.6月時点）
	○ 特別支援学校や行政、農業法人等による**農業体験実習等を拡充**（知的6校年3回以上）※再掲（施策1−2） 【教育庁】 ・農場で栽培や収穫などの体験（5~2月に実施） ・技術指導者等との連携・協働によるスキル向上に向けた指導（年2回）	・ 農業体験活動参加生徒数 200人（R4:147人） 296人（3月末）
	障がい者スポーツ・アートの推進 ○ 障がい者の芸術文化活動に対する理解と関心を深めてもらうため、展覧会における**優秀な作品を表彰し、県有施設に展示**するとともに、障がい者芸術文化支援センターを活用し、**障がい者の芸術作品の普及啓発や相談支援、人材育成等のほか、障がい者アートを活用した商品の開発を行う** 【健康福祉部】 ・障がい者アートを活用した商品開発プランを募集し、採択事業者が試作品を作成(4商品) ・障がい者芸術文化支援センターで相談支援(13件)、展示会・発表会(5回)を実施	・ 商品開発 5商品（R4:−） 4商品（3月末）
	○ 障がいのある人とない人が共にスポーツを楽しむ機会を創出するため、**パラスポーツデー**やeスポーツを通じた交流のほか、**障がい者トップアスリート**による小学校への出前講座を開催 【交流文化部】 ・障がい者スポーツ運動会やスポーツ体験教室、トップパラアスリートによる交流会等を行った「福井しあわせパラスポーツデー」を開催（9月） ・出前講座を51回開催し2,485人参加	・ パラスポーツデー参加者数 700人（R4:642人） 881人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	外国人が安心して快適に暮らし、働くことができる環境の構築 ○ 外国人コミュニティリーダーによる地域住民との橋渡しや生活に必要な情報の提供、日本語ボランティア講座の開催、**やさしい日本語の普及**など外国人が暮らしやすい環境づくりを整備するとともに、**外国人地域おこし協力隊の配置**や**多文化共生の機運醸成**を推進 【産業労働部】 ・15ヶ国・地域 68名のリーダーを認定し、県内の外国人コミュニティへの生活・災害情報の拡散や、災害時の自助・共助等の担い手として活躍 ・外国人地域おこし協力隊（ふくい多文化共生プロモーター）1名を配置（9月） ・多文化共生の機運醸成にむけてメディア（雑誌・Web）で情報発信	・ 外国人コミュニティリーダーの設置人数（累計） 70人（R4:66人） 68人（3月末）
	○ 足羽高校、武生商工高校、武生高校定時制に日常会話を補助するコミュニケーションサポーターを配置、日本語能力検定の**検定料補助** ※再掲（施策1−2） 【教育庁】 ・コミュニケーションサポーターを足羽高校に4人、武生商工高校に1人、武生高校定時制に1人の計6人を配置 ・日本語能力検定の検定料を補助（年2回）	・ コミュニケーションサポーター6人配置（R4:7人配置） 6人配置（3月末）
	外国人材の活躍促進 ○ 海外の人材育成機関等の協力のもと、**福井県の専門クラスを設置**し高度外国人材等を養成・受け入れる県内企業を支援 【産業労働部】 ・福井県専門クラスの設置に向け、海外人材育成機関と連携協定を締結（11月）	・ 海外に福井県の専門クラスを設置 海外人材育成機関と連携協定を締結
	人権意識の啓発 ○ **県民の人権意識を高める**ため、人権啓発フェスティバルなどの各種イベントや研修会を開催 【健康福祉部】 ・県民を対象とした「人権啓発フェスティバル2023」を生活学習館で開催（11/12） ・人権教育・啓発講師および事業所啓発責任者研修会をオンライン開催（3/8~3/29）	・ 人権フェスティバルなどの参加者数800人（R4:1,041人(ｵﾝﾗｲﾝ)） 949人（3月末）
	○ 性的マイノリティの不利益を軽減するとともに、性的マイノリティへの県民の理解を促すため**パートナーシップ宣誓制度を導入** 【健康福祉部】 ・パートナーシップ宣誓制度を導入（11/1）	・ パートナーシップ宣誓制度導入 導入済み（R5.11月）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	人と動物が幸せに暮らす社会の実現 ○ 動物に好意を抱く人もそうでない人も、県民全体が**動物と楽しく幸せに暮らせる**よう、関係者との協議や各種広報媒体を通じ**環境づくり**を推進 【健康福祉部】 ・広報媒体を作成するため、関係者と2回（8月、11月）協議 ○ 災害時におけるペットとの同行避難の重要性について県民に周知するとともに、**同行避難者の受入態勢の整備を推進** 【健康福祉部】 ・災害ボランティアを対象に研修会を開催（参加者：31名）（10/14） ・大学生を対象に研修を開催予定（参加者：13名）（11/10） ・専門学校生を対象に研修を開催（参加者：73名）（11/20） ・市町行政担当者を対象に研修を開催（参加者：34名）（12/5） ・県民を対象に研修を開催（参加者：101名）（3/2）	・ 苦情件数 560件（R4:587件） 469件（3月末） ・ 同行避難に関する研修会の開催 3回（R4:－） 5回（3月末）
【施策3－5】 **○認知症の人やがん患者が自分らしい生活を送れる社会の実現** **県民一人一人が認知症に関する正しい知識を持ち、理解を深めることで、認知症の人が安心して自分らしく暮らせる。**	認知症フレンドリー社会の実現 ○ 企業向けに策定した認知症の方への対応ガイドライン**「認知症フレンドリープログラム」**を企業でのサポーター養成講座等で活用するとともに、**認知症本人が地域で活躍できるよう企業との連携により社会参加の場を創出** 【健康福祉部】 ・認知症フォーラムにて、フレンドリープログラムを紹介・会場に展示(10/14) ・地域づくりを考えるセミナーを開催し、事例紹介や意見交換を実施(8/28) ・キャラバンメイト交流会において、フレンドリープログラムを活用した講座開催を促進（2/17） 認知症サポーターの養成促進 ○ 認知症サポーターや地域の企業等の協力により、認知症の人や家族を地域で支える**支援チーム（チームオレンジ）**の立上げを支援するとともに、その取組みを県内市町に周知し、全県展開を促進 【健康福祉部】 ・オレンジチューター1名（奥越圏域）養成（10/24）（延べ5名・5圏域） ・市町のチームオレンジの現状および立上げ予定や課題等について市町担当者会議を開催（参加者63名）（11/29） ・オレンジコーディネーター養成（修了者31名・延べ177名）（2/22） がんに関する正しい知識の普及 ○ **出前講座や子宮頸がん検診の普及講座**を実施し、がん検診の必要性を周知 【健康福祉部】 ・7月～11月出前講座　中・高校生336名、大学生172名、看護専門学校生98名参加 ・3月　県民公開講座を実施　80名参加	・ 新たな社会参加の場の創出 （累計） 5箇所（R4:3箇所） 5箇所（3月末） ・ チームオレンジの設置市町数 （累計） 6市町（R4:3市町） 5市町（3月末） ・ 子宮頸がん検診普及講座実施回数 8回（R4:6回） 9回（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	がん患者の社会活躍を応援 ○ 5つのがん診療連携拠点病院の診療科やがん相談室および県が開催する講演会等を通じて、**生殖機能温存治療や治療費の助成制度**を周知し、出産を希望する患者の精神的、経済的負担を軽減　【健康福祉部】 ・7月～11月出前講座 中・高校生336名、大学生172名、看護専門学校生98名参加 ・3月 県民公開講座を実施 80名参加	・ 出前講座実施回数 3回（R4:1回） 9回（3月末）

政策3　多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

【政策目標】
〇就業やボランティアなど、年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、一人ひとりの適性や希望に沿った活動が活発になっていること
〇多様な存在や価値観を認め合い、誰もがチャレンジできる社会が築かれていること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
有業者における男女の家事・育児時間の差（社会生活基本調査）	2時間24分（2016）	—	—	2時間10分（2021）	—	—	2時間（2021）	〇
企業における女性管理職の割合（福井県勤労者就業環境基礎調査）	15.4%（2018）	15.3%（2019）	17.0%（2020）	20.0%（2021）	18.6%（2022）	—（5月頃公表予定）	20.0%（2024）	—
地域活性化に取り組む若者グループ数（福井県調べ）	102グループ（2018）	112グループ（2019）	120グループ（2020）	137グループ（2021）	145グループ（2022）	154グループ（2023）	160グループ（2024）	〇
働く意欲のある高齢者の有業率（就業構造基本調査）	全国3位（27.8%）（2017）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	全国1位（30.9%）（2022）	全国1位（2022）	〇
ボランティア行動者率（社会生活基本調査）	32.2%（2016）	—	—	21.7%（2021）	—	—	34.0%（2021）	△
障がい者雇用率（障害者雇用状況）	2.35%（2019）	2.35%（2019）	2.44%（2020）	2.53%（2021）	2.48%（2022）	2.58%（2023）	2.50%（2024）	〇
カーポートパーキングの整備箇所数（福井県調べ）	—	—	7箇所（2020）	19箇所（2020~2021計）	26箇所（2020~2022計）	100箇所（2020~2023計）	100箇所（2020~2024計）	◎
外国人コミュニティリーダーの設置人数（福井県調べ）	—	—	32人（2020）	52人（2021）	66人（2022）	68人（2023）	60人（2024）	〇
企業・職域型の認知症サポーター養成数（福井県調べ）	—	19,842人（2019）	20,264人（2020）	24,035人（2021）	25,057人（2022）	—（6月公表予定）	34,000人（2024）	—

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、〇…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策4　希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策4－1】 ○若者の出会いと結婚応援 **8割近い県民が結婚を望んでいることから、日本一の結婚応援政策を次のステージに引き上げ、特に若い世代が求める「自然な出会い」の環境づくりを進める。**	オールふくい体制による新たな出会い応援 ○ 県と市町からなる**ふくい結婚応援協議会**における広域的な婚活イベント実施や、ふく恋登録者と民間結婚相談所等の登録者とのマッチングに加え、地域のつながりを活かした地域の縁結びさんや結婚相談員との連携などにより、出会いの機会を拡大し、オール福井での結婚支援を実施 【未来創造部】 ・結婚相談員や地域の縁結びさん等の結婚支援者を対象に研修会を開催（10月） ・民間事業者と連携しスキルアップセミナーや個別相談会を開催（6～3月）	・ 県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻数 170件（R4:135件） 109件（3月末）
	若い世代のニーズに合った婚活サポートの充実 ○「ふくい婚活サポートセンター」における、**AIを活用したマッチングシステム**の運用や趣味をテーマにしたより自然な出会いに近いイベント開催など若い世代のニーズにあった婚活サービスを提供 【未来創造部】 ・女性会員拡大のため、利用登録料半額キャンペーン等を実施（8～1月） ・新規登録者全員を対象に専門家による個別アドバイスを実施（6～3月）	・ マッチングシステム登録者数 1,400人（R4:1,359人） 1,056人（3月末）
	自然な出会いの環境づくり ○ 県・市町やふくい結婚応援企業に配置する**職場の縁結びさん**による交流イベントの開催や、**若者が参加する県内のサークル活動への支援**などにより、若者の自然な出会いの機会を創出 【未来創造部】 ・企業間交流会の開催支援のほか、企業間交流セミナーや婚活イベントを開催 ・職場の縁結びさん向け研修会・交流会を開催（各1回）	・ 若手社員の交流人員 500人（R4:481人） 1,333人（3月末）
	結婚観・家族観の醸成 ○ 高校生や大学生が結婚や子育てについて具体的にイメージできるようなライフデザインセミナーを開催することにより、**若者の結婚・子育てに対する意識を醸成** 【未来創造部】 ・足羽高校、県立看護専門学校でライフデザインセミナーを開催	・ ライフデザイン講座受講者数 160人（R4:161人） 57人（3月末）
【施策4－2】 ○安心して出産・子育てできる環境の整備 **様々な子育て世帯へのきめ細やかな支援を市町とともに行い、日本一の子育て環境をレベルアップ。子どもを望む家庭が望むように出産・子育てできる環境をつくる。**	仕事と妊娠・出産の両立支援の推進 ○ 共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、企業の取組みを促進するため、**経営者の意識啓発、推進企業への奨励金支給**を実施 【健康福祉部】 ・男性育休促進企業奨励金の申請受付を開始(7月～) ・経済団体への働きかけや個別企業訪問により、経営者の意識啓発を推進	・ 男性の育児休業取得率 30%（R4:20.3%） 5月公表予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	不妊検査・治療への支援 ○ **不妊検査や一般不妊治療費、特定不妊治療費、また不育症検査費について助成**し、子どもを持つことを希望する夫婦の経済的負担を軽減 【健康福祉部】 ・子どもを希望する方を総合的に支援するため、令和4年10月の特定不妊治療費助成制度拡充（助成対象治療の拡大および助成金額の引上げ）について、ポスター等により県民に広く周知（9月～） 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化 ○ 高度化する母子保健のニーズに対応するため、**母子保健に精通した保健師OGをスーパーバイザーとして健康福祉センターに配置し、市町の困難事例への対応支援や幼児健康診査等の技術支援**を行うことにより、市町の母子保健事業への支援を強化 【健康福祉部】 ・母子保健スーパーバイザー2名を健康福祉センターに配置し、市町の新任期保健師への技術的支援、幼児健康診査の実施体制への助言、関係機関との連絡会参画等により、市町や健康福祉センターの母子保健事業を支援 ○ **妊娠期から出産・子育てまで、身近な伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施**し、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備 【健康福祉部】 ・県内17市町が、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施 ・経済的支援については、県内17市町が、現金給付のほか、デジタル地域通貨「ふくいはぴコイン」での給付を開始（11月～） 2人目からの経済的支援 ○ 第2子の保育料無償化の**所得制限撤廃に向け、市町等との協議を実施するとともに、第2子以降の一時預かり利用料等の無償化を全県的に展開** 【健康福祉部】 ・第2子の保育料について、県内17市町と協議を行い、令和6年9月から所得制限撤廃による無償化を実施 3人目からの支援の強化 ○ **子どもが3人以上の世帯に**対し、子どもが**2人以下の世帯よりも手厚い優待サービスを提供する「ふく育プレミアム・パスポート」を発行** 【健康福祉部】 ・「ふく育」応援団店舗でのみ利用できる「ふく育ポイント」発行（11月～）に合わせ、「ふく育」応援団登録店舗の募集を実施 在宅育児への応援 ○ 特に子育ての負担が大きい**乳幼児を在宅で育児している家庭への手当**を支給 【健康福祉部】 ・第2子以降への在宅育児手当の所得制限を撤廃（R6.9～）	・ 実施市町数 17市町（R4:17市町） 17市町（3月末） ・ 保育料や一時預かりサービス無償化実施市町数 17市町（R4:17市町） 17市町（3月末） ・ 「ふく育」応援団（優待・割引型）登録店舗数 1,900箇所（R4:1,830箇所） 2,059箇所（3月末） ・ 実施市町数 17市町（R4:17市町） 17市町（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	子ども医療費助成による経済的負担の軽減 ○ 県の**子ども医療費助成を中学3年生まで対象とし**、市町による高校生までの助成拡充など**地域のニーズに応じた独自の子育て支援**の充実を促進 【健康福祉部】 ・県内17市町が中学3年生までの医療費助成を実施	・ 中学生までの医療費助成を実施する市町数 17市町（R4:17市町） 17市町（3月末）
【施策4−3】 **○待機児童ゼロの実現** **必要な人が必要な時に保育所等を利用できる受け皿整備を進め、待機児童ゼロを実現・継続**	子育て・保育の受け皿整備 ○ **低年齢児（0歳児、1、2歳児）担当保育士を配置基準を超えて配置**（0歳児は3:1を2:1に、1〜2歳児は6:1を5:1に）する場合の**人件費を支援** 【健康福祉部】 ・0歳児、1・2歳児担当保育士を配置基準を超えて配置する場合の人件費を支援 （R5単価アップ 5,600円/人日⇒9,000円/人日） ○ 保育所等において、**保護者が使用済みおむつを持ち帰らずに済む**よう、保育所等で処分するために必要な経費を支援 【健康福祉部】 ・保育所等での使用済おむつ処分費を助成する県補助金を創設（7月〜） 保育人材の確保 ○ 保育士等が働き続けられる環境を確保するため、**保育士等の処遇改善、保育現場の負担軽減、保育士の確保を総合的に進め、質の高い保育現場を実現** 【健康福祉部】 ・若手保育士への住居手当の支給や、保育補助者等を国庫補助基準以上に配置した場合の雇い上げ費用の支援などの県補助金を創設（8月〜） ・県内の保育所等に就職する県外からの転入保育士等に移住支援金を支給する制度を創設 （R5.6補 制度要求／R6.4月から開始） 保育の仕事の魅力向上 ○ 保育士を目指す人や保育士に復帰しようする人の増加を図るため、指定保育士養成施設と連携し、保育現場の魅力を発信するとともに、**中・高校生や保護者等が保育について知り、体験できる機会を創出** 【健康福祉部】 ・指定保育士養成施設と連携し、保育士の仕事や保育現場の魅力を発信する事業を創設し、中高生が実際に保育所等で保育を体験できるイベントを実施	・ 低年齢児担当保育士加配園数 80園（R4:58園） 96園（3月末） ・ 持ち帰り廃止施設割合 75%（R4:51%） 95%（3月末） ・ 保育補助者、周辺業務支援者配置園数 60園（R4:51園） 79園（3月末） ・ 保育体験等を行った人数 100人（R4:−） 104人（3月末）
【施策4−4】 **○社会全体で子育てを応援する仕組みづくり** **男性の育児・家事参加をさらに進めるとともに、地域の高齢者や学生等の子育て参加など、子どもの健全な成長を社会全体で支える仕組みをつくる。**	育児での男性活躍社会 ○ **子どもとお出かけしやすい環境を整える**ため、男性用トイレ等へのおむつ交換台等の設置費用を支援し、**「ベビサポトイレ」の整備を促進** 【健康福祉部】 ・県内企業等に対し補助制度の積極的な活用を依頼（4月〜） ・市町に対し補助制度の積極的な活用を依頼（6月）	・ 設置箇所数 100箇所（R4:24箇所） 40箇所（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	企業による子育て世帯の支援 ○ 従業員が仕事と子育てを両立しやすいよう、企業トップによる職場環境づくりを進めるため、**ふく育応援団「従業員応援企業」への登録を促進** 【健康福祉部】 ・経済団体等を通じて積極的な登録を依頼（4月～）	・ ふく育応援団「従業員応援企業」登録数 150箇所（R4:100箇所） 155箇所（3月末）
	子育てにやさしい地域づくり ○ 社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、**「ふく育」応援団参加店による子育て世帯への優待サービスを提供**するとともに、子育て応援サイト「ふく育」により子どもや**子育てに関する情報を一元的に発信** 【健康福祉部】 ・「ふく育」応援団店舗でのみ利用できる「ふく育ポイント」発行に合わせ、「ふく育」応援団登録店舗の募集を実施 ・LINEを活用し、登録者にイベント情報等を月に2回程度プッシュ発信	・ 「ふく育」応援団（優待・割引型）登録店舗数 1,900箇所（R4:1,830箇所） 2,059箇所（3月末）
	○ ふくい家事育児サポーター**「ふく育さん」**と利用者をマッチングするプラットフォーマーを育成し、**在宅家事育児サービスの利用しやすい環境を整備** **【健康福祉部】** ・「ふく育さん」の担い手の募集を開始（10月～） ・「ふく育さん」の利用者の募集を開始（11月～）	・ 「ふく育さん」登録者数 25人（R4:0人） 59人（3月末）
	○ 通院、買い物、子どものみの送迎など、妊婦や子育て世帯の外出をサポートする**「ふく育タクシー」の運行を支援** 【健康福祉部】 ・「ふく育タクシー」の運行を開始（10月～）	・ 「ふく育タクシー」運行事業者数 22事業者（R4:1事業者） 20事業者（3月末）
	困難な環境にある子どもへの支援 ○ 社会的養育が必要な児童がより家庭的な環境の中で養育されるよう、里親のリクルートや研修、相談対応等を包括的に行う**フォスタリング機関**により、受け皿となる里親を増やし、**質の高い里親養育を推進** 【健康福祉部】 ・フォスタリング機関において、里親のリクルートや研修、マッチングを実施	・ 里親委託率 22.0%（R4:21.7%） 22.9%（3月末）
	ひとり親家庭等が自立して暮らすことができる環境づくり ○ ひとり親家庭の、子育てと就業との両立や経済的な自立を促進するため、**キャリア形成の重要性の気づきや支援制度につなげるセミナー等を開催** 【健康福祉部】 ・嶺北地域、嶺南地域で計2回、オンラインで1回開催 （嶺北11/26、嶺南12/10、オンライン3/3）	・ セミナー参加者 200人（R4:－） 194人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	児童の健全育成 ○ 子どもたちや親子が天候にかかわらず地域で安心して過ごせるよう、補助要件を緩和したうえで**全天候型の遊び場**の整備を推進 【健康福祉部】 ・4市町が設計や工事に着手	・ 整備した市町数 5市町（R4:0市町） 4市町（3月末）

政策4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援

【政策目標】
〇将来を担う子どもたちを産み育てる若い世代を社会全体で支える仕組みが拡充されていること
〇「日本一の出会い・子育て応援社会」および希望出生率の実現に向け、合計特殊出生率が上昇していること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
合計特殊出生率 （人口動態統計調査）	1.67 （2018）	1.56 （2019）	1.56 （2020）	1.57 （2021）	1.50 （2022）	― （6月公表予定）	1.80 （2030）	―
県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻数 （福井県調査）	163件 （2018）	169件 （2019）	113件 （2020）	110件 （2021）	135件 （2022）	109件 （2023）	200件 （2024）	△
保育所等の待機児童 （保育所等関連状況取りまとめ）	10人 （2019.4.1現在）	10人 （2019.4.1現在）	待機児童0人 （2020.4.1現在）	待機児童0人 （2021.4.1現在）	待機児童0人 （2022.4.1現在）	待機児童0人 （2023.4.1現在）	待機児童ゼロ （2020～）	○
保育人材センターによる保育士就職者数 （福井県調べ）	―	9人 （2019）	38人 （2020）	77人 （2020～2021計）	127人 （2020～2022計）	190人 （2020～2023計）	150人 （2020～2024計）	◎
地域の子育てを応援する高齢者やシニア世代の養成数 （福井県調べ）	―	―	―	560人 （2021）	880人 （2021～2022計）	1,494人 （2020～2023計）	2,000人 （2020～2024計）	○
ひとり親家庭等の児童向け学習支援箇所数 （福井県調べ）	39箇所 （2018）	48箇所 （2019）	55箇所 （2020）	55箇所 （2021）	55箇所 （2022）	52箇所 （2023）	60箇所 （2024）	○

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策5　農林水産業の力でふくいをブランドアップ

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策5－1】 **○夢のある次世代の農業を推進** **若者や地域を支える人材が、ICT等を活用したスマート技術の活用により、稼げる農林水産業を実現する。**	水田経営の大規模法人の育成 ○ 実演会等を開催し、**自動操舵システムやドローン等によるスマート農業**を推進　【農林水産部】 ・GPS固定基地局利用（140→183件） ・スマート農機を導入するモデル経営体を育成（9経営体増　31→40経営体） 大規模水田園芸の推進 ○ ネギ・ブロッコリー等機械化体系モデルを推進し、**大規模水田園芸**を拡大　【農林水産部】 ・ネギの乗用管理機やタマネギのトラクタ、ロータリー等を整備 ・ネギ115→133ha、タマネギ30→42ha、カボチャ21→31haなど 大規模施設園芸の全県展開 ○ 実証データに基づき、温度、湿度、CO2を自動で適正管理する**スマート園芸**（キュウリの夏越し栽培、イチゴの11～5月出荷など）を全県展開　【農林水産部】 ・越前市でイチゴの大規模施設を整備 ・美浜町でトマトの大規模施設を整備 儲かる畜産経営の展開 ○ 畜産物生産の拡大に向け、作業の効率化および省力化を図る**スマート畜産**を推進　【農林水産部】 ・意欲あるふくいの畜産支援事業により機械導入を補助（1件） 植物工場の拡大 ○ 電気料金が安価で、関西・中京圏まで近距離という嶺南地域を中心に、**最先端技術を導入した植物工場**を誘致　【農林水産部】 ・展示会（千葉県）に出展し、誘致活動を実施（10月） ・展示会（東京都）に出展し、誘致活動を実施（3月） 次世代の農業を担う人材育成 <農業> ○ 「ふくい園芸カレッジ」や「越前若狭田んぼ道場」に加え、果樹研修圃場を整備して、**新規就農・就業者を育成**　【農林水産部】 ・ふくい園芸カレッジではR4入校生30名のうち23名が就農・就業 ・「越前若狭田んぼ道場」では第4期生23名が受講。「OTAMESHI就農」事業では4名がインターンシップ型研修を実施し、そのうち3名が就業	・ スマート農業導入面積 6,000ha（R4:5,060ha） 6,035ha（3月末） ・ 水田を活用した園芸面積 600ha（R4:540ha） 601.8ha（3月末） ・ 大規模施設園芸数（累計） 24箇所（R4:22箇所） 24箇所（3月末） ・ スマート畜産導入農家数 38戸（R4:31戸） 32戸（3月末） ・ 立地決定企業数 1企業（R4:1企業） 0企業（3月末） ・ 新規就農者数（農業） 120人（R4:121人） 120名（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	森林経営・管理を担う人材育成 <林業> ○ ふくい林業カレッジにおける林業事業体で活躍できる**新規林業就業者の育成**や林業PR動画のSNS配信等による**人材の確保**を図るとともに、自伐林家等の活動に対し支援し**山村で活動する山の担い手拡大と地域活性化**を推進 【農林水産部】 【新規就業者の育成・確保】 ・令和5年度ふくい林業カレッジ生3人入校 ・ハローワークや各種イベントでのPR動画の放送および県内職業系高校への紹介授業やオープンキャンパスの実施により新規就業者37人確保 【自伐型林業】 ・4月開校の自伐型林業学校に37名が入校（うち県外者25名、県内者12名） ・地域おこし協力隊を含め、県外から3名が移住し自伐型林業の活動開始 ・自伐型林業学校の卒業生が、新規に自伐型林業団体を立ち上げ（2団体） ふくいの海を担う人材育成 <水産> ○ **定着支援資金**により扶養者等を支援、ふくい水産カレッジの漁船漁業コース等や**新規養殖就業者に対する設備投資への補助**により独立就業を支援し、新規就業者を確保 【農林水産部】 ・定着支援資金により新規就業者11名を支援し自立を促進 ・ふくい水産カレッジには20名（海女コース2名、漁船漁業コース16名、 養殖コース2名）の研修を実施 生産・販売の拡大を目指した試験研究の推進 ○ **安定良食味な水稲早生品種や病気に強いミディトマトの開発**やキュウリ栽培の自動環境制御技術の現地導入の実証、ならびに有機無農薬栽培の省力化に資する水田除草機の普及を推進 【農林水産部】 ・水稲早生品種 3系統を現地4箇所で試験栽培 2系統を選抜 ・ミディトマト 3系統を現地4箇所で試験栽培 2系統を選抜	・ 新規林業就業者数（林業） 20人（R4:26人） 県内の自伐林家数（自伐型林業） 33人（R4:28人） 新規林業就業者数（林業） 37人（3月末） 県内の自伐林家数（自伐型林業） 39人（3月末） ・ 新規漁業就業者数（水産） 21人（R4:25人） 内新規養殖就業者 1人 新規養殖参入拡大企業 1社 28名（3月末） 内新規養殖就業者 2人 新規養殖参入拡大企業 0社 ・ 品種登録出願（R6予定）に向けた品目の選定 2品目（R4:2品目） 2品目（3月末）
【施策5−2】 **○「ふくいの食」のトップブランド化** **米やそば、地酒、トマト、かに、地魚など、美味しい「ふくいの食」の認知度を高めることにより、販売額を拡大する。**	いちほまれを全国トップのブランドに確立 ○ **新米販売開始時期に合わせたCM放映**や**高価格販売店舗数の拡大**により、いちほまれの販売量を拡大するとともに、いちほまれ専用CEを整備し、生産体制も強化 【農林水産部】 ・新たなCM発表会を東京で開催後（9/21）、大都市圏中心に新CM放映 ・百貨店や全国量販店での新米試食やおにぎり販売等を実施 ・いちほまれ専用CE化に向けた体制を整備	・ いちほまれの販売量 8,000トン（R4:7,000トン） 8,000トン（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	「ふくいそば」のブランド確立 ○ 新幹線開業に向けたそばをメインとする全国規模のイベントのプレイベントの開催やふくいそばのブランディングなどにより、**本県のそばの魅力を発信** 【農林水産部】 ・「福井そば博2023」を開催（11/18、19） ・「香福の極み越前蕎麦」をキャッチコピーに決定 ・「香福の極み越前蕎麦認証制度」を創設	・ ブランディング検討会の開催 7回（R4:7回） 7回（3月末）
	地魚の戦略的販売 ○ **ふくいフィッシュソリューション**（魚種ごとの課題解決）により販売を促進 **若狭ぐじ**：京都市場で試食会開催、**ふくい甘えび**：首都圏へ新幹線輸送 **若狭まはた**：県内イベントで情報発信 **越前がれい**：新しい食べ方（生食）の定着化 【農林水産部】 ・若狭ぐじ：京都市中央卸売市場で試食会を開催（11/14） ・ふくい甘えび：北陸新幹線で首都圏へ7回輸送（5~6月、9~10月） ・若狭まはた：食と農の博覧会（11/17、18）や紅白味自慢（11/24、25）等県内でPRを実施 ・越前がれい：首都圏の新規店舗へサンプル提供(2/1)	・ 新規取扱店舗数 30店舗（R4:48店舗） 53店舗（3月末）
	ふくいオリジナル地酒の商品化 ○ 酒米生産および酒醸造の品質向上と併せ、飲食店等での活用促進、県内外でのPRへの支援等により**販売量を拡大** 【農林水産部】 ・酒米生産から地酒製造までの関係者の情報交換会を開催（10/20） ・首都圏等で一般消費者、事業者に試飲提供（6/8~11、10/25~28） ・飲食店を対象に、さかほまれ地酒食べ合わせセミナーを開催（2/15）	・ R5年販売量（R4年醸造量） 4合瓶換算で9万本（R4:9万本） 4合瓶換算で9万本（3月末）
	ふくいの畜産ブランドの確立 ○ **若狭牛と福地鶏の給餌技術の実証と子牛・ヒナの導入支援**により、飼養頭数を拡大 【農林水産部】 ・若狭牛安定供給体制構築事業による導入支援の実施（40頭） ・「食と農の博覧会（お肉の祭典）」を開催予定（11/18、19） ・福地鶏雄鶏の求評会開催予定（11/7）、畜産試験場での試験開始	・ 若狭牛・福地鶏の飼養頭数 6,200頭（R4:6,132頭） 5月末公表予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
・	美味しい「ふくいの食」の認知度向上で販売拡大 ○ **首都圏のスーパーマーケットでの福井フェア開催店舗を拡大**（3系列→5系列）し、新たに商談を進めるとともに、**全国飲食チェーン店とのタイアップや首都圏飲食店フェア、新たに制作した動画でのプロモーション**により、県産農林水産物や加工品の販売を拡大 【農林水産部】 ・首都圏福井フェア スーパー5系列、ホテル10件、飲食店フェア80店舗（1/15~2/14） ・全国チェーン店とのタイアップ2系列 ・ストーリー動画プロモーション24品目	・ 代表食材5品目の産出額 22.7億円（R4:21.1億円） 5月末公表予定
	「ふくいの食」の輸出拡大 ○ **営業代行やオンライン商談会**などにより、県内事業者の海外販路開拓の機会を確保するとともに、海外のレストランやスーパーにおいて日本酒や米を始めとする福井県産食材を使用したフェアを開催し、現地の客に直接訴求する機会を設けることにより、アジアへの販路を拡大 【農林水産部】 ・営業代行（香港・ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ・ﾀｲ・ﾍﾞﾄﾅﾑにおいて県内事業者14社の営業を代行） ・海外バイヤー招聘商談会（県内31社商談実施：中国ﾊﾞｲﾔｰ9社、タイ1社、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ1社、ベトナム1社）	・ アジアへの農林水産物・食品輸出額 20億円（R4:18.8億円） 5月末公表予定
【施策5−3】 **○農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大** **直売所などを中心に、交流活動を拡大し、女性や高齢者を含めみんなが活躍することにより、稼げる農山漁村を実現する。**	農山漁村を満喫する「農遊地域」づくりで交流人口を倍増 ○ **「農遊コンシェルジュ」**の育成や**「農遊スタンプラリー」**の実施により、大型直売所を中心とした農村回遊を促進し、農山漁村の交流人口を拡大 【農林水産部】 ・「農遊スタンプラリー」の実施（8/1～10/31 参加者数1,539人 応募件数858件）	・ 農山漁村の交流人口数 170万人（R4:169万人） 8月末公表予定
	「知る」、「つくる」、「買う」による食育・地産地消の推進 ○ **農産物直売所間の相互輸送販売**や、直売所・スーパー等でのキャンペーンの実施等により、地場産食材の購入を促進 【農林水産部】 ・農産物直売所間の相互輸送販売の実施：参加店舗12店舗 ・デジタル技術を活用した次世代型直売所の整備支援	・ 直売所販売額(売上3千万円以上の店舗) 48億円（R4:46億円） 5月末公表予定
	小規模農家等の生産意欲の向上とチャレンジ活動を応援 ○ 既存産地を下支えしている小さな農家や女性グループ、集落営農組織の新たな**チャレンジに対して「ちょい足し」支援** 【農林水産部】 ・上志比ニンニクの作業機械や加工機器、ウメの作業機械などの整備に対して、個人で22経営体、組織で5経営体を支援	・ 既存産地の新たなチャレンジ活動（累計） 49事業（R4:29事業） 56事業（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	農業で魅力のある田園風景を維持 ○ 県内各地域の**農村ならではの風景**を収集、県のホームページやSNS等で**県民にPR**し、農村の保全活動を活性化 【農林水産部】 ・農村の暮らしや文化など人の営みが感じられる風景の写真を募集し（ふくいの農ある風景フォトコンテスト）、入賞作品の巡回展を実施 鳥獣害に負けない体制づくりの強化 ○ 県・市町・外部専門家の連携のもと、現場の課題を把握し、獣種ごとの効果的な対策を講ずることにより**被害を軽減するモデルづくり** 【農林水産部】 ・地域ぐるみによる対策等の実施により、シカ等の農林被害の軽減が見込まれる地区として永平寺町吉峰地区、越前市山室地区、大野市花房地区、福井市一乗地区を選定	・ 巡回展 4回(R4:6回) 6回（3月末） ・ モデル地区 4箇所（R4：－） 4箇所（3月末）
【施策5－4】 **○県産材の需要・供給の拡大と林業の活性化** **利用可能な森林資源が増えている中、県産材の需要と供給を拡大し、林業の活性化を図る。**	間伐の加速化と主伐の促進による循環型林業経営を推進 ○ **ふくい型林業経営モデル**のPR林を設置するとともに、モデル構築に必要な検証を行い、効率的な主伐・再造林を推進 【農林水産部】 ・ふくい型林業経営モデルのPR林を10か所設置し、主伐・再造林の効率化に関する手法などを検証中 新たな手法の導入による施業集約化の促進 ○ **コミュニティ林業の拡大による施業地の集約化**に加え、**航空レーザ計測**により得られた森林情報をクラウドシステムで共有・活用し、施業地確保の省力化を推進 【農林水産部】 【コミュニティ林業】 ・施業地の集約化を図るために14集落で地域木材生産組合を設立し、木材生産計画の作成等に支援 【航空レーザ・クラウドシステム】 ・大野市、若狭町において、航空レーザ計測25,716haを実施 ・クラウドシステムにおいて、地形や単木データ等精度の高い森林情報を共有・活用し、木材生産適地の抽出を実施	・ ふくい型林業経営モデルPR林の設定 10箇所（R4：－） 10箇所（3月末） ・ コミュニティ林業実施集落数（累計） 271集落（R4:241集落） 航空レーザ計測面積（累計） 148,466ha（R4:126,310ha） コミュニティ林業実施集落数 260集落（3月末） 航空レーザ計測面積 152,026ha（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	森林経営・管理を担う人材育成 ○ ふくい林業カレッジにおける林業事業体で活躍できる**新規林業就業者の育成**や林業PR動画のSNS配信等による**人材の確保**を図るとともに、自伐林家等の活動に対し支援し**山村で活動する山の担い手拡大と地域活性化**を推進 ※再掲（施策5-1）　【農林水産部】 【新規就業者の育成・確保】 ・令和5年度ふくい林業カレッジ生3人入校 ・ハローワークや各種イベントでのPR動画の放送および県内職業系高校への紹介授業やオープンキャンパスの実施により新規就業者37人確保 【自伐型林業】 ・4月開校の自伐型林業学校に37名が入校（うち県外者25名、県内者12名） ・地域おこし協力隊を含め、県外から3名が移住し自伐型林業の活動開始 ・自伐型林業学校の卒業生が、新規に自伐型林業団体を立ち上げ（2団体）	・ 新規林業就業者数（林業） 20人（R4:26人） 県内の自伐林家数（自伐型林業） 33人（R4:28人） 新規林業就業者数（林業） 37人（3月末） 県内の自伐林家数（自伐型林業） 39人（3月末）
	県産材の利用拡大 ○ 都市圏における大規模展示会への出展や、**台湾企業(代理店）との連携による展示会・商談会**に加え、**インドネシア企業の招聘による商談会**を開催し、県産材の需要を拡大　【農林水産部】 ・台湾においてセミナーや展示会、商談会を開催（10/12～14） ・インドネシア企業5社を招聘し、見学会・商談会を開催（9/27～29） ○ 県民が木に触れ合うことを通じて、木材利用の理解と関心を深める体験型イベント**「フクモクフェス」**を開催し、県産材の利用を促進　【農林水産部】 ・サンドーム福井にて「フクモクフェス」を開催（10/21、22）	・ 県産材製品の県外・海外への販売額 1.8億円（R4:1.7億円） 1.8億円（3月末） ・ 来場者数 1.5万人(R4:－) 1.1万人(3月末)
	森林の多様な活用による山村の活性化 ○ 森林を観光や保養のフィールドとして活用するため、県内各地にトレイルイベントや森林体験など**森林を活用した取組を拡大**　【農林水産部】 ・県内のトレイルコースを活用したイベントを開催し3,729人が参加 ・新たな活用団体育成向けた研修会を1回（8月）開催	・ 新たな森林活用に取り組む団体 3団体（R4：2団体） 3団体（3月末）
	緑と花の県民運動を推進 ○ 新幹線駅周辺に地域の特色を取り入れた**デザイン花壇を設置**するとともに、駅や観光地周辺での花づくりの実践研修の他、県内各地で花の体験講座や技術研修を開催し、**花づくりに取り組む人材を育成**　【農林水産部】 ・グリーンセンターにおいて、レベルに応じた花づくり研修を13回実施 ・県内各地で若い世代向けに寄せ植え研修を6回実施 ・県内各地で主要駅や観光地周辺の景観づくり研修を10回実施	・ 花の景観づくり研修 28回（R4:29回） 29回（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策5−5】 **○ふくいの水産業のステップアップ** **新技術を活かした養殖業による生産拡大と地魚の戦略的な販売促進により、豊かな浜のくらしを実現する。**	養殖業の拡大と販路開拓 ○ マハタの安定出荷やトラウトサーモンの養殖施設拡大の支援により、**生産を拡大**するとともに、嶺南から嶺北に新鮮な状態で提供できる**流通体制を整備** 【農林水産部】 ・マハタ種苗を県内養殖事業者28業者に提供 ・トラウトサーモンの養殖施設拡大を支援（1月） ・活魚車および活魚水槽の整備（3月） 漁船漁業の効率化と地魚の戦略的販売 ○ **ふくいフィッシュソリューション**（魚種ごとの課題解決）により販売を促進 **若狭ぐじ**：京都市場で試食会開催、**ふくい甘えび**：首都圏へ新幹線輸送 **若狭まはた**：県内イベントで情報発信 **越前がれい**：新しい食べ方（生食）の定着化 ※再掲（施策5−2） 【農林水産部】 ・若狭ぐじ：京都市中央卸売市場で試食会を開催（11/14） ・ふくい甘えび：北陸新幹線で首都圏へ7回輸送（5~6月、9~10月） ・若狭まはた：食と農の博覧会（11/17、18）や紅白味自慢（11/24、25）等県内でPRを実施 ・越前がれい：首都圏の新規店舗へサンプル提供(2/1) ふくいの海を担う人材育成 ○ **定着支援資金**により扶養者等を支援、ふくい水産カレッジの漁船漁業コース等や**新規養殖就業者に対する設備投資への補助**により独立就業を支援し、新規就業者を確保 ※再掲（施策5−1） 【農林水産部】 ・定着支援資金により新規就業者11名を支援し自立を促進 ・ふくい水産カレッジでは20名（海女コース2名、漁船漁業コース16名、養殖コース2名）の研修を実施 漁村の活性化 ○ 漁獲量増大に向け、若狭地域への誘客の目玉とするため、**三方五湖**において**天然ウナギ**の放流調査を実施 【農林水産部】 ・三方湖に標識したウナギ稚魚300kgを放流し、追跡調査を実施。11月には、R5年に放流した稚魚(23g)は82gに、R4年に放流した稚魚(36g)は120gになっており、成長と生残を確認	・ 種苗出荷数 30,000尾（R4:20,000尾） 25,100尾（3月末） ・ 新規取扱店舗数 30店舗（R4:48店舗） 53店舗（3月末） ・ 新規漁業就業者数（水産） 21人（R4:25人） 内新規養殖就業者 1人 新規養殖参入拡大企業 1社 28名（3月末） 内新規養殖就業者 2人 新規養殖参入拡大企業 0社 ・ ウナギ稚魚放流 300kg（R4:300kg） 300kg（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策5−6】 **○農山漁村地域の基盤づくり** **農林水産業の生産基盤を堅持するため、老朽化する既存インフラへの長寿命化対策や自然災害による被害防止対策など、防災・減災対策を推進し、災害に強い農山漁村地域を創る。**	農林水産業の生産力を高める基盤整備 ○ ズワイガニ、アカガレイなどの**生息環境を改善するための漁場保全（海底耕耘）**を実施 【農林水産部】 ・ズワイガニ、アカガレイなどの生息環境改善のため、漁場保全（海底耕耘）を実施 災害から農山漁村のくらしを守る基盤整備 ○ 老朽化した農業水利施設、治山施設、海岸・漁港施設などの機能強化や長寿命化に向けた**機能保全計画の策定や長寿命化計画に基づく工事**を施工し、災害に強い生産基盤を整備 【農林水産部】 ・長寿命化計画を策定した中で、優先順位を決定し、老朽化対策工事を実施 被害防止につながる地域活動の継続 ○ 農地の保全管理活動を強化するため、集落を超えた**組織の広域化**を推進 【農林水産部】 ・農地の保全管理活動を強化するため、集落を超えた組織の広域化を推進	・ 漁場保全（海底耕耘）実施面積 8,550ha（R4:8,446ha） 8,679ha（3月末） ・ 長寿命化計画策定箇所数 12箇所（R4:91箇所） 12箇所（3月末） ・ 広域化の協定を締結する組織数 5組織（R4:2組織） 2組織（5組織を更に集約化） （3月末）

政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ

【政策目標】
〇最新のスマート技術の活用や都市と農村の交流により産出額が増加し、若者に魅力のある稼げる農林水産業にレベルアップしていること
〇小規模な農林漁家や農山漁村に暮らす女性・高齢者も活き活きと活躍していること

指標	実行プラン記載の現状	実績				目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
米・園芸産出額（福井県調べ）	490億円（2018）	501億円（2019）	484億円（2020）	441億円（2021）	453億円（2022）	481億円（2023）	550億円（2024）	△
林業産出額（福井県調べ）	23億円（2018）	24億円（2019）	25億円（2020）	27億円（2021）	29億円（2022）	―（9月公表予定）	30億円（2024）	―
漁業産出額（福井県調べ）	100億円（2018）	100.5億円（2019）	83.5億円（2020）	80.6億円（2021）	88.5億円（2022）	―（25年4月公表予定）	110億円（2024）	―
直売所販売額（福井県調べ）	36億円（2018）	37.5億円（2019）	40億円（2020）	45億円（2021）	46億円（2022）	―（5月公表予定）	46億円（2024）	―
新規就農・就業者数（福井県調べ） ※策定時実績（R元）は2014～2018の累計 ※KPI目標（R6）は2020～2024の累計	（農業）413人 （林業） 73人 （水産） 94人	（農業）94人 （林業）34人 （水産）20人	（農業）120人 （林業） 27人 （水産） 20人	（農業）241人 （林業） 52人 （水産） 41人	（農業）362人 （林業） 78人 （水産） 66人	（農業）482人 （林業）115人 （水産）94人	（農業）600人 （林業）100人 （水産）100人	〇

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、〇…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策6　地域経済のイノベーション

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策6－1】 ○「福井型エコシステム」の構築 **地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組みを構築し、次代を担う産業人材の育成と創業や有望ベンチャーの創出、事業創継等を拡大する。**	クラウドファンディング等の活用促進 ○「ふくい地域経済循環ファンド」により、**全国・海外展開に取組む創業者や事業者を支援**するとともに、**支援機関と協力し事業のフォローアップ等を実施** 【産業労働部】 ・全国・海外展開に向けた新事業に取り組む事業者5社を支援 ・より急成長を目指す事業者を支援する重点枠の事業者1社を支援	・ 全国・海外展開に取組む事業者数 6社（R4:10社） 6社（3月末）
	起業家・ベンチャー企業の発掘・育成 ○ **市町や各地域の商工団体・金融機関と協力**し、**新たな創業者の創出**とともに、独創的なアイデアを持つ**学生や若者スタートアップを創出・育成** 【産業労働部】 ・経営指導員等による起業前の事業計画作成支援や起業後の事業継続に向けたフォローアップにより、261件の創業者を支援	・ 県の支援による創業数 250件（R4:232件） 261件（3月末）
	有望ベンチャー企業への投資 ○ **意欲ある若者に働きかけベンチャー起業家を育成**するとともに、**「福井ベンチャーピッチ」**や**「福井ベンチャーピッチin東京」を開催**し、**ビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援** 【産業労働部】 ・若手起業家を対象に「ビジネスプレゼン合宿」（6～8月）を実施し、6名が参加 ・ベンチャーピッチにおいて計14人が登壇し、事業提携や資金調達等を支援	・ ベンチャーピッチ登壇者数 延べ10人（R4:5人） 14人（3月末）
	民間インキュベーション施設の整備促進 ○ **インキュベートを行う投資会社（VC）等と連携**し、学生や若者スタートアップの創出・育成を実施するとともに、県内外の企業や起業家等とのコミュニティ形成や交流を促進 【産業労働部】 ・学生や若者に特化した起業機運醸成・創業支援を展開し、26名がワークショップ等を通じた交流を実施	・ 県内外の起業家等が交流する場を創出 起業予備層の交流機会の創出 （若者参加者数 26名）（3月末）
	次世代の経営者への円滑な事業承継 ○ 事業承継に向けた**企業価値向上**の取組みを支援するとともに、従業員や産地内企業に加え、**サーチファンドを活用した県外人材による第三者承継**を推進 【産業労働部】 ・円滑な事業承継に向けた、企業価値向上につながる取組みを34件補助	・ 県による事業承継支援件数 80件（R4:76件） 81件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	跡継ぎベンチャーの推進 ○ 経営意欲を持つ**県外人材による県内企業の承継を支援**し企業の成長を促進するとともに、優れたビジネスモデルを持つ事業者に対し**ベンチャーピッチ等のベンチャー支援**に繋げ、更なる事業展開を支援　【産業労働部】 ・県外人材による県内企業の承継促進のため、「事業承継マッチング（オープンネーム後継者募集イベント）」を開催	・ 県外人材による事業承継件数 2件（R4:0件） 0件（3月末）
【施策6−2】 **○デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出** **産地全体にデザインの意識を浸透させることにより、国内外からの取引・観光が活発化する魅力的なものづくり産地を形成する。**	デザインを活かした産地ブランディングの強化 ○ 県内外のデザイナー等と連携し、**伝統工芸ブランド「F-TRAD」**の商品開発やECサイト等を活用したPR・販売を促進　【産業労働部】 ・8事業所において新商品を開発（14品）、1事業所において既存商品を登録（4品） ・昨年度認定されたF−TRAD商品をECサイトで販売 繊維・眼鏡産業や伝統工芸の振興 ○ **国内外の展示会等への出展支援**に加え、**国際環境認証の取得や産地の魅力発信を後押し**することにより、産地の販路開拓や認知度向上を促進　【産業労働部】 ・産地組合（5団体）による展示会出展等を支援し、県内企業（87件）の販路拡大を後押し 産業観光の拡大 ○ 丹南伝統工芸産地において**本物の伝統工芸を体験できるプログラムや周遊プラン**などの造成を支援　【交流文化部】 ・伝統工芸の体験メニュー開発 （めがねオリジナルアクセサリー作り、うるしのコースターへの絵付け等） 人材育成の強化 ○ 若者等をターゲットに、産地企業での技能習得に加え、魅力ある商品づくり、デザインや経営的な視点等を総合的に学ぶ**「職人塾」**を開催するとともに、職人塾修了生等を対象とした、キャリアアップのためのセミナー**「伝統工芸職人大学」**やコンペ方式の公募展を新たに開催し、若手職人の積極的な自己プロモーションを促進 ※再掲（政策2−2）　【産業労働部】 ・4月より職人塾技能研修中（長期塾生15名） ・6月より職人塾座学を開催（15回実施） ・越前ものづくりの里クラフトコンテスト、伝統工芸職人大学トークセッション（2月）を開催	・ F−TRAD商品数（累計） 50品（R4:35品） 53品（3月末） ・ 展示会への出展支援数 80件（R4:73件） 87件（3月末） ・ 体験商品等の造成件数 4件（R4:4件） 4件（3月末） ・ 職人塾修了生の産地での就業率 90%（R4:92%） 100%（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策6−3】 **○くらしに根差した小さな企業の応援** **商工会・商工会議所等と一体となり、豊かなくらしの基盤となる小規模企業を継承・発展する。**	プッシュ型の課題掘起しの強化 ○ 商工会・商工会議所や産業支援センターと協力し、**企業訪問による積極的な課題の掘り起こしを重点化**するとともに、課題解決に向け、経営指導員等による伴走型の支援を実施 【産業労働部】 ・商工会・商工会議所およびふくい産業支援センターにおいて企業訪問を延べ42,867件行い、伴走型の支援を実施	・ 巡回指導数 延べ42,500件（R4:42,271件） 延べ42,867件（3月末）
	課題解決のための支援充実 ○ 小規模企業の収益力強化や取引適正化等の課題解決のため、新商品開発やサービスの改良、販路開拓などの**付加価値を高める前向きな取組み**を支援 【産業労働部】 ・製造機械導入による生産効率の向上や生産ラインの見える化による業務効率の改善など、251件の付加価値を高める取組みに対して支援	・ 付加価値向上に取り組む事業者数 200件（R4:−） 251件（3月末）
	支援機関の横断的ネットワークによる支援 ○ **商工団体や金融機関、士業等が連携**し、事業承継やＤＸ分野等に関する相談会の開催や情報共有を行い、一体となって小規模企業の成長を支援 【産業労働部】 ・ふくいDXオープンラボの出張相談会を9回実施し、20件の相談対応を実施 ・商工会・商工会議所において価格転嫁に関するセミナーを11回実施し、210者が参加	・ 小規模企業支援による売上向上率 3%（R4:8.2%） 9月頃公表予定
	新型コロナウイルス・物価高騰の影響を受けた事業者の事業継続への支援 ○ 売上等が減少した中小企業に対して、金融機関が伴走型の支援を行う**制度融資にかかる保証料を全額補給**し、事業継続への支援を継続 【産業労働部】 ・新型コロナウイルス・物価高騰伴走支援資金の融資枠を150億から350億に拡大し、事業者の資金繰りを支援 ・令和5年度融資件数776件、融資額175億円	
	原材料・原油価格高騰の影響を受けた事業者の事業継続への支援 ○ 電気・ガス料金が高騰する中、**電気・ガス価格高騰緊急対策事業**により、大きな影響を受ける事業者の事業継続を支援 【産業労働部】 ・電気・ガス価格高騰緊急対策給付金を632件支給 ・電気・ガス価格高騰緊急対策給付金（特別高圧電力拡充分）を22件支給	
	○ エネルギー価格や原材料費、労務費などが上昇する中、**取引適正化対策強化事業**により、中小企業の価格交渉・価格転嫁を促進 【産業労働部】 ・商工団体、金融機関と連携し、中小企業診断士等の専門家による価格交渉力の強化や新事業展開等の価格転嫁に向けた支援を732件実施	・ 取引適正化対策に取り組む事業者数 600件（R4:−） 732件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 賃上げやリスキリングなど「人への投資」を加速するため、**専門家による伴走型支援や補助金の上乗せ**等により県内企業を支援 【産業労働部】 ・福井県社会保険労務士会に業務委託を行い、8月より中小企業等に対し賃上げに向けた伴走支援を実施 雇用の維持・確保への支援 ○ 担い手不足が深刻な業種におけるインターンやトライアル雇用の機会を提供するとともに、就職する求職者へ奨励金を支給することにより、**雇用機会の創出と雇用のミスマッチ解消**を促進 【産業労働部】 ・建設・運輸・介護業の企業における1DAYインターンシップを実施し、17名が参加 ・職業訓練・トライアル就労に3名が参加 地域経済の回復・再生 ○ 県内小売・サービス業店舗や飲食店で利用できる**デジタルバウチャー「ふく割」を発行**し、”ついで買い”を誘発・喚起 【産業労働部】 ・生活様式や消費行動の変化による影響を強く受ける業種を支援 ・市町含め県全体で約12億円の消費を喚起	・ 専門家による巡回相談を行った企業数 800社（R4:－） 813社（3月末） ・ 担い手不足が深刻な業種に就職した求職者数 200人（R4:198人） 121人（3月末）
【施策6－4】 **○地域企業の生産性向上・人材確保** **Society5.0時代の未来技術を担う人材を育成するとともに、多様な人材が活躍できる就業環境づくりを進め、各産業における人材確保を促進する。**	AI・IoT等の新技術導入による生産性の向上 ○ DXラボと支援機関が連携し、県内企業にプッシュ型でDX推進を働きかける仕組みを構築するとともに、社内体制整備に向けてITコーディネーター等からなる**専門家チームによる伴走支援を実施** 【産業労働部】 ・デジタル技術を活用して業務変革を行う取組みを14件採択 ・専門家チームによる伴走支援およびデジタル投資に向けた戦略策定支援を7社に実施 IT人材の確保・育成 ○ 学生、転職者等を対象にITスキルを習得する**ITスクールを開講**し、県内企業のIT人材の育成・確保を支援するとともに、**県外IT人材の雇用促進や副業・兼業をする都市部IT人材の活用**により県内企業の成長を支援 【産業労働部】 ・ITスクールを開講（10/9）し、38名の受講生に対して、プログラミングスキルやWebアプリケーションの作成方法等を学ぶ研修を実施 多様な人材が活躍できる就業環境の整備 ○ 障がい者雇用推進員の配置や、インターンシップ等の実施により、**障がい者の就労を支援**するとともに、特例子会社設立に関するアンケートやセミナーを実施し、**障がい者の職業的自立と雇用の安定**を図る。 ※再掲（施策3－4） 【産業労働部】 ・短期就業を89人が体験し、うち57人が一般企業へ就労 ・就労後、雇用促進支援員の企業訪問等による定着支援を実施	・ DX推進企業の創出 20社（R4:20社） 21社（3月末） ・ ITスクール修了者 30人（R4:29人） 38人（3月末） ・ 障がい者雇用率 2.49%（R4:2.48%） 2.58%（R5.6月時点）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	就職氷河期世代への就職支援 ○ **就職氷河期世代への支援**として、非正規労働者等に対する相談対応や定着支援を実施。また、無業者等に対する就職支援プログラムをアウトリーチ先でも実施 【産業労働部】 ・非正規労働者等75人に対し、キャリアアドバイザーによる個別相談を実施 ・無業者153人に対し臨床心理士のカウンセリング、相談員の個別相談を実施 企業が求める産業人材の育成 ○ **イノベーションを創出する人材の育成**を目的に国内外の大学院や研修機関等に社員を派遣する企業を支援 【産業労働部】 ・大学院や研修機関への従業員派遣を支援する、ふくいイノベーション人材育成事業補助金を創設 ○ **「人への投資」**を促進するため、中小企業が行う外部研修等の教育訓練費用や訓練中の人件費等を支援 【産業労働部】 ・短時間の研修を活用した企業の人材育成を支援する、「人への投資」支援事業補助金を創設。8月から募集を開始し、14件の申請	・ 就職氷河期世代の正規雇用者数 400人増／年（R4:1,627人） 7月公表予定 ・ 外部機関に社員を派遣する企業 3社（R4:－） 0社（3月末） ・ 従業員のスキルアップに取り組む中小企業数（累計） 47社（R4:－） 14社（3月末）
【施策6－5】 **○働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行** **幸せと生産性を両立する働き方改革や労働者のワークライフバランスの向上を進め、日本一社員を大事にする県を実現する。**	社員ファースト企業の拡大 ○ 経営者向けに**「ウェルビーイング塾」**を開講し、従業員が幸せを実感できる働き方を推進することで、県内企業の生産性向上を促進 【産業労働部】 ・ふくいNEW経済ビジョン推進セミナーとして、ウェルビーイング経営についての講演会を開催（10/31） ・ウェルビーイング塾（実践講座）を計3回シリーズで開講（12～2月） 仕事と妊娠・出産の両立支援の推進 ○ 共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、企業の取り組みを促進するため、**経営者の意識啓発、推進企業への奨励金支給**を実施 ※再掲（施策4－2） 【健康福祉部】 ・男性育休促進企業奨励金の申請受付を開始(7月～) ・経済団体への働きかけや個別企業訪問により、経営者の意識啓発を推進	・ ウェルビーイング塾に参加する経営者 延べ300人（R4:－） 延べ276人(3月末) ・ 男性の育児休業取得率 30%（R4:20.3%） 5月公表予定

政策6 地域経済のイノベーション

【政策目標】
〇地域内のお金・人・技術等の経営資源が循環する「福井型エコシステム」が構築されていること
〇デザインや経営革新により地域産業の稼ぐ力が向上するとともに、誰もが活躍できる就業環境が整備されていること
〇持続的に地域産業が発展し、県民生活が向上していること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
1人当たり県民所得（福井県民経済計算）	316万円（2016）	328万円（2018）	338万円（2018）	334万円（2019）	318万円（2020）	326万円（2021）	356万円（2024）	○
製造品出荷額（工業統計）	2兆1,062億円（2017）	2兆2,494億円（2018）	2兆2,494億円（2018）	2兆2,591億円（2019）	2兆1,431億円（参考値）（2020）	2兆3,953億円（2021）	2兆2,800億円（2024）	◎
創業者数（福井県調べ）	405人（2015~2018計）	124人（2019）	115人（2020）	337人（2020~2021計）	569人（2020~2022計）	830人（2020~2023計）	600人（2020~2024計）	◎
小規模企業支援による売上向上（福井県調べ）	―	―	44.3%向上（平成30年度の売上高比）	9.0%向上（平成30年度の売上高比）	8.2%向上（平成30年度の売上高比）	―（9月頃公表予定）	支援した企業全体で3%増加（2024）	―
IoT導入率（福井県調べ）	8.2%（2018）	―	18.2%（2020）	―（2年に1度の調査のため、2021未実施）	27.3%（2022）	―（2年に1度の調査のため、2023未実施）	27%（2024）	―
就職氷河期世代の正規雇用者（就業実態調査から県推計）	―	―	1,276人（2020）	1,395人（2021）	1,627人（2022）	―（7月公表予定）	2,000人増加（2020~2024計）	―

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策7　Society5.0時代の新産業創出

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策7－1】 ○成長産業へのチャレンジ応援 **繊維や眼鏡などこれまで培ったものづくり技術などを応用し、需要増が見込まれる航空機産業やヘルスケア産業の分野で世界をリードする技術・製品開発を進め、県内産業の多様化や規模拡大を実現する。**	宇宙産業の拠点化 ○ 県民衛星画像利用システムの活用を進め、農業分野における衛星データ利活用研究等により、**衛星データ利活用事例を拡大**　【産業労働部】 ・行政分野における衛星データの活用事例を新たに2件創出 ・経産省や内閣府、JAXAにおける競争的資金の採択を受けて、9テーマの実証事業を実施 ・県外の自治体を中心に衛星画像利用システムの広報13件を実施	・ 衛星データ活用事例件数（累計） 16件（R4:13件） 15件（3月末）
	航空機産業への参入促進 ○ 工業技術センターの**共同研究支援**を通して、県内企業の高いものづくり技術を活かした**航空機産業への新規参入**を促進　【産業労働部】 ・県内外の企業と炭素繊維シートに関する共同研究5件を実施中 ・炭素繊維シートの革新的一貫製造プロセスを共同開発中（NEDO事業）	・ 航空機産業への参入支援講習会の参加企業数 35社（R4:33社） 20社（3月末）
	航空・宇宙産業の人材育成拠点化 ○ 人工衛星を製造する実地研修を開催し、意欲のある**企業の参入および人材育成**を促進　【産業労働部】 ・人工衛星の設計から製造、運用にかかるハンズオントレーニングを12月から開始 ・学会発表2件、イベント展示5件を実施	・ 参加企業・団体数 6企業・団体（R4:6企業・団体） 10企業・団体（3月末）
	ヘルスケア産業の育成 ○ 医療・介護・健康分野における製品開発、販路開拓の重点支援により、成長が見込まれる**ヘルスケア分野でのビジネス創出**を支援　【産業労働部】 ・オンライン展示商談会を実施し、県内企業と製造・製販企業の商談7件を実施 ・マーケティング伴走支援事業により、県内6社を支援 ・実証化コンサルティング伴走支援事業により、県内3社を支援	・ ヘルスケア産業売上額 159億円（R4:157億円） 5月公表予定
	持続可能な社会に向けた技術開発の促進 ○ **エネルギーなどSDGs関連技術分野における研究開発を支援**し、県内企業の関連産業への参入を促進　【産業労働部】 ・エネルギー関連技術などSDGsに資する技術の研究開発12件を支援	・ エネルギー関連技術などSDGsに資する技術の研究開発件数 9件（R4:9件） 12件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	オープンイノベーションによる稼ぐ力の強化 ○ 産総研**北陸デジタルものづくりセンターと連携**し、県内企業のデジタルものづくり分野における技術開発・製品開発を促進 【産業労働部】 ・産総研と連携した県内企業の技術開発6件を支援	・ 産総研と連携した技術開発案件数 2件（R4:－） 6件（3月末）
	観光の産業化促進 ○ **魅せる工場見学や多彩な体験メニュー**など、産業観光の拠点となる店舗や産地全体の情報発信機能を担う施設を整備するとともに、**地域ガイドの育成や観光客のニーズに合ったプランや周遊ツアーの造成、PRツールの作成**等により産地誘客を促進 【産業労働部】 ・施設整備や体験メニュー開発等の取り組みを5件採択、支援 ・伝統工芸産地の専門ガイド育成や周遊ツアー造成等を行うコーディネーターを設置、運用開始 ・伝統工芸品を紹介するパンフレット日本語版・英語版を作成、県内外の関連施設に配布・設置	・ 常設の産業観光施設整備数 5箇所（R4:5箇所） 5箇所（3月末）
【施策7－2】 **○AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出** **AI・IoTなどの技術革新を取り込み、産業の高付加価値化や関連ビジネスの集積を目指す。**	企業の課題を解決するシステムの研究・開発 ○ DXラボと支援機関が連携し、県内企業にプッシュ型でDX推進を働きかける仕組みを構築するとともに、社内体制整備に向けITコーディネーター等からなる**専門家チームによる伴走支援を実施** ※再掲（施策6－4） 【産業労働部】 ・デジタル技術を活用して業務変革を行う取組みを14件採択 ・専門家チームによる伴走支援およびデジタル投資に向けた戦略策定支援を7社に実施	・ DX推進企業の創出 20社（R4:20社） 21社（3月末）
	Society5.0関連ビジネスの集積促進 ○ 県内IT企業と協力し、IoT・AI・5G等の**先端技術を導入して業務効率化、高付加価値化**を目指す企業を支援 【産業労働部】 ・IoT活用により受注から出荷まで一元管理して生産性改善を図る取組みなど13件を採択	・ 県内企業によるIoT・AI等を活用したサービス提供件数 12件（R4:13件） 21件（3月末）
	AI時代に対応できる人材の育成 ○ 学生、転職者等を対象にITスキルを習得する**ITスクールを開講**し、県内企業のIT人材の育成・確保を支援するとともに、**県外IT人材の雇用促進や副業・兼業をする都市部IT人材の活用**により県内企業の成長を支援 ※再掲（施策6－4） 【産業労働部】 ・ITスクールを開講（10/9）し、38名の受講生に対して、プログラミングスキルやWebアプリケーションの作成方法等を学ぶ研修を実施	・ ITスクール修了者 30人（R4:29人） 38人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	未来技術の活用促進 ○ **国内外の企業による未来技術を活用したプロジェクトの誘致**や住民とIT企業等による**シビックテックの推進**により地域の課題解決を支援　【未来創造部】 ・未来技術を活用したプロジェクト誘致に県内外から43件の応募があり、「車載カメラを活用した道路の損傷把握」や「家事代行マッチングサービスを活用した共働き世帯の負担軽減」など6件を採択し実証実験を実施 ・敦賀市にて公園の適切な維持管理・運営に向けたアイデアソンを開催（8月県内外19名参加） ・三国湊のにぎわい創出と歴史の保存に向けたハッカソンを坂井市で開催（12月県内外24名参加）	・ 未来技術を活用したプロジェクトの件数 8件（R4:8件） 8件（3月末）
【施策7−3】 **○多様な企業誘致の推進** **対話型トップセールスにより、ITサテライトオフィスや、本社機能の誘致など、若者や女性を惹きつける企業の立地を促進する。**	対話型トップセールスの推進 ○ 東京、大阪、名古屋における企業立地セミナーでの知事トップセールス、**オンラインセミナーによる誘致活動**など、企業の県内立地を促進　【産業労働部】 ・福井県企業立地・港セミナーin大阪を開催（11/15） 人と企業のセット誘致 ○ **若者や女性のUIターン**を促すことができるよう、県内への企業進出にあわせ住環境や働きやすい職場環境の整備を支援　【産業労働部】 ・UIターン雇用や社員が働きやすい環境を整備した立地企業9社に対して補助金を加算支給 産業団地の整備促進 ○ 北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通を見据えた企業誘致を促進するため、**市町と協働して新たな県営産業団地を整備**　【産業労働部】 ・福井市において、用地交渉と並行して測量業務、地質調査、基本設計業務を実施中 ・小浜市において、現況測量業務を実施済、用地測量、地質調査、基本設計を実施中 多様な業種の企業誘致 ○ **県の施策・プロジェクトと連携する企業への支援制度を活用**し、高い付加価値を生み出す企業や、小さくても魅力ある企業の県内立地を推進　【産業労働部】 ・福井県における高度人材の確保・育成に関する協定を締結（11月）	・ 企業立地・港セミナー参加者数 180人（R4:190人） 210人（3月末） ・ 新規雇用に占めるUIターン雇用率 25%（R2−R4:25.2%） 29.1%（3月末） ・ 基本設計に着手 基本設計実施中（3月末） ・ 地域経済牽引事業枠による誘致 1件（R3−R4年平均:1件） 1件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策7−4】 **○嶺南Eコーストの実現** **嶺南地域においてスマートエネルギーエリアの整備、廃炉関連産業の育成、試験研究炉を核とした研究・人材育成拠点の形成などを進め、人・企業・技術・資金が集まるエリアの形成を目指す。**	共創会議で示された取組の推進 ○ **「立地地域の将来像に関する共創会議」**で示された将来像の実現に向け、国や立地市町、電力事業者等とともに取組を推進　【エネルギー環境部】 ・共創会議において、国、県、市町、電力事業者といった各主体が今年度実施する様々な取組について報告（6/22） ・実務担当者による事業推進ワーキンググループにおいて、取組の進捗状況と今後の対応を報告（6/1、3/18） ・関係人口の増加や原子力リサイクルビジネスなどテーマごとにタスクフォースを開催し、課題の洗い出しや事業内容の検討を実施（6/1、7/18、9/6、11/16、12/21、1/22、3/28） スマートエリアの整備や農林水産業のスマート化 ○ 嶺南市町における**スマートタウンの整備**に向け、外部専門人材を活用するなどして、エネルギー利用の最適化やIoTを活用した魅力的なまちづくり等、市町の特色ある施策を支援　【エネルギー環境部】 ・嶺南スマートエリア推進協議会（10/6、3/19）等を通じて、補助制度等の情報提供や各市町の取組みの共有、意見交換を実施することにより、スマートタウン整備を進める市町を支援 ・若狭町が進めるスマートタウン整備に対し、設計費用等を支援 ・嶺南地域の公共施設60箇所を対象に調査を実施し、複数施設でVPPリソースとなり得る可能性を確認 ・おおい町における水素製造・供給設備導入に向けておおい町、（一社）ふくい水素エネルギー協議会と連携協定を締結（10/25） ・小水力発電開発に向けて嶺南地域4箇所で流量調査を実施 原子力リサイクルビジネスの育成 ○ 廃止措置工事に伴って発生するクリアランス対象物の再利用ビジネスの実現に向け、**地元企業等の参画による集中処理**に必要な組織等について、電力事業者、市町、経済団体等と協議・検討　【エネルギー環境部】 ・クリアランス集中処理事業の実現に向けて福井県および資源エネルギー庁と規制庁との間で意見交換会合を実施（7/31、10/11、2/5） ・クリアランス集中処理事業の組織形態について、電力事業者、市町、経済団体等と協議を進め、事業許可取得や運営管理等を行う株式会社と現場業務を受け持つ体制の2つで構成する案を嶺南Eコースト計画推進会議で報告（10/24） ・地域住民、地元企業を対象とした勉強会を開催し、リサイクルビジネスやクリアランス制度に関する理解を促進（住民対象：8回、延べ115人参加、企業対象：7回、延べ61社参加）	・ 支援する市町数 5市町（R4:5市町） 5市町（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	新たな試験研究炉の利活用促進 ○ 「もんじゅ」サイトに新たに整備される**試験研究炉**について、企業・学生を対象とする講習会を開催するとともに、具体的な活用が見込まれる関西圏・中部圏の企業に対するニーズ調査の結果を基に、**コンソーシアム会議**で地元等の意向を伝え、詳細設計等に反映 【エネルギー環境部】 ・県内企業および高校生、大学生向けの講習会等を開催（7回）したほか、大学主催のシンポジウムなどでPR ・近畿、中部エリアの活用ニーズ調査のため、繊維・化学関連企業など182社に対しアンケート調査を実施（43社より回答有） ・近畿大学原子力研究所への視察バスツアーを実施（1回） ・コンソーシアム会合において、新たな試験研究炉の活発な産業利用に向けた環境づくり等を要望（11/20、3/25）	・ 講習会等参加者数 500人（R4:487人） 505人（3月末）

政策7 Society5.0時代の新産業創出

【政策目標】
〇AI・IoTなどの新技術の導入が進むとともに、新市場を見据えた高付加価値なビジネスが多く生まれていること
〇県内外の若者や女性からも注目される、魅力的で多様な産業が集積する地域となっていること

指標	実行プラン記載の現状	実績				目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
製造業の1人当たり付加価値額（工業統計から県推計）	1,020万円／人（2017）	1,060万円／人（2018）	1,060万円／人（2018）	1,105万円／人（2019）	1,054万円／人（参考値）（2020）	1,065万円／人（2021）	1,173万円／人（2024）	○
宇宙産業における県内企業の売上額（福井県調べ）	2億円（2018）	2億円（2019）	2.3億円（2020）	6.6億円（2021）	8億円（2022）	10億円（2023）	23億円（2024）	◎
ヘルスケア産業売上額（福井県調べ）	111億円（2018）	126億円（2019）	138億円（2020）	137億円（2021）	157億円（2022）	ー（5月公表予定）	155億円（2024）	—
県内企業によるIoT・AI等を活用したサービス提供数（福井県調べ）	6件（2018）	16件（2019）	9件（2020）	22件（2020～2021計）	35件（2020～2022計）	56件（2020～2023計）	50件（2020～2024計）	◎
本社機能移転・拡充件数（福井県調べ）	—	1件（2019）	2件（2020）	7件（2020～2021計）	10件（2020～2022計）	12件（2020～2023計）	5件（2020～2024計）	◎
嶺南地域においてVPPに参加する箇所数（福井県調べ）	—	—	22箇所（2020）	25箇所（2021）	73箇所（2022）	132箇所（2023）	100箇所（2024）	◎
廃止措置工事への県内企業参入割合（福井県調べ）	約4割（2018）	約5割（2019）	約5割（2020）	約5割（2021）	約5割（2022）	ー（6月公表予定）	5割（2024）	—

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、〇…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策8 拡大する世界市場をふくいの成長へ

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策8－1】 **○海外ネットワークの新展開** **県海外事務所やジェトロ、現地の貿易サポート会社等と連携し、世界の幅広い地域でのネットワークを構築することにより、県内企業の国際ビジネス展開を活発化する。**	アジア・環日本海諸国でのビジネス展開の強化 ○ **県海外事務所（上海・バンコク）を拠点**に、アジア・環日本海諸国での展示会への出展支援や海外企業の信用調査等を実施し、県内企業のビジネス展開を支援 【産業労働部】 ・県内企業からの依頼により、新規取引先や商談先の海外企業の信用調査を40件実施 ・THAIFEX、Food Taipei、Food Japan Singaporeへの参加により、県内企業のべ6社の販路開拓を支援 海外ネットワークの活用 ○ **「ふくいグローバルビジネスプラザ」**を拠点に、上海・バンコクの各サポートセンターをつなぎ、県内企業の販路開拓や海外拠点開設等に関する相談対応を実施 【産業労働部】 ・「ふくいグローバルビジネスプラザ」において、県内企業からの433件の相談に対応 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響等、社会情勢に沿った情報を取集し、県内企業へ提供 ・県内企業から寄せられた問合せ内容を参考にEPAに関するセミナー等を開催	・ 新規輸出件数 75件（R4:65件） 79件（3月末） ・ 相談件数 360件（R4:303件） 433件（3月末）
【施策8－2】 **○福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化** **食や伝統工芸品等の本県産品の販路開拓を促進し、拡大する世界市場を取り込むことにより本県の経済成長を実現する。**	越境ECの活用 ○ 越境ECの参入対象国や参入形態の選定、販売促進策等について**専門家による伴走型支援を実施** 【産業労働部】 ・県内企業9社に対し、伴走型支援を実施 ・ターゲットとする国や越境ECサイトの選定方法、参入後の販売促進策等について、専門家が、事業者の取り組み段階に合わせたコンサルティングを実施 海外展開の支援強化 ○ 県内企業の**海外展示会等への出展支援**や、**海外バイヤーの招聘**により、海外販路開拓を促進 【産業労働部】 ・県内企業11社に対し、海外展示会出展を支援 ・タイ、中国、米国から米国バイヤーを招聘し、県内産地視察と商談を実施	・ 越境ECサイトへの出店企業 45社（R4:37社） 58社（3月末） ・ 新規輸出件数 75件（R4:65件） 79件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	「ふくいの食」の輸出拡大（再掲） ○ **営業代行やオンライン商談会**などにより、県内事業者の海外販路開拓の機会を確保するとともに、米について、海外のレストランやスーパーにおいて日本酒や米を始めとする福井県産食材を現地の客に直接訴求する機会を設けることにより、アジアへの販路を拡大 ※再掲（施策5−2） 【農林水産部】 ・営業代行（香港・ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ・ﾀｲ・ﾍﾞﾄﾅﾑにおいて県内事業者14社の営業を代行） ・海外バイヤー招聘商談会（県内31社商談実施：中国ﾊﾞｲﾔｰ9社、タイ1社、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ1社、ベトナム1社）	・ アジアへの農林水産物・食品輸出額 20億円（R4:18.8億円） 5月末公表予定
	港を活かした貿易拡大 ○ 敦賀港において、**鞠山南地区国際物流ターミナル**の拡張事業（岸壁延伸・ふ頭用地埋立）を推進 【土木部】 ・国土交通省、与党への事業費確保に向けた要望活動を実施（6/19、10/13） ・岸壁およびふ頭用地（拡張部分）の工事が完成し、供用開始（11/26） ・新規事業化された岸壁・ふ頭用地の測量設計を実施中	・ 敦賀港の取扱貨物量 17,000千トン（1～12月） （R4:16,939千トン） 16,837千トン（1～12月）
	インバウンドの拡大 ○ 海外富裕層の関心が高い**ZENをテーマにした旅行商品造成**や現地で**旅行会社等に対するプロモーション**を実施 【交流文化部】 ・仏から旅行メディアや旅行会社を招聘し、県内観光コンテンツをPR（1月） ・仏で観光PRイベントおよび現地旅行会社への訪問営業を実施（1月） ・ZENをテーマにしたモデルプランの造成を実施	・ 外国人宿泊者数 45,000人（R4:13,880人） 61,610人（R5.4~R6.1月速報値） 6月末公表予定
【施策8−3】 **○国際交流の推進** **歴史的につながりの深い環日本海諸国や経済交流が進む東南アジア諸国、欧米諸国等と、地域や民間レベルでの交流を進め、グローバル化に対応した国際人材の育成等を図るとともに、交流の基盤を企業の海外展開や誘客に活かす。**	青少年交流や地域間交流の推進 ○ 中国浙江省、ドイツハールブルク郡ヴィンゼン市、米国フィンドレー市と**青少年や研修生の相互派遣**など人的交流を実施 【産業労働部】 ・福井県と中国浙江省友好提携30周年を記念し、知事をトップとした訪問団を派遣し、今後の青少年交流や地域間交流の推進に合意 ・ドイツ ヴィンセン市から高校生25名を含む30名を受入れ、県内高校生との交流を実施	・ 海外機関等との交流や協力関係の構築（累計） 320件（R4:306件） 320件（3月末）
	留学生や県内企業に勤務する外国人等を通じた交流推進 ○ 県内在住外国人を**Fukuiレポーターズ**に、県内滞在経験がある外国人を**福井県友好大使**に委嘱し、SNS等で新幹線開業など福井県の魅力を国内外に発信 【産業労働部】 ・県内在住外国人30人をFukuiレポーターズに委嘱 ・福井県を離れる外国人54人を友好大使に委嘱	・ レポーターズおよび友好大使の委嘱者数 80人（R4:72人） 84人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	国際協力の推進 ○ 中国浙江省とブラジルから**技術研修員**を受入れ、同省国の経済発展に寄与するとともに、本県との経済交流に繋がる人的ネットワークを構築　【産業労働部】 ・ブラジル福井県文化協会（在伯県人会）の推薦を受け、技術研修員１名（建築設計監理）を受け入れ（ブラジルからは203人目） ・10月から半年間福井市内の設計事務所での技術研修を実施したほか、技術研修員が橋渡し役となって県内2小学校とブラジルの日本語学校2校との絵画交流を実施	・ 技術研修員の受入人数（累計）437人（R4:433人） 434人（3月末）

政策8 拡大する世界市場をふくいの成長へ

【政策目標】
〇世界市場につながるネットワークが充実・強化され、海外との人・物・情報の往来が活発化していること
〇様々な分野でグローバル化に対応した国際人材が活躍して海外からの注目を集め、世界市場を取り込んでいること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
県輸出額 （福井県の貿易）	1,861億円 （2017）	2,247億円 （2018年）	2,080億円 （2019年）	1,679億円 （2020）	2,162億円 （2021）	2,787億円 （2022）	2,000億円 （2024）	◎
新規輸出件数 （福井県調べ）	50件 （2014~2018平均）	53件 （2019）	47件 （2020）	64件 （2021）	65件 （2022）	79件 （2023）	80件 （2024）	○
越境ECサイトへの出店企業 （福井県調べ）	― （2018）	8社 （2019）	18社 （2020）	20社 （2021）	37社 （2022）	58社 （2023）	60社 （2024）	◎
海外機関等との交流や協力関係の構築 （福井県の国際化の現状）	253件 （2018）	253件 （2019）	260件 （2020）	260件 （2021）	306件 （2022）	320件 （2023）	360件 （2024）	○
アジアへの農林水産物・食品輸出額 （福井県調べ）	8億円 （2017）	9.8億円 （2018）	13億円 （2020）	16億円 （2021）	18.8億円 （2022）	― （5月末公表予定）	22億円 （2024）	―
クルーズ客船寄港回数 （福井県調べ）	5回 （2018）	6回 （2019）	0回 （2020）	0回 （2021）	3回 （2022）	2回 （2023）	10回 （2024）	△

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策9　100年に一度のまちづくり

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策9－1】 **○北陸新幹線など高速交通網の整備促進** **令和5年度末の北陸新幹線福井・敦賀開業の確実な実現と、1日も早い大阪までの全線開業、幹線道路網の構築により広域的な物流・交流を担う県土の骨格を形成する。**	北陸新幹線の整備促進 ≪金沢・敦賀間≫ ○ **今年度末の確実な開業**に向け、連絡会議を通じて、機構の事業執行を確認するとともに、政府・与党に要請。開業日には、開業を祝して記念式典を開催 【未来創造部】 ・工程・事業費管理連絡会議において進捗を確認するとともに、確実な開業を政府・与党に要請 （連絡会議：4/24、5/31、6/30、7/21、8/31、9/29、10/26、11/9、12/26、1/31、2/26 要請：5/23、6/19、8/4、10/17、11/9、1/30） ・開業に向けて、県民約3,000名が参加した入線歓迎イベント等を実施するとともに、開業日には、国土交通大臣など約600名の出席のもと開業祝賀会を開催 ≪敦賀・新大阪間≫ ○ **1日も早い認可・着工および全線開業**に向け、沿線自治体・経済界と連携して今後のスケジュール感の早急な明示等を政府・与党に要請。関西の機運醸成に向けて、福井・敦賀開業と合わせて全線開業をPRするなど情報発信を強化 【未来創造部】 ・北陸新幹線建設促進同盟会や県として、政府・与党へ要請 （5/23、6/19、8/4、10/17、11/9、11/30、1/30） ・整備促進シンポジウムや京都・大阪駅での機運醸成イベントの開催、駅広告の掲出、開業PR年賀はがきの発行、関西メディアへのPRなど、情報発信を強化 福井・敦賀開業時の利便性確保 ○ **敦賀駅におけるスムーズな乗り継ぎ**など県民の利便性が確保されるよう、沿線自治体・経済界と連携して政府・与党に要請するとともにJRと協議 【未来創造部】 ・福井・敦賀開業時に利便性が確保されるよう、JRや政府・与党に要請 （JR：7/31、11/8、2/15　政府・与党：5/23、6/19、8/4、10/17、11/9、11/30、1/30） 高規格道路の整備促進 ○ **中部縦貫自動車道大野油坂道路**の早期開通に向け、トンネルや橋梁等の工事促進 【土木部】 ・国土交通省、財務省、与党への要望活動を実施（6/19、8/9、8/10、9/22、11/7、11/14、11/21、11/29、2/5） ・令和8年春の全線開通に向けて、九頭竜～油坂間に6本あるトンネルの3本目が貫通するなど工事が順調に進められている	・ 今年度末の福井・敦賀開業 R6.3.16開業 ・ 敦賀以西の延伸のための政府予算の確保 令和6年度　北陸新幹線事業推進調査 14.35億円（前年度比+2億円） ・ 敦賀駅でスムーズに乗り継げるダイヤの実現 つるぎが増便され、敦賀駅において全ての特急と接続（平均乗換え時間10分） ・ 秋までに勝原～九頭竜間開通 勝原～九頭竜間が開通（10/28）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ **舞鶴若狭自動車道**の全線4車線化に向け、舞鶴東～小浜間の工事着手および未事業化区間の早期事業化 【土木部】 ・国土交通省、高速道路会社への要望活動を実施（6/19、7/26、8/9、11/9、11/21） ・事業化区間について、舞鶴東～大飯高浜間の工事着手のほか、大飯高浜～小浜西間で設計を、小浜西～小浜間で調査を実施中	・ 年内に4車線化の工事着手 舞鶴東～小浜間の着工式実施（10/29） 舞鶴東～大飯高浜間の工事着手済（3月末） ・ 市町が実施する土砂活用事業に対して支援 3箇所（R4:－） 3箇所（3月末）
【施策9－2】 **○新幹線駅周辺のまちづくり** **北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅設置市と協働し、駅周辺に各地域の特長を活かした魅力的な空間を形成し賑わいを創出する。**	県都のまちづくり ○ **福井駅前電車通り北地区（A街区、B街区）、福井駅前南通り地区**において、再開発組合に対して補助を行う福井市を支援 【土木部】 ・北地区（A街区）において、建築工事に対する支援を実施 ・北地区（B街区）において、建築工事に対する支援を実施 ・南通り地区において、建築設計や権利変換計画の作成に対する支援を実施 ○ 経済界・県・市が策定した「県都グランドデザイン」に基づき、**福井城址の活用や足羽川周辺のにぎわい創出**など官民連携による**県都のまちづくり**を推進 【未来創造部】 ・坤櫓の復元に向け、大きさを体感できる「光のモニュメント」を設置（11月） ・坤櫓復元検討委員会を3回開催、櫓復元の基本設計や石垣調査実施 ・JT跡地に新たに石垣を望む東ニノ丸広場を整備、城址の石垣全面でライトアップ開始（3月） ・まちなかの歴史散策ができるスマホアプリ「フクイ・ザ・ミッション」を公開（3月） ・城址まつり（4月、3月）、福井城セミナー（3回）、親子見学会（8月）、復元VRアプリ改修（3月） ・足羽川にぎわい拠点整備をまちづくり福井㈱や福井市と実施。焚き火等新たなイベント開催 ○ 福井駅周辺を魅力ある商業エリアとするため、**「県都まちなか再生ファンド」**を活用し、県・市・地域金融機関が連携して福井駅中心市街地の**店舗改装や新規出店、景観整備等を支援** 【産業労働部】 ・リノベーション支援による飲食店・小売店等の店舗改修の支援に加えて、福井の美食を楽しめる洗練された飲食店の新規開設等の支援を開始	・ 新幹線開業までにA街区のホテル棟および駐車場棟完成 ホテル棟の完了（12月） 駐車場棟の完了（2月） ・ 福井城址坤櫓等復元の基本設計実施 足羽川アクティビティセンター（仮称）を整備 福井城址坤櫓等復元の基本設計実施 足羽川アクティビティセンター「ヨリバ（YORIVER）」がオープン（3/19） ・ 商店街の店舗改装支援件数 15件（R4:10件） 12件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	新幹線駅周辺の整備 ○ 新幹線駅設置市が主体的に進める**駅前広場の整備**や県・敦賀市・民間団体による**金ヶ崎地区**や**氣比神宮周辺エリア**における**敦賀のまちづくり**を推進 【未来創造部】 ・芦原温泉駅の東口交通広場や東西自由通路が供用開始（9/23） ・敦賀駅の東口駅前広場が供用開始（3/16） ・敦賀の金ヶ崎地区や神楽通りのまちづくりに向けた協議を市や地元とともに進め、県・敦賀市・敦賀商工会議所において、「金ケ崎周辺魅力向上デザイン計画」策定 （11月） ・県・敦賀市・敦賀商工会議所による「敦賀まちづくり協議会」設置（2月） ○ 敦賀市中心部をにぎわいあるものとし、観光客の呼び込む核となるエリアのリノベーションを進めるため、県・市・地域金融機関が連携して中心市街地の**店舗改装や景観整備等を支援** 【産業労働部】 ・新幹線の開業に向け、敦賀駅前から敦賀港エリアまでを対象に店舗改装や景観整備等を支援 新幹線駅のアクセス道路を整備 ○ 新たな**新幹線駅へつながる道路**を整備し、円滑な駅へのアクセスを確保 ・敦賀駅　　敦賀駅東線 【土木部】 ・舗装、消雪、照明工事等を実施	・ 芦原温泉駅東口および敦賀駅東口の整備工事完了 芦原 供用開始（9/23） 敦賀 供用開始（3/16） ・ 中心市街地の店舗改装等支援件数 8件（R4:5件） 27件（3月末） ・ 新幹線開業までの完成 供用開始（3/16）
【施策9−3】 **○地域の新交通システムの構築** **二次交通の利便性向上を図り、北陸新幹線福井・敦賀開業による交流を県内全域に拡げ、利用者の増加により地域交通の維持・確保を実現する。**	主要交通拠点からの二次交通の充実 ○ **県内新幹線駅からの二次交通の充実**を図るため、市町や交通事業者等と連携し、観光定額タクシーやまちなかデマンド交通の実施、交通系ICカードやロケーションシステムの導入等により、利用者の利便性を向上 【未来創造部】 ・観光定額タクシーの運行開始（あわら市8/1、鯖江市10/20、丹南広域12/23など） ・タクシーへの配車アプリやキャッシュレス決済端末を導入（配車アプリ運用開始2/1～） ・路線バスに対して交通系ICカードやバスロケーションシステムを整備（ICカード導入2/24～） ・越前たけふ駅・武生駅間シャトルバスの運行、敦賀市内観光周遊バスの増便を支援（3/16～） ・新幹線駅におけるタクシーの配車体制整備や路線バス半額キャンペーンを実施（3/16～） ・会社説明会やバス運転体験会の開催、タクシー運転手の緊急募集等、人材確保を支援	・ 県内新幹線駅における新たな二次交通手段の導入 路線バスに交通系ICカードを導入 定額タクシーやシャトルバスの運行開始 路線バスの交通系IC運用開始（2/24）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	持続可能な交通ネットワークの構築 ○ 市町や事業者等とともに持続可能な交通ネットワークのあり方や新幹線ニ次交通について検討し、**嶺北地域公共交通計画を策定**　【未来創造部】 ・地域別部会（8/22、10/26）や嶺北地域公共交通活性化協議会（9/1、11/27）を開催し、計画案を検討 ・協議会での議論に基づき、パブリックコメント（12/1～、24件）を経て、嶺北地域公共交通計画策定 （1/31）	・ 嶺北地域公共交通計画を策定 計画策定（令和6年1月）
	地域鉄道の運行への支援 ○ 福井鉄道・えちぜん鉄道について、除雪車更新やレール更換など、**安全・安定運行に必要な設備更新**を計画的に支援するとともに、沿線市町とともに**利用促進策を実施**　【未来創造部】 ・除雪車、レール、電気設備の更新など、安全・安定運行に必要な設備更新について支援 ・地域鉄道の魅力を発信する「鉄道ふくいフェスタ2023」を初開催（10/21、22：約4,500人来場） ・ハピラインふくい開業記念「ふくいの地域鉄道魅力発見イベント」を開催（3/23、24）	・ 利用者数 福井鉄道　201万人（R4:187万人） えちぜん鉄道 365万人（R4:339万人） 6月公表予定
	並行在来線の利用促進 ○ 新駅設置や駅まち空間の魅力づくり、利用促進に取り組む地域活動の創出・支援、観光列車の導入調査など、並行在来線の**利用促進に向けた取組み**を推進　【未来創造部】 ・越前市新駅（王子保・武生駅間）の詳細設計に係る経費を支援 ・沿線市町と既存駅の改修に向けた勉強会を開催（7/12） ・ハピラインふくい活性化地域活動奨励金 ・福井県独自の観光列車導入に向けた調査を実施	・ 地域活動を支援する団体数（累計） 14団体（R4:7団体） 14団体（3月末）
	並行在来線会社と地域鉄道の連携 ○ ハピラインふくい、福井鉄道、えちぜん鉄道が連携し、**資材等の共同調達や災害時における相互協力、広報・イベントの共同実施などの3社連携事業**を実施　【未来創造部】 ・マクラギの共同調達を実施（6月） ・地域鉄道の魅力を伝えるイベントを開催（10/21、22、3/23、24） ・ゲームアプリを活用した県内ローカル鉄道をめぐるデジタルスタンプラリーを実施（3/16～） ・ハピラインふくい開業記念「鉄道3社共通1日フリーきっぷ」の販売（3/16～4/7） ・災害時における相互協力に関する協定締結（3/16）	・ 連携事業の実施数 5件以上（R4:3件） 7件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	JR小浜線・越美北線の活性化 ○ ローカル線活性化のため、JR小浜線・越美北線の**利用促進団体等の活動**を支援 【未来創造部】 ・JRローカル線利用促進特別対策事業補助金により沿線市町・利用促進団体の活動を支援（越美北線ラッピング列車、小浜線ガチャ旅 等） ・小浜駅のリニューアル工事にかかる経費を支援（R6.3工事完了）	・ 利用者数 小浜線 125万人（R4:117万人） 越美北線 30万人（R4: 28万人） 6月公表予定
【施策9−4】 **○飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用** **道路ネットワークや地域鉄道、港湾等物流・交流軸の整備により、大交流化時代の産業基盤を確固にし、活力に満ちた地域をつくる。**	主要幹線道路ネットワークの構築 ○ **国道417号 冠山峠道路**の年内開通、**国道8号 牛ノ谷道路・金津道路**の用地取得および**国道8号 敦賀防災**の改良工事の推進 【土木部】 ・国交省等への要望活動を実施（6/19、7/31、8/4、8/9、8/23、11/17、11/30、2/6） ・国道417号冠山峠道路の開通（11/19） ・国道8号牛ノ谷道路・金津道路の用地取得推進中 ・国道8号敦賀防災の明かり部改良工事推進中	・ 冠山峠道路の年内開通 開通（11/19）
	○ **福井港丸岡インター連絡道路**の早期開通に向け、用地取得、測量調査、橋梁工事等の推進 【土木部】 ・Ⅰ期区間：4号橋の上部工・下部工、5号橋の上部工等の工事を実施 ・Ⅱ期区間：道路設計および西長田地区において物件調査・用地測量等を実施 ・国交省等への要望活動を実施（6/19、8/22、10/30、11/22）	・ Ⅰ期区間の全橋梁下部工事完成 下部工21基/21基が完成（3月末）
	地域をきずく道づくりの推進 ○ 地域間の**交流拡大、連携促進のための道路整備**を推進 ・国道365号（梅浦バイパス）、清水美山線、坂本高浜線、徳光福井線などの工事推進 【土木部】 ・清水美山線（JRアンダーパス）が開通（6/24） ・国道365号(梅浦バイパス)が開通（3/10） ・坂本高浜線において、橋梁（3橋）が完成、現道拡幅工事を施工中 ・徳光福井線が開通（3/15）	・ 道路改良済延長（県管理） 1,524km（R4:1,516km） 1,526km（3月末）
	港湾機能の強化による物流・人流の活性化 港のにぎわい創出 ○ 敦賀港において、**鞠山南地区国際物流ターミナル**の拡張事業（岸壁延伸・ふ頭用地埋立）を推進 ※再掲（8−2） 【土木部】 ・国土交通省、与党への事業費確保に向けた要望活動を実施（6/19、10/13） ・岸壁およびふ頭用地（拡張部分）の工事が完成し、供用開始（11/26） ・新規事業化された岸壁・ふ頭用地の測量設計を実施中	・ 敦賀港の取扱貨物量 17,000千トン（1～12月） （R4:16,939千トン） 16,837千トン（1～12月）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 海外および国内展示会の出展等により海外クルーズ客船の誘致活動を強化し、寄港の拡大および**ラグジュアリー客船等の誘致**を推進 【産業労働部】 ・海外展示会への出展（ドイツ）やセールス活動を実施 ・クルーズ船社のキーマンを福井県に招聘（7月、11月、2月）	・ クルーズ客船寄港回数 3回（R4:3回） 2回（3月末）
	福井空港の活用 ○ 福井空港の利活用を推進するため、小型ジェット機やヘリコプターなどによる利用増加、地元住民が日常的に空港を訪れる機会の創出、空港再整備構想（案）の検討を実施 【土木部】 ・小型ジェット機ビジネス利用支援の実施(1回)、未婚ペア向け遊覧飛行の実施(18回) ・観光・ビジネス目的でのプライベート利用の促進を目的として、 ①場外離着陸場確保に向けた市町との協議 ②福井空港PRツール作成 をそれぞれ実施(プライベート利用33回) ・地元住民向け航空機体験搭乗の実施(23回)、フライトシミュレーター操作体験の実施	・ 「福井空港利活用推進事業」実施による着陸回数 76回（R4:ー） 75回（3月末）
	小松空港の利用促進 ○ **小松空港の国際定期路線**の台北便に続く運航再開に向けて、石川県と連携して航空会社に働きかけ 【未来創造部】 ・石川県と連携してパスラッピングやWEB広告の掲出など広報活動を実施 ・上海便（12/17）、ソウル便（12/28）の運航再開	
	コンパクトな都市づくりの推進 ○ 広域的・根幹的な都市計画の基本的な方向性を示す**福井県都市計画マスタープランの改定案**を取りまとめ 【土木部】 ・学識経験者で構成する専門部会、国土交通省や農林水産省との協議、関係市町との調整（勉強会、意見照会）、パブリックコメント募集等を実施し改定案を取りまとめ	・ 福井県都市計画マスタープランの改定案を取りまとめ 福井県都市計画マスタープランの改定案を取りまとめ（3月末）
【施策9−5】 ○「WAKASAリフレッシュエリア」の形成 **将来の北陸新幹線大阪開業に向け、関西への近接性を生かして、まちづくりや産業のプレイヤーを呼び込み、文化的・健康的に暮らせる生活エリアを形成する。**	都市との近接性を活かしたライフスタイル先進地の形成 ○ 嶺南市町における**スマートタウンの整備**に向け、外部専門人材を活用するなどして、エネルギー利用の最適化やIoTを活用した魅力的なまちづくり等、市町の特色ある施策を支援 ※再掲（政策7−4） 【エネルギー環境部】 ・嶺南スマートエリア推進協議会(10/6、3/19)等を通じて、補助制度等の情報提供や各市町の取組みの共有、意見交換を実施することにより、スマートタウン整備を進める市町を支援 ・若狭町が進めるスマートタウン整備に対し、設計費用等を支援 ・嶺南地域の公共施設60箇所を対象に調査を実施し、複数施設でVPPリソースとなり得る可能性を確認 ・おおい町における水素製造・供給設備導入に向けておおい町、（一社）ふくい水素エネルギー協議会と連携協定を締結（10/25） ・小水力発電開発に向けて嶺南地域4箇所で流量調査を実施	・ 支援する市町数 5市町（R4:5市町） 5市町（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ **観光資源を活かしたコンセプトルームへの改修**や、**旅の目的となる上質な民宿への改修**など、多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を支援 【交流文化部】 ・市町とともに各宿泊事業者を現地面談し、専門家の助言内容を反映した施設の改修を支援	・ 宿泊施設改修の支援件数 20件（R4:17件） 29件（3月末）
	まちづくりや産業のプレイヤーの育成・誘致 ○ **移住支援金制度**を県・市町独自で東京圏以外にも拡充し、県内企業への就職や、就農、事業承継など多様な就業とのマッチングを促進。さらに、子どもを帯同して移住する世帯への加算を拡充し、子育て世帯の移住を促進 【交流文化部】 ・移住支援金の子育て加算を拡充した結果、東京圏型11件、全国型63件の子育て加算を支給	・ 移住支援金マッチング件数 240件（R4:223件） 286件（3月末）
	リフレッシュコンテンツの充実 ○ **「嶺南振興プロジェクト枠予算」**で北陸新幹線福井・敦賀開業、さらには大阪までの早期全線開業に向け、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応 ・観光地周辺の道路景観整備　など 【嶺南振興局】 ・敦賀駅東線沿線の植樹帯等を整備 ・小浜大飯高浜自転車道線の防護柵を更新	
	○ 嶺南6市町を結ぶ**若狭湾サイクリングルート**の**走行環境、受入環境等の整備**を実施 【交流文化部・嶺南振興局】 ・ルート上の矢羽根・案内表示看板等を順次整備（三方五湖～小浜市内） ・自転車並走区間の再整備（小浜市青井） ・サイクリングガイド養成講座（全4回、6～11月）、地域事業者および住民向けセミナー（8～2月）開催、モニタリングツアー（国内、国外）の実施（10月、11月） ・ルートの魅力や順路を記載したルートマップやホームページを作成	・ 三方五湖～小浜区間の走行環境整備 施工完了 （R5計画区間：県管理道路24km／24km）
	○ 三方五湖エリアにおける観光施設等の拠点整備を支援 【交流文化部・嶺南振興局】 ・舟小屋の茅葺屋根について、全面葺替、柱の修繕	・ 舟小屋改修を支援 1棟修繕（3月末）
	○ 嶺南地域への新たな誘客を促進するため、夫婦やカップル、外国人等を対象に、嶺南の強みを活かした付加価値の高い**新たな体験コンテンツ**を造成 【嶺南振興局】 ・次のモニターツアーを通して旅行商品造成に向けた検討を実施 ・夫婦やカップルを対象にしたアニバーサリーウエディング等のモニターツアー（10月、12月） ・欧米豪の富裕層観光客を対象にした新たな体験コンテンツのモニターツアー（9月）	・ 新たな体験コンテンツ造成件数 3件（R4:－） 6件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 嶺南地域における広域的な周遊を促進するため、**小浜線で城跡を巡るキャンペーン**や**レストランバスの運行**において、更なる誘客につながる**新たな企画を実施** 【嶺南振興局】 ・小浜線で城跡を巡る御乗印キャンペーンを実施（8月～12月、3月） ・新幹線開業時にレストランバスを運行（3月）	・ 新たな企画の実施件数 2件（R4:－） 2件（3月末）
	○ 新幹線敦賀駅から嶺南全域への周遊の利便性を高めるため、三方五湖や小浜方面への**広域バスの運行、定額タクシーの運行、観光型MaaSの導入**を支援 【嶺南振興局】 ・ゴコイチバス運行・デジタルチケット販売（敦賀駅～三方五湖）（GW、5～7月、9～11月） ・定額タクシーの試験運行（小浜市、おおい町、高浜町）（11月） ・新幹線開業時にゴコイチバスや若狭メモリーライナー、定額タクシーを運行（3月）	・ ゴコイチバスの利用者数 1,500人（R4:737人） 2,039人（3月末）
	○ 北陸新幹線福井・敦賀開業に合わせて、**嶺南誘客キャンペーン**を開催 【嶺南振興局】 ・「青々吉日TSURUGA WAKASA」周遊キャンペーンを開催（3月）	・ メディアやイベントを活用して首都圏へ情報発信 首都圏向けに「青々吉日」 PR動画（開業版）を配信、首都圏PRイベントを開催（3月）
	玄関口の形成と地域交通ネットワークの強化 ○ **1日も早い認可・着工および全線開業**に向け、沿線自治体・経済界と連携して今後のスケジュール感の早急な明示等を政府・与党に要請。関西の機運醸成に向けて、福井・敦賀開業と合わせて全線開業をPRするなど情報発信を強化 ※再掲（施策9－1） 【未来創造部】 ・北陸新幹線建設促進同盟会や県として、政府・与党へ要請 （5/23、6/19、8/4、10/17、11/9、11/30、1/30） ・整備促進シンポジウムや京都・大阪駅での機運醸成イベントの開催、駅広告の掲出、開業PR年賀はがきの発行、関西メディアへのPRなど、情報発信を強化	・ 敦賀以西の延伸のための政府予算の確保 令和6年度 北陸新幹線事業推進調査 14.35億円（前年度比+2億円）

政策9　100年に一度のまちづくり

【政策目標】
〇北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道の開通などに合わせ、新幹線駅周辺のまちづくりや道の駅等の交流拠点が整備されていること
〇観光型MaaSや並行在来線など地域の新交通システムが整備されていること
〇国内外からの交流が増加し、賑わいにあふれるまちがつくられていること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
公共交通機関利用者数（福井県調べ）	2,038万人（2018）	1,996万人（2019）	1,527万人（2020）	1,653万人（2021）	1,774万人（2022）	―（6月公表予定）	2,119万人（2024）	―
道路改良済延長（県管理）（福井県調べ）	1,505㎞（2018）	1,510km（2019）	1,511km（2020）	1,513㎞（2021）	1,516㎞（2022）	1,526km（2023）	1,524㎞（2024）	○
敦賀港の取扱貨物量（港湾統計）	15,523千トン（2014~2018平均）	17,146千トン（2019）	16,471千トン（2020）	16,738千トン（2021）	16,939千トン（2022）	16,837千トン（2023）	17,000千トン（2024）	○

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策10 北陸新幹線開業効果を最大化

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策10−1】 ○観光客の心をつかむ魅力づくり **観光リゾートエリアの形成や産地連携による産業観光ビジネスへの展開を強化などにより、本県の観光資源の魅力を高めるとともに、食の発信や観光列車の運行などを推進し、誘客を拡大する。**	恐竜博物館のフルモデルチェンジ ○ **恐竜博物館の機能強化**について、令和5年夏のリニューアルオープンを目指し整備を促進 【交流文化部】 ・開館記念日にリニューアルオープン（7/14）	・ 増築部の建築工事や展示工事を進め、博物館の改修工事を推進 （建築工事R3.10~R5.6 展示工事R3.12~R5.6 改修工事R4年度~R5.6） R5.6月に全ての工事が完了
東尋坊周辺のスケールアップ ○ 坂井市が実施する**誘客拠点施設の整備**や駐車場の一元化など、東尋坊再整備基本計画に基づく各種事業を支援 【交流文化部】 ・県道拡幅、駐車場一元化の工事着工	・ 県道拡幅、駐車場一元化等の工事に着工 R6.3着工
丹南伝統的工芸品産地の誘客拡大 ○ 丹南伝統工芸産地において**本物の伝統工芸を体験できるプログラムや周遊プラン**などの造成を支援 ※再掲（施策6−2） 【交流文化部】 ・伝統工芸の体験メニュー開発 （めがねオリジナルアクセサリー作り、うるしのコースターへの絵付け等）	・ 体験商品等の販売件数 4件（R4:4件） 4件（3月末）
○ **RENEWや千年未来工藝祭**など、伝統工芸の産地組合や商工団体、県、市町の連携により、産業観光イベントやものづくり体験教室等を開催 【産業労働部】 ・千年未来工藝祭（8月）における国際工藝シンポジウムの開催やRENEW（10月）における産地やものづくりに関するトークイベント等の開催を支援	・ RENEW参加者数 4万人（R4:3.7万人） 3.1万人（3月末）
三方五湖周辺など嶺南地域の魅力拡大 ○ 三方五湖エリアにおける観光施設等の拠点整備を支援 ※再掲（施策9−5） 【交流文化部・嶺南振興局】 ・舟小屋の茅葺屋根について、全面葺替、柱の修繕	・ 舟小屋改修を支援 1棟改修（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 新幹線敦賀駅から嶺南全域への周遊の利便性を高めるため、三方五湖や小浜方面への**広域バスの運行、定額タクシーの運行、観光型MaaSの導入**を支援 ※再掲（政策9−5）　【嶺南振興局】	・ ゴコイチバスの利用者数 1,500人（R4:737人）
	・ゴコイチバス運行・デジタルチケット販売（敦賀駅～三方五湖）（GW、5～7月、9～11月） ・定額タクシーの試験運行（小浜市、おおい町、高浜町）（11月） ・新幹線開業時にゴコイチバスや若狭メモリーライナー、定額タクシーを運行（3月）	2,039人（3月末）
	○ 嶺南6市町を結ぶ**若狭湾サイクリングルート**の**走行環境、受入環境等の整備**を実施 ※再掲（施策9−5）　【交流文化部・嶺南振興局】	・ 三方五湖～小浜区間の走行環境整備
	・ルート上の矢羽根・案内表示看板等を順次整備（三方五湖～小浜市内） ・自転車並走区間の再整備（小浜市青井） ・サイクリングガイド養成講座（全4回、6～11月）、地域事業者および住民向けセミナー（8～2月）開催、モニタリングツアー（国内、国外）の実施(10月、11月） ・ルートの魅力や順路を記載したルートマップやホームページを作成	施工完了 （R5計画区間：県管理道路24km／24km）
	世界に通用する福井の食・食文化による誘客拡大	
	○ 食ブランド向上につながる飲食店等の開設を支援し、魅力的な食を楽しむ「場」を拡大　【交流文化部】	・ 開設支援 5件（R4:5件）
	・応募があった事業者を対象に審査会を開催し4件を採択。補助事業を実施	4件（3月末）
	観光を楽しむ・滞在したくなる仕掛けづくり	
	○ 幕末明治や戦国に活躍した本県の先人たちが主人公となり、福井を舞台とした **大河ドラマや朝ドラ**などの実現に向け、NHKへ働きかけ　【交流文化部】	・ 要望を実施
	・NHK専務理事（メディア総局長）に要望（5/24） ・NHK専務理事（大阪放送局長）に要望（8/30）	2回要望を実施（3月末）
	MICE、教育旅行の目的地としての魅力向上	
	○ 福井県観光連盟が**国際商談会等に参加**し、国際会議や学会などを誘致　【交流文化部】	・ 誘致活動件数 350件（R4:350件）
	・シンガポールインセンティブ旅行商談会（8月・シンガポール） ・VISITJAPANトラベル&MICEマーケット（10月・東京） ・WorldTravelMarket（11月・ロンドン） ・台湾インセンティブ旅行商談会（12月・台湾） ・国際MICEエキスポ（2月・東京）	350件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	開業・開通効果を高める記念イベントの開催 ○ 新駅設置4市が中心に行うカウントダウンイベントや**北陸新幹線開業時の歓迎イベントへの支援**を充実 【交流文化部】 ・市町、交通・観光団体等と開業に向けたイベントについて情報交換（8/4、2/26） ・新幹線営業車両「W7系」の走行試験に合わせて、県民2,000人が車両を歓迎したほか、「福井情熱駅長」1,000人が参加するCM動画を撮影（10/1） ・CM「福井情熱駅長」を首都圏や県内等のテレビで放送（3/9～3/23） ・新幹線駅設置4市が中心となって周辺市町と連携した開業歓迎イベントを実施（3/16、3/17）	・ 開業歓迎イベントを支援する市町数 4市（R4:4市） 4市（3月末）
	福井を舞台とした映画・ドラマ等の誘致 ○ 一乗谷朝倉氏遺跡博物館において、貴重な借用資料を活用し、**誘客の目玉となる特別展や関連イベント**を開催 【交流文化部】 ・開館記念特別展Ⅱ「東山文化と朝倉文化 戦国時代から続く文化の継承」(3/1～5/7) 関連イベント：記念講演会、展示解説、キッズミュージアム ・開館1周年・朝倉義景没後 450 年記念特別展「朝倉義景の一生」(7/22～9/3) 関連イベント：基調講演、連続講座、キッズミュージアム、あさみゅーナイト&縁日 など ・北陸新幹線福井・敦賀開業記念特別展1 戦国大名朝倉氏 武威の煌めき「源氏物語と戦国武将」(3/9～4/14) 関連イベント：記念講演会、記念舞台、連続講座、体験催事、展示解説 など	・ 一乗谷朝倉氏遺跡来訪者 1,000,000人（R4.750,600人） 1,058,700人（3月末）
	多様な宿泊形態の充実 ○ **観光資源を活かしたコンセプトルームへの改修**や、**旅の目的となる上質な民宿への改修**など、多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を支援 ※再掲（政策9－5） 【交流文化部】 ・市町とともに各宿泊事業者を現地面談し、専門家の助言内容を反映した施設の改修を支援	・ 宿泊施設改修の支援件数 20件（R4:17件） 29件（3月末）
	新型コロナウイルス感染症収束に向けた県内観光推進 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ**県内外からの旅行需要を喚起** 【交流文化部】 ・全国旅行支援（R4度～7/20）、ふくいdeお得クーポンキャンペーン（9/1～10/31）、ふくい旅HAPPINESSプレゼントキャンペーン（11/1～12/31）を実施し、県内宿泊施設、観光施設への旅行需要を喚起	・ 県内への宿泊、日帰り旅行割引、地域クーポン発行を実施 旅行割引、地域クーポン発行（3月末）
【施策10－2】 **○観光客の心をつかむ魅力づくり** **北陸新幹線福井・敦賀開業に向け食や伝統工芸、観光資源など集中的なプロモーションやブランド力の強化等を行い、ふくいブームを創出する。**	新幹線駅から県内観光地までのアクセス改善 ○ 新幹線利用客をターゲットとした**駅発着の定期観光バスツアーを新たに立ち上げ**、県内周遊の利便性向上につなげる 【交流文化部】 ・県内観光バス事業者で構成されたコンソーシアムが主体となって、県内の新幹線4駅を発着とする着地型バスツアー「はぴバス」を立ち上げ（9月公表）、10月から6コースでテストツアー実施。 令和6年3月16日、11コースで運行開始	・ 新幹線各駅から1コース以上、合計8コースのツアー設定 11コースのツアー設定（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	新幹線開業に向けた情報発信の強化 ○ 東京**丸の内周辺**において新幹線開業や福井の魅力を発信する**開業カウントダウンイベントを連続的に実施**するとともに、首都圏や沿線地域において**年間を通じて観光プロモーション活動**を実施 主な場所：丸の内周辺、上野駅・大宮駅・長野駅・高崎駅、神楽坂、羽田空港 【交流文化部】 ・東京駅周辺で開業カウントダウンボードの設置や物産展等、観光プロモーションを実施（9～10月） ・上野駅（6月）、長野駅（7月）、高崎駅（9月）、神楽坂（12月）、羽田空港（12月）、大宮駅（1月）において観光PRイベント実施	・ 出向宣伝活動の回数 7回（R4:6回） 7回（3月末）
	○ **首都圏北部**（埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県）において、福井県の魅力を発信する恐竜、食などの**物産フェアや地域イベントへの出展を継続的に実施** 【首都圏統括監】 ・大宮駅付近のイベントスペースにおいて5回にわたり出張アンテナショップを開催（8月～3月） ・首都圏北部5県のスポーツイベント会場に観光PRブースを設置（9月～3月） ・首都圏北部5県のショッピングセンターにおいて福井物産フェアを開催（1月～3月）	・ マスメディア等での露出件数 1,000万回（R4:10,057,399回） 1,814万回（3月末）
	個々の資源の付加価値・ブランド力の向上 ○ 県内事業者による**宿泊施設・食のブランディング**・先駆的な**体験プログラム開発を支援** 【交流文化部】 ・コンセプトルームのブランディングや体験コンテンツのガイド強化などを計画する20事業者に対し補助金を交付決定	・ 支援件数 40件（R4:16件） 20件（3月末）
	アンテナショップの機能充実 ○ 「ふくい南青山291」を、県内企業と首都圏のクリエイター等の**コラボレーションの場として商品開発等を促進**するとともに、「ふくい食の國291」を拠点に**県産品の魅力を首都圏に発信** 【産業労働部】 ・南青山のシェアオフィスに5事業者が入居 ・南青山291での県内12事業者による展示販売会等の実施 ・南青山291を拠点とした首都圏のクリエイター等とのコラボレーションによる商品開発 ・食の國291に県内事業者を招いての試食販売会等の実施	・ 「ふくい食の國291」売上げ 3.2億円（R4:0.4億(R4.2.24～3.31)） 4.7億円（3月末）
	魅力的な県産品等を活用した情報発信 ○ **恐竜を活用したイベント**や**県内グルメを集めたイベント**を地域百貨店で開催 【産業労働部】 ・恐竜グッズの販売やリアル体験恐竜ショー「DINO-A-LIVE」を開催し、約15万人が来場（10/19～11/13） ・ご褒美グルメや春待ちスイーツなど46事業者の商品を販売（2/23～2/28）	・ 来場者 30万人（R4:19.5万人） 19万人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策10−3】 **○世界を魅了するインバウンド強化** **国・地域などターゲットに応じた情報発信やコンテンツの充実、キャッシュレスの促進など外国人目線の受入れ環境の整備を推進し、インバウンドを拡大する。**	国・地域に応じた情報発信 ○ **欧米、東南アジア等ターゲットエリア**に応じ、ZENや自然、グルメなどエリアに合ったコンテンツを作成・発信 【交流文化部】 ・台湾、香港、タイにおいて旅行商品を5本造成 ・欧米向けにZENをテーマとしたモデルプランを3本造成	・ 福井を訪問する旅行商品の造成件数 6件（R4:1件） 8件（3月末）
	近隣府県等からの誘客強化 ○ 大阪万博などにより訪日客が見込まれる関西の観光団体等と連携し、**伝統工芸やアクティビティなどテーマ性を持った旅行商品**を開発 大阪・関西万博の本県パビリオンへの出展内容についてのアイデアを民間から公募 【交流文化部】 ・関西観光本部等と共同で、大阪・京都からの周遊コースを2本造成 ・京都府、兵庫県、三重県と協力し、京都～福井を周遊する食をテーマとしたツアーコースを造成	・ 広域周遊観光ルートの共同開発件数 3件（R4:2件） 3件（3月末）
	インバウンド向け観光コンテンツの充実 ○ 海外富裕層の関心が高い**ZENをテーマにした旅行商品造成**や現地で**旅行会社等に対するプロモーションを実施** ※再掲（施策8−2） 【交流文化部】 ・仏から旅行メディアや旅行会社を招聘し、県内観光コンテンツをPR（1月） ・仏で観光PRイベントおよび現地旅行会社への訪問営業を実施（1月） ・ZENをテーマにしたモデルプランの造成を実施	・ 外国人宿泊者数 45,000人（R4:13,880人） 61,610人（R5.4～R6.1月速報値） 6月末公表予定
	世界基準の外国人受入れ環境の整備 ○ 市町が選定する重点整備エリア内における多言語化や無料エリア**Wi-Fi、キャッシュレス決済**等の整備を支援 【交流文化部】 ・多言語案内看板整備に関する市町補助（美浜町） ・免税一括カウンターの整備に関する補助（ショッピングセンターベル）	・ 市町等に対する整備支援件数 3件（R4:1件） 2件（3月末）
	○ 北陸新幹線県内開業に向け、駅周辺市街地や観光拠点周辺の店舗等における食事スペースの個室化等の**改装・設備導入**や**体験施設整備**等を支援 【産業労働部】 ・新幹線開業に向けた、新幹線周辺や観光地への飲食店や土産品店の出店や、 サラブレッドとのふれあいができる体験施設など観光客の受入れ環境の整備を支援	・ 支援件数 20事業者（R4:20事業者） 20事業者（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策10−4】 **○すべての人が満足できる観光環境づくり** **おもてなし環境を整備することにより、すべての観光客が満足した旅行ができ、滞在・リピートしたくなる環境をつくる。**	おもてなし環境の整備 ○ 県民による**おもてなし宣言**の登録や、新たに**経営者向けのおもてなし向上研修**を開催し、県民や観光事業者のサービス品質向上を促進し、受入態勢を強化 【交流文化部】 ・あらゆる機会を通じて観光事業者等に宣言を呼びかけ、1,270団体が情報発信や接遇等の活動を宣言（目標達成）。活動実績をホームページ等で発信 観光の「見える化」の推進 ○ **県版DMOによる観光デジタルマーケティング**を通じてターゲット像を作成し、稼ぐ観光地域づくりをサポート 【交流文化部・教育庁】 ・新しいデータとして、10月より新たに、あわら温泉エリアの宿泊予約状況や、恐竜博物館の予約人数の公開も開始	・ おもてなし宣言件数（累計） 1,000件（R4:847件） 1,270件（3月末） ・ デジタルアンケートを実施する県全域の観光地 90箇所（R4:70箇所） 90箇所（3月末）
【施策10−5】 **○観光産業化の基盤づくり** **福井県版DMOを中心に地域の観光プレイヤーを発掘・育成し、宿泊・飲食など観光客に気持ちよい消費を促すことにより、地域の観光収入を増加させる。**	頑張る民間事業者の活動支援 ○ 観光プレイヤーの発掘・支援、マーケティングデータ分析による**新たな観光商品**の開発 【交流文化部】 ・食文化体験等のコンテンツなどを上限1千万円以内で補助 ・福井県観光データ分析システム「FTAS」の活用等について観光事業者に支援 観光のイノベーションを起こす人づくり ○ 地域の観光を牽引するリーダーに加え、**新たに観光ビジネスを始める事業者**を育成 【交流文化部】 ・両コースともに全7回対面講義 ・観光ビジネス創造コースでは、商品販売テストの実践的なカリキュラムを実施	・ 観光プレイヤーの支援 80事業者（R4:80事業者） 90事業者（3月末） ・ 観光ビジネス創造コース受講者数 40人（R4:39人） 地域マネジメントコース 20人 観光ビジネス創造コース 20人 25人（3月末） 地域マネジメントコース 11人 観光ビジネス創造コース 14人

政策10 北陸新幹線開業効果を最大化

【政策目標】
〇県民一人ひとりが観光の将来性、自らが果たすべき役割等に対する理解を深め、観光客目線の情報発信やおもてなし等に取り組むこと
〇誰もが福井に魅力を感じて来県し満足する、ふくいブームが創出され、持続的に発展していること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
観光客入込 （福井県観光客入込数（推計））	1,697万人 （2018）	1,810万人 （2019）	1,171万人 （2020）	1,236万人 （2021）	1,519万人 （2022）	― （6月公表予定）	2,000万人 （2024）	―
観光消費額 （福井県観光客入込数（推計））	1,313億円 （2018）	1,357億円 （2019）	834億円 （2020）	849億円 （2021）	1,058億円 （2022）	― （6月公表予定）	1,700億円 （2024）	―
延べ宿泊者数 （宿泊旅行統計調査）	406万人 （2018）	414万人 （2019）	256万人 （2020）	232万人 （2021）	272万人 （2022）	― （6月公表予定）	510万人 （2024）	―
外国人延べ宿泊者数 （宿泊旅行統計調査）	7.6万人 （2018）	9.8万人 （2019）	2.3万人 （2020）	1.0万人 （2021）	1.4万人 （2022）	― （6月公表予定）	40万人 （2024）	―
来訪者満足度 （福井県調べ）	46% （2019）	46% （2019）	52.7% （2020）	51.9% （2021）	54.6% （2022）	52.2% （2023）	60% （2024）	〇

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、〇…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策１１　人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策１１－１】 **○産学官連携による学生の県内就職の促進** **産業界と教育機関、県や市町が一体となって、地域に根差した教育や県内外の学生と県内企業との接点を拡大するなど、学生の県内進学・就職を促進する。**	魅力的な大学づくりによる県内進学促進 ○ 県内高校から県内大学等への進学率を高めるため、**県内高校生を対象とした進学強化策**を展開　※再掲（施策2－2）　【総務部】 ・予備校講師による県内大学向け入試対策講座を開催（9月、3月） ・県内大学教員などが県内高校へ出向き、「模擬授業」や「学部・学科の紹介」を行う出張講義を開催（6～12月） 地域に根差した教育の推進 ○ 普通科高校1年生を主な対象に**「キャリア教育セミナー」**を開催 ・理系分野および歴史分野で活躍する女性による講演を拡充 ※再掲（施策1－3）　【教育庁】 ・社会の第一線で活躍している職業人を講師に、講演を5回実施 （うち1回は看護師・作家による講演） 県内外の大学と県内企業等とのつながり強化による県内就職促進 ○ **理系学生を対象**に県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やUIターン就職を促進　【交流文化部】 ・県外大学において理系学生を対象とした企業研究セミナー、OBOG訪問会を開催 ・県内大学生むけ就職イベントをFスクエアキャリアナビセンターにおいて実施 理系人材のUIターン促進 ○ UIターン奨学金返還支援や理系の教員・学生を対象とした企業見学ツアー、企業技術者と学生が交流する業界研修会の開催等により、**理系学生の県内就職**を促進　【交流文化部】 ・企業見学ツアー開催し、7社訪問（11/10、11/17、11/23） ・業界研究会を開催（7/5、10/13、11/18、11/22）	・ 県内高校卒業生の県内大学進学率 39.2%（R4年度卒36.0%） 8月公表予定 ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 高校生　75.0%（R4:75.6%） 74.7%（3月末） ・ 県外学生（理工系）の県内就職者数 180人（R4:125人） 9月公表予定 ・ 参加学生数 60人（R4:61人） 84人（3月末）
【施策１１－2】 **○都市部への「攻め」の移住政策** **関西（京都、大阪）からの移住促進体制を強化するとともに、都市部の地方転職希望者に対し、県内企業への就職をはじめ、就農や事業承継など、多様な就業とのマッチングを促進し、移住を拡大する。**	「ふるさと福井移住定住促進機構」の体制強化 ○ 福井暮らすはたらくサポートセンター福井オフィスに**マネージャーを配置**し、マッチング機能を強化　【交流文化部】 ・マネージャーによる移住検討者の掘り起こしを行い、県外オフィスとのサポート体制を強化するとともに、市町相談窓口や移住サポーターとも連携し、円滑な移住相談体制を構築	・ 新ふくい人の数 1,100人（R4:1,229人） 1,361人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	デジタルを活用した移住情報の発信 ○ 都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、**インターネット広告や福井の生活環境をPRする動画を配信**するとともに、**SNSキャンペーンを展開**することにより、福井への移住ブームを創出 【交流文化部】 ・ナッジを活用したインターネット広告を関東・関西・中京で配信 ・11月～12月にSNSキャンペーンを実施 ・短編ドラマ「162のキセキ」全5話を1月～3月にかけて配信 福井の産業力を活かした移住促進 ○ ものづくりを支える仕事やイベント等の企画・運営に携わりたい若者とのマッチングを促進するため、地域において通年で**仕事・暮らし体験が可能な受入プログラムを作成、都市部に発信**し受入を実施 【交流文化部】 ・「産地のくらしごと」を開催（2/19～3/10：支え手就職版トライアルステイ、3/11～15：作り手就職版トライアルステイ） 産業人材の呼び込み ○ **若者や女性のUIターン**を促すことができるよう、県内への企業進出にあわせ住環境や働きやすい職場環境の整備を支援 ※再掲（施策7－3） 【産業労働部】 ・UIターン雇用や社員が働きやすい環境を整備した立地企業9社に対して補助金を加算支給 UIターン移住就職等支援の強化 ○ **移住支援金制度**を県・市町独自で東京圏以外にも拡充し、県内企業への就職や、就農、事業承継など多様な就業とのマッチングを促進。さらに、子どもを帯同して移住する世帯への加算を拡充し、子育て世帯の移住を促進 ※再掲（政策9－5） 【交流文化部】 ・移住支援金の子育て加算を拡充した結果、東京圏型11件、全国型63件の子育て加算を支給 市町・企業と連携した移住の促進 ○ 市町や企業と連携して「仕事」×「住まい」×「定着支援」を組み合わせた「移住応援パック」を開発し、**若者や子育て世代、シングルマザー**など、新たな移住層を開拓 【交流文化部】 ・移住応援パックの発信を開始（8月～） ・若者向け移住体験ツアーを3回、子育て世帯向け移住体験ツアーを3回開催し、合わせて60名が参加	・ PR動画再生回数 10万回（R4:－） 11万回（本編のみ：3月末） ・ 受入人数 30人（R4:－） 16人（3月末） ・ 新規雇用に占めるUIターン雇用率 25%（R2-R4:25.2%） 29.1%（3月末） ・ 移住支援金マッチング件数 240件（R4:223件） 286件（3月末） ・ 「移住応援パック」開発件数 70件（R4:63件） 48件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	移住者のネットワークづくり ○ 移住者を**移住サポーター**として認定し、情報発信や現地コーディネートなどの活動を促進するほか、移住の下見等で来県する人に交通費助成を実施 【交流文化部】 ・9月から新たに18人1団体を加えるとともに、1月からは3人を加え、計40人6団体で移住サポート体制を強化	・ 移住サポーター数 30人と6団体（R4:19人と5団体） 40人と6団体（3月末）
【施策11−3】 **○関係人口の創出・拡大** **都市部の学生や社会人に向けて、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど福井に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化やUIターンにつなげる。**	学生の地域滞在型キャンプの拡大 県内大学の学生を対象とした「福井研修プログラム」の開発 ○ 京都に設けた「ふくいとの関わりステーション」で**県外学生の地域滞在型キャンプ**の実施を支援 【交流文化部】 ・さばえCrossArt、竹田Tキャンプ、小浜Rキャンプにおいて夏キャンプを実施（8~9月）。このほか、参加学生の勧誘、プロジェクトの企画、現地ワーキングなど、学生は年間を通じて活動を実施	・ キャンプ実施地区 3地区（R4:3地区） 3地区（3月末）
	「テレワーク」、「ワーケーション」の実践 ○ 都市部の共働き子育て世帯をターゲットに、「ふく育県」の優れた子育て環境を体験しながら、家族で県内に長期滞在できるモデルを構築し、子育て家族の来県を拡大 【交流文化部】 ・福井市、大野市、あわら市において受入モデルを構築	・ 子どもを保育園等に預けてワーケーションを実施した親子数 15組（R4:−） 8組（3月末）
	「地方兼業・副業」の推進 ○ 都市部で活躍する専門人材を**「DX推進アドバイザー」**として委嘱。データサイエンスの知見を活用した政策立案やDX人材の育成に係る助言等を通じ、県や市町のDX施策の底上げを図るとともに関係人口を拡大 【未来創造部】 ・新たに2名のDXアドバイザーを委嘱（計6名） ・インバウンド獲得に向けたホームページづくりや魅力的なSNS発信方法に関するアドバイス、業務改善ワークショップ開催によるデジタル人材育成など、県市町の伴走支援を実施	・ DX推進アドバイザーによる政策へのアドバイス件数 30件（R4:28件） 34件（3月末）
	市町と連携した「微住」の促進 ○ ワーケーション受入れ拡大のため、市町と連携し、地域との交流を促進する**地域交流型パッケージ**を開発、マッチングツアーを開催するほか、都市部に勤務する者が「お試しテレワーク」をする際の交通費や滞在費を支援 【交流文化部】 ・地域の特色を活かしたワーケーションプログラムを開発する市町を支援するとともに、都市部親子が、子どもを保育園等に預けながらテレワーク・ワーケーション可能なプログラムを市町と連携して構築	・ 滞在応援パック開発市町数（ワーケーション受入パッケージ含む） 8市町（R4:7市町） 8市町（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	移住者による地域との関わりづくりの推進 ○ 移住者を**移住サポーター**として認定し、情報発信や現地コーディネートなどの活動を促進するほか、移住の下見等で来県する人に交通費助成を実施 ※再掲（施策11−2）　【交流文化部】 ・9月から新たに18人1団体を加えるとともに、1月からは3人を加え、計40人6団体で移住サポート体制を強化	・ 移住サポーター数 30人と6団体（R4:19人と5団体） 40人と6団体（3月末）
	ふるさと納税を活用した交流人口の拡大 ○ ふるさと納税を活用し、本県の地域ブランドの知名度向上や**来県を促進**　【交流文化部】 ・ふるさと納税の返礼品として、県内の宿泊に使えるポイントや車掌体験などを新たに提供 ○ 企業版ふるさと納税制度を活用し、県の主要プロジェクトに、資金やノウハウなど**民間の活力を導入**し、県外企業との関係を構築　【交流文化部】 ・マッチング会社の活用 ・昨年度寄附のあった企業を中心に訪問を実施	・ ふるさと納税額 1億円（R4:1億2,314万円） 5月（暫定版）公表予定 ・ 企業版ふるさと納税額 1億円（R4:1,692万円） 6,069万円（3月末）

政策11　人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略

【政策目標】
〇都市部の社会人や学生など、多様な形で福井と関わる人が増え、県内各地で賑わいや活力が生まれていること
〇福井への移住や県内定着が増加し、社会増が実現すること

指標	実行プラン記載の現状	実績				目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
社会増減 （住民基本台帳人口移動報告）	△2,159人 （2018）	△2,832人 （2019）	△2,308人 （2020）	△2,096人 （2021）	△2,531人 （2022）	△2,507人 （2023）	社会増 （2024）	—
新ふくい人（社会人UIターン者） （福井県調べ）	719人 （2018）	820人 （2019）	1,004人 （2020）	1,018人 （2021）	1,229人 （2022）	1,361人 （2023）	1,200人 （2024）	◎
学生Uターン率 （福井県調べ）	32.1% （2018）	26.5% （2019）	27.2% （2020）	27.4% （2021）	28.2% （2022）	— （9月公表予定）	35% （2024）	—
県外学生（理工系）の県内就職者数 （福井県調べ）	176人 （2018）	128人 （2019）	124人 （2020）	142人 （2021）	125人 （2022）	— （9月公表予定）	200人 （2024）	—
関係人口プロジェクト （福井県調べ）	172件 （2018）	182件 （2019）	144件 （2020）	175件 （2021）	212件 （2022）	241件 （2023）	210件 （2024）	◎

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、〇…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策12 文化・スポーツがふくいの活力

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策12−1】 ○歴史ミュージアムふくいの発信 **福井の誇る歴史・文化遺産等を大切に保存・継承するとともに、それらをネットワーク化し発信するなど、本県の歴史・文化を活かし地域の活力を高める。**	様々な博物館等のネットワーク・ストーリー化による発信強化 ○ ホームページ「FUKUI MUSEUMS」により、県内の**博物館等の情報を一括配信するとともに、県立5館が連携し、共通観覧券や割引等クーポンを作成し県内周遊を促進** 【交流文化部】 ・ホームページをリニューアルし、県内博物館等の情報を発信（4月） ・5館連携「福井県ミュージアムパスポート」の運用を開始（3/1）	・ 6月にHPリリース、運用開始 4/28にHPリリース、運用開始
	博物館・美術館の魅力向上 ○ 学芸員同士の情報交換による魅力あるテーマの**連携展示**などにより、博物館を核とする県内周遊を促進 【交流文化部】 ・歴史博物館と一乗谷朝倉氏遺跡博物館の特別展が連携し、各館学芸員がそれぞれの展示を相互に解説（8/7） ・岐阜県美術館特別企画展において、県立美術館と若狭歴史博物館の名品展を開催（10/14～12/3） ・県立5館が連携したお得に博物館を巡れるミュージアムパスポートを発行・運用（3/1～） ・富山県、加賀市と連携した、博物館・美術館の建築に関する展示を一乗谷朝倉氏遺跡博物館で実施（3/9～4/21）	・ 連携展示 3回（R4:−） 4回（3月末）
	一乗谷ミュージアムの発信 ○ 遺跡全体を「日本最大の戦国フィールドミュージアム」として、**誘客事業へデザイン視点を導入した、統一的なサイン整備や遺跡内のイベントを開催**するとともに、**東京丸の内周辺施設においてPRイベントを実施** 【交流文化部】 ・一乗谷朝倉氏遺跡博物館開館1周年記念イベントをKITTE丸の内で実施（10/4） ・県デザイナー協会がプロデュースする「一乗谷文化祭」を開催（3/23、3/24）	・ 遺跡内イベントやPRイベントの開催 3回（R4:−） 3回（3月末）
	歴史遺産の活用 ○ 県内で認定されている5つの日本遺産について、構成文化財を紹介するツールを作成し情報を発信 【交流文化部】 ・県内各市町の日本遺産を紹介する日本遺産カードを11種類作成	・ ツール作成（R4:−） 11種類のカード作成（3月）
	文化財の保存・継承 ○ 小中学校や地域住民へ**文化財の魅力を伝える出前授業・出前講座を開催** 【教育庁】 ・10小学校、3中学校、2高校、盲学校で出前授業を開催 ・1公民館で出前講座、現地説明会、発掘成果報告会、ふるさと福井の考古学講座を7回開催	・ 受講者数 360人（R4:886人） 994人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策12−2】 **○デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり** **芸術文化に親しむ機会を充実するほか、フェス等の賑わいイベントを拡大し、多彩な楽しみに溢れるおもしろいまちづくりを推進する。**	デザインやアートに親しむ機会の充実 ○ 誰もが発表できる簡易な**「まちなかステージ」**の設置・運営を支援　【交流文化部】 ・新たに3市町でステージを設置 7/23～あわら市（アフレア）、8/20～越前市（越前市中央公園）、 11/26～勝山市（道の駅「恐竜渓谷かつやま」）	・ 新たな設置地域 2市町（R4:2市） 3市町（3月末）
サブカルチャーやポップカルチャーを含め多様な芸術文化活動を応援 ○ 幅広い世代が楽しめる**サブカルチャーイベント**を開催　【交流文化部】 ・福井市の街中（メイン会場：中央公園）を会場に、コスプレイベント「FUKUI サブカルフェス2023」を開催（10/1）	・ サブカルチャーイベント開催数 1回（R4:1回） 1回（3月末）
国際音楽祭等による国際交流を推進 ○ 各国からアーティストを招いた**国際音楽祭や展覧会の開催**を支援　【交流文化部】 ・武生国際音楽祭やドイツ人作家を招へいしての作品展など、海外との交流を交えた アートイベント開催を支援	・ 文化国際交流イベントの数 5回（R4:3回） 8回（3月末）
地域におけるアート活動の拡大 ○ 芸術家が自然や伝統工芸等の**地域資源を活かして制作活動を行うプロジェクト**を支援　【交流文化部】 ・永平寺町において、禅文化に触れながら制作活動や成果発表を行うアーティスト・ イン・レジデンス（9月～）などプロジェクト実施を支援	・ 新たなアートプロジェクトの実施 2団体（R4:2団体） 5団体（3月末）
○ 県都福井のにぎわいを創出するため、**ワンパークフェスティバル**や県庁広場・県庁ホールを活用した民間によるイベントの開催を支援　【交流文化部】 ・県庁広場・県庁ホール等を活用した民間によるイベント「ワンパークフェスティバル 2023」を開催（8/5,6）	・ イベント来場者数 10,000人（R4:8,000人） 10,000人（3月末）
デザインとものづくりの融通 ○ **RENEWや千年未来工藝祭**など、伝統工芸の産地組合や商工団体、県、市町の連携により、産業観光イベントやものづくり体験教室等を開催 ※再掲（施策10−1）　【産業労働部】 ・千年未来工藝祭（8月）における国際工藝シンポジウムの開催やRENEW（10月）における 産地やものづくりに関するトークイベント等の開催を支援	・ RENEW参加者数 4万人（R4:3.7万人） 3.1万人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策12−3】 **○スポーツによるまちづくり・交流人口拡大** **スポーツ大会の連続開催や県内のトップスポーツチームの活躍応援など、スポーツをまちづくりや交流人口の拡大に活かす。**	国体・障スポレガシーを活かしたスポーツイベントの持続的な開催 ○ **有名選手やチームを招待して開催するエキシビジョンマッチ**など、県内外から多くの観戦者を呼び込めるイベントの開催を支援、また**日本スポーツマスターズ**など全国規模の大会を誘致 【交流文化部】 ・日本スポーツマスターズ2023福井大会開催のほか、アスリートナイトゲームズなど、福井ならではの大規模スポーツイベントの開催を支援することにより、県内外との交流を促進	・ 観戦者1,000人以上のスポーツイベント開催件数 5件（R4:3件） 5件（3月末）
	「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の福井県開催 ○ **ワールドマスターズゲームズ**などの世界大会や全国大会を契機として、スポーツを活かしたまちづくり進める市町を応援 【交流文化部】 ・全国大会や世界大会の開催等の効果を、地域の特色としてまちづくりにつなげる ・あわら市（カヌー）、坂井市（ディスクゴルフ）、高浜町（ビーチスポーツ）、大野市（自転車）、美浜町（ボート）	・ スポーツを活かしたまちづくりを進める市町数 5市町（R4:6市町） 5市町（3月末）
	スポーツツーリズムの推進 ○ **ふくい桜マラソン2024**を開催し、福井の桜や新幹線との並走、恐竜をイメージしたコースで、県内外に本県の魅力を発信 【交流文化部】 ・県内外から15,341人がエントリー。大会当日は、13,657人が出走し、新幹線との並走やおろしそばなどのご当地給食、沿道応援など福井のおもてなし・魅力を発信	・ 大会参加者数(ｴﾝﾄﾘｰ数) 15,000人（R4:プレ 4,973人） 15,341人（3月末）
	県内トップスポーツチーム・選手を県民一体でサポート・応援 ○ 県の観光地等のPRや、スポーツ教室の開催、地域活動（祭り、清掃等）への参加を通じてファンの獲得を目指す**「ふくい県民応援チーム（愛称：FUKUIRAYS）」の活動を支援** 【交流文化部】 ・地域のスポーツ教室への選手の派遣のほか、地域の賑わいづくりとして地域の祭りやイベント等へチームを派遣するとともに、交通安全運動等の啓発活動へも派遣（累計63件・245名を派遣）	・ ふくい県民応援チーム・ホーム戦の平均入場者数 3,000人（R4:2,681人） 4,452人（3月末）
	1県民1スポーツの推進 ○ 県民スポーツ祭や**障スポ☆フェスタ、はぴりゅうフェスタ**等のスポーツ体験会や参加型のイベントの開催、クラブや指導者の育成など、県民がスポーツに親しむ環境づくりの推進 【交流文化部】 ・障がい者スポーツを体験するイベントを開催（9月）したほか、誰でも気軽に参加できるスポーツ・文化体験イベント（スポカルFUKUI2023）を開催（12月） ・県民スポーツ祭（約70競技・170種目）を開催（4~2月）	・ 成人のスポーツ実施率 60%（R4:54.8%） 61.0%（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	トップアスリートの養成 ○ 県・スポジョブ選手・競技団体が一体となったスカウト活動で、**「スポジョブふくい」**による アスリートのUIターンを推進 【交流文化部】 ・「スポジョブふくい」によるアスリートの就職支援を実施（24人が令和6年春採用） ・令和7年春就職に向けたインターンシップ参加の働き掛けやスカウト活動を開始	・ 競技スポーツの全国大会での上位 入賞数（1～3位） 100件（R4:200件） 249件（3月末）

政策12 文化・スポーツがふくいの活力

【政策目標】
〇感動とにぎわいが生まれる文化・スポーツのイベント・大会が持続的に開催されること
〇国内外から多くの参加者が福井を訪れ県民と交流するとともに、日頃から文化芸術やスポーツを楽しむ県民が増えていること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
成人のスポーツ実施率（週1回以上スポーツを実施）（全国体力・運動能力調査）	54.1%（2018）	54.8%（2019）	56%（2020）	66.5%（参考値）	54.8%（2022）	61.0%（2023）	65%（2024）	〇
総合型地域スポーツクラブ会員数（福井県調べ）	6,619人（2018）	6,635人（2019）	6,009人（2020）	6,246人（2021）	6,274人（2022）	6,777人（2023）	7,500人（2024）	〇
文化活動を行う若者グループ（福井県調べ）	—	—	4グループ（2020）	9グループ（2021）	16グループ（2022）	15グループ（2023）	30グループ（2024）	△
若者の大規模文化活動の数（福井県調べ）	—	—	1回（2020）	2回（2021）	2回（2022）	4回（2023）	5回（2024）	◎
文化国際交流イベントの数（福井県調べ）	3回（2018）	3回（2019）	2回（2020）	4回（2021）	3回（2022）	8回（2023）	10回（2024）	◎

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、〇…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策13　人生100年時代の健康ライフスタイル

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策13−1】 ○100歳までの「健活力」の向上 **フレイル予防等の促進により、疾病・要介護化を防止するとともに、元気な高齢者の社会参加を通じて、県民みんなが100歳まで健康に活躍できる。**	フレイル予防・認知症予防の強化 ○**「ふくい型フレイル予防プログラム」**について、市町のほか高齢者団体にも実施を促し**全市町での参加者を拡大**するほか、チェックデータの経年履歴から**個人ごとの傾向や改善策の解析**を東京大学の助言を得ながら行い、結果をフィードバックし予防への取組みを促進　【健康福祉部】 ・各市町においてフレイルチェックを実施 ・チェックデータを作業療法士会のデータ解析チームへ提供、解析実施 ・フレイルチェックデータ解析委員会開催(6/30、11/13、3/28)	・フレイルチェック参加者数 延べ3,900人（R4:延べ3,044人） 延べ3,839人（3月末）
	オーラルフレイル予防の拡大 ○**「食べる力・話す力」を維持・向上**させるため、通いの場等を活用した専門職による健康体操などの歯と口腔の健康づくり教室を開催　【健康福祉部】 ・各市町フレイルチェック会場においてロの体操（パタカラ体操）を実施	・教室開催市町数 17市町（R4:17市町） 17市町（3月末）
	社会の支え手として活躍できる環境の整備 ○ 次世代型の地域包括ケアシステムの推進を図るため、東京大学が開発した就労マッチングアプリ**「GBER」を活用するモデル地区を増やしていく**ことで、第4期ジェロントロジー共同研究テーマである**高齢者の地域における就労等支援を推進**　【健康福祉部】 ・県民せいきょうの奥越地区、嶺南地区でGBERを活用したモデル事業を開始 ・登録者85名、マッチング61件（3月末）	・就労マッチングアプリ「GBER」を活用したモデル事業の実施 延べ5地区（R4:3地区） 5地区（3月末）
【施策13−2】 ○日常生活の中に仕掛ける健康づくりを促進 **通勤や買い物での歩く習慣づくり、健康的な食生活など、日常生活の中で健康に配慮した活動が実践できる環境整備を進め、県民が健康に暮らすことができる。**	歩く県民運動を推進 ○ ふくい桜マラソン開催に向けて、アプリ活用による**企業対抗ウオーキング大会**を実施するとともに、ショッピングセンターウオーキングやスニーカービズを定着させ、県民の歩く習慣を定着　【健康福祉部】 ・アプリを活用した企業対抗ウォーキング大会「ラン&ウォーク」を実施（5月、10月）	・ウオーキング大会に参加する人数 8,000人（R4:−） 8,936人（3月末）
	1県民1スポーツの推進（再掲） ○ 県民スポーツ祭や**障スポ☆フェスタ、はぴりゅうフェスタ**等のスポーツ体験会や参加型のイベントの開催、クラブや指導者の育成など、県民がスポーツに親しむ環境づくりの推進　※再掲（施策12−3）　【交流文化部】 ・障がい者スポーツを体験するイベントを開催（9月）したほか、誰でも気軽に参加できるスポーツ・文化体験イベント（スポカルFUKUI2023）を開催（12月） ・県民スポーツ祭（約70競技・170種目）を開催（4〜2月）	・成人のスポーツ実施率 60%（R4:54.8%） 61%（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	「ふくい100彩（さい）ごはん」を開発・普及 ○ 栄養豊富な大豆を取り入れたバランスのよい食事**「ふくい100彩（さい）ごはん」レシピ集を活用**し、イベント会場等で普及・啓発するとともに、東京大学と連携して**高齢者のフレイルと食事摂取状況に関する調査研究を実施** 【健康福祉部】 ・あげフェス、食と農の博覧会、スポカルFUKUI2023、女性の健康週間、ふくい桜マラソンで実施	・ イベント会場等で「ふくい100彩ごはん」メニュー提供や意識改善アンケートを実施する回数 5回（R4:－） 5回（3月末）
	健康リテラシー教育の実践 ○ 健康や医療機関へのかかり方等の内容を取りまとめた**「かしこい患者学のすすめ」を出前講座にて説明** 【健康福祉部】 ・大学生に医療費を賢く抑えるための方法についての出前講座を開催（7/20） ・薬剤師向け研修会で健康課題等について講義（9/3） ・現場でトーク（南越前町）において講義（1/15）	・ 出前講座「かしこい患者学のすすめ」等の開催回数 2回（R4:－） 3回（3月末）
	たばこ対策の強化 ○ 未成年者や大学生への**喫煙防止教室の実施や従業員の禁煙を応援する事業所に奨励金**を支給 【健康福祉部】 ・7月～1月　小・中学校生279名、大学生172名、看護専門学校生98名参加	・ 喫煙防止教室の実施回数 6回（R4:3回） 12回（3月末）
	職域における生活習慣病の予防促進 ○ 経済界と保険者との連携強化による**「健康経営」に取り組む事業所数の増加**や、減塩等を意識した食生活改善を普及するとともに、かかりつけ医からの受診促進や、保険者間の連携による被扶養者の受診機会を拡大し、**特定健診受診率の向上**を目指す 【健康福祉部】 ・協会けんぽやアクサ生命等と協力し、従業員の健康づくりを啓発し、「健康づくり実践事業所」への申請を促進	・ 健康経営に取り組む事業所数 130事業所（R4:122事業所） 130事業所（3月末）
	健康改善の見える化 ○ 国保データベース等を活用し、市町における地域住民の健康改善効果を**「見える化」**する取組みを支援するとともに、**わがまち健康推進員**への研修に活用 【健康福祉部】 ・国保データベース等を活用した資料「わがまち健康カルテ」を市町ごとに作成し提供、活用を促進	・ 取組市町数 17市町（R4:17市町） 17市町（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策13−3】 **○地域の健康づくりに専門家を活用し住民サポートを強化** **フレイルサポーターの交流会を行い、地域住民の健康をきめ細やかにサポートする。**	健康づくりの担い手の育成強化 ○ **ふくいフレイルサポーターの会を開催**し、市町間を超えたサポーターの交流を促進するとともに、活動の機運を高めて**住民主体型のフレイル予防事業**を目指す。 【健康福祉部】 ・新たにフレイルサポーターを養成 ・フレイルニュース(VOL.4)を発行し、サポーターやトレーナー等で情報共有 ・ふくいフレイルサポーターの会「フレイルコミッティー」において、活動報告や意見交換を実施（参加者120名）（3/6） 専門人材との連携強化 ○ **わがまち健康推進員と管理栄養士等の専門職が連携**を図り、**地域において食と運動に関する研修会等を開催**し地域住民の健康づくりを支援する。 【健康福祉部】 ・地域の高齢者に対し、フレイル予防対策に関連した食と運動に関する研修会を開催（5/24~6/28で6回開催）	・ フレイルサポーター養成数（累計） 1,000人（R4:858人） 952人（3月末） ・ 研修会等の開催 6回以上（R4:−） 6回（3月末）

政策13　人生100年時代の健康ライフスタイル

【政策目標】
〇県民が100歳まで幸せに生きることを目標とした「ふくい型健幸サポートシステム」に基づき、健康リテラシー教育の実践や健康づくり、
　運動習慣等に関する県民行動が改善されること
〇何歳になっても支え手として活躍できる社会の実現に向けた第一歩が踏み出せていること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
生活習慣病（脳血管疾患、心疾患、悪性新生物）による死亡数（人口10万人当たり）（人口動態調査）	185.8人（2017）	181.8人（2018）	181.4人（2019）	177.0人（2020）	177.6人（2021）	180.3人（2022）	162.0人（2024）	○
歩数の増加（20~64歳）（県民健康・栄養調査）	男性7,703歩 女性6,805歩（2016）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	男性6,821歩 女性5,398歩（2023）	男性9,000歩 女性8,000歩（2024）	△
食塩摂取量（県民健康・栄養調査）	男性10.5g 女性 9.1g（2016）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	男性11.9g 女性 9.9g（2023）	男性7.5g未満 女性6.5g未満（2024）	△
成人喫煙率（県民健康・栄養調査）	20.9%（2016）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	—（2023データ公表）	12.8%（2023）	12.0%（2024）	○
特定健診受診率（福井県調べ）	54.0%（2018）	55.5%（2019）	52.8%（2020）	56.5%（2021速報値）	58.7%（2022速報値）	—（12月公表予定）	70%（2024）	—
フレイルチェック参加者数（福井県調べ）	延べ498人（2018）	延べ1,119人（2019）	延べ1,462人（2020）	延べ2,220人（2021）	延べ3,044人（2022）	延べ3,839人（2023）	延べ2,000人（2024）	○

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、〇…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策14－1】 ○「地域完結型」の医療体制の確立 **県内どの地域においても、急性期医療からリハビリ、在宅医療まで、症状に応じた医療サービスを安心して受けられる。**	医師の偏在是正 ○ 県外医学生への奨学金貸与や医療機関への採用支援により医師のUIターンを促すとともに、自治医科大学卒業医師や健康推進枠奨学生医師等の確保・勤務調整により、**医師不足医療機関に対して医師を派遣** 【健康福祉部】 ・自治医科大学卒業医師（16名）および健康推進枠医師（9名）との面談や、公的医療機関への派遣要望調査を実施し、医師の派遣先を調整	
	ドクターヘリの単独運航 ○ 福井県ドクターヘリの運航を**滋賀県・岐阜県との相互応援体制により着実に進める**とともに、見学会の開催等により県民の理解を促進 【健康福祉部】 ・R4締結の相互応援協定に基づき、滋賀県・岐阜県との相互応援運航を実施 （R5出動実績　福井⇒滋賀：1件、滋賀⇒福井：6件、福井⇒岐阜：3件、岐阜⇒福井：0件） ・夏休み期間中（8月）に小学生親子向けのドクターヘリ早朝見学会を3回開催（105人参加）	・ 福井県ドクターヘリ出動件数 405件（R4:405件） 341件（3月末）
	医療ニーズに応じた体制づくり ○ **公立・公的病院だけでなく民間病院も含め**、将来担うべき役割などを協議し、**地域医療構想に係る各医療機関の対応方針を決定** 【健康福祉部】 ・回復期病床への転換や病床スリム化について個別協議実施（9～10月。35機関） ・全病院、有床診療所会議を開催し対応方針の策定を協議（10月。110機関） ・保健所単位（6箇所）で地域医療構想調整会議を実施し対応方針策定を協議（年間18回）	・ 地域医療構想に係る対応方針決定 110医療機関（R4:－） 110機関（3月末）
	医療人材の確保・育成 ○ 保健所等において勤務する**公衆衛生医師を確保**するため、大学と連携して人材を育成するとともに、関係団体等に対し候補者の紹介等を依頼 【健康福祉部】 ・福井大学医学部内に公衆衛生医師確保に関する寄附講座を設置（4月～） ・寄附講座教員が健康福祉センターに勤務し保健所業務を支援 ・令和6年度採用2人 ・医学部生に保健所実習実施（7/4～7/7医学部5年生118名）（同講義受講119名） ・医師向けWEBサイトに記事掲載（6/1、6/9）・就職説明会開催（8/28アオッサ）	・ 保健所実習の実施 100人以上（R4:－） 118人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ 県外薬学生の県内就職促進や薬学部進学者の増加を図るとともに、薬剤師の資質向上などにより、**医療機関・薬局等に必要な薬剤師を確保** 【健康福祉部】 ・中学生、高校生の薬局、病院職場体験会の実施 （7、8月 中学生12名、高校生126名参加） ・高校生を対象とした薬学部、薬剤師職説明会の実施 （8月 生徒93名、保護者等52名参加）	・ 薬学部進学者数 48人（R4:44人） 30人（3月末）
【施策14−2】 **○「スマート医療」の推進** **一滴がん検診の研究の推進に貢献し、高齢者が身体的負担の少ないがん検診を受けられるようにする。**	ICTやAI等による医療水準の向上 ○ 公立診療所において**オンライン診療やオンライン服薬指導、専門医による診療支援などを実施**し、医療資源が不足する地域の医療提供体制を強化 【健康福祉部】 ・4公立診療所にオンライン診療の活用を拡大（4月） ・施設職員・患者向け説明会を開催（5~7月）	・ オンライン診療等を行う公立診療所数 8箇所（R4:4箇所） 8箇所（3月末）
【施策14−3】 **○「次世代包括ケアシステム」の推進** **医療と介護の融合のみならず、フレイル予防や生活支援も含め、高齢者が状態に応じた適切な支援を受けながら地域で暮らすことができる。**	回復型フレイルの導入 ○ **「ふくい型フレイル予防プログラム」**について、市町のほか高齢者団体にも実施を促し**全市町での参加者を拡大**するほか、チェックデータの経年履歴から**個人ごとの傾向や改善策の解析**を東京大学の助言を得ながら行い、結果をフィードバックし予防への取組みを促進 ※再掲（施策13−1） 【健康福祉部】 ・各市町においてフレイルチェックを実施 ・チェックデータを作業療法士会のデータ解析チームへ提供、解析実施 ・フレイルチェックデータ解析委員会開催(6/30、11/13、3/28)	・ フレイルチェック参加者数 延べ3,900人（R4:延べ3,044人） 延べ3,839人（3月末）
	生活支援体制の整備 ○ 次世代型の地域包括ケアシステムの推進を図るため、東京大学が開発した就労マッチングアプリ**「GBER」を活用するモデル地区を増やしていく**ことで、第4期ジェロントロジー共同研究テーマである**高齢者の地域における就労等支援を推進** ※再掲（施策13−1） 【健康福祉部】 ・県民せいきょうの奥越地区、嶺南地区でGBERを活用したモデル事業を開始 ・登録者85名、マッチング61件（3月末）	・ 就労マッチングアプリ「GBER」を活用したモデル事業の実施 延べ5地区（R4:3地区） 5地区（3月末）
	在宅ケア提供体制の充実 ○ 新型コロナウイルス感染拡大を受けて見えてきた、医療と介護の連携体制の現状と課題を明らかにするため、医療機関等に対し**在宅医療介護連携に関する実態調査を実施**。その結果をもとに、各郡市医師会と市町、多職種による在宅医療の進め方等を圏域ごとで協議し、在宅医療・介護連携体制を充実 【健康福祉部】 ・在宅医療に関する研修（6/30、8/30、12/12） ・在宅医療介護連携推進に関する実態調査を実施（R5.8~9月） ・在宅医療に関する地域研修会において、実態調査結果の課題共有や今後の在宅ケア体制の強化について多職種合同で意見交換を実施（3/21）	・ 在宅で医療・介護を受ける人の数（訪問看護の利用者数） 7,200人（R4:7,133人） 7,398人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	「ACP」の普及啓発 ○ ACPの普及啓発として、在宅医による在宅ケアサポートセンターの協力により作成した**「福井県版エンディングノート（つぐみ）」**を、公民館や高齢者サロン等で県民に広く周知 【健康福祉部】 ・つぐみ配布（地域包括、介護施設、民生委員、一般住民 等） ・つぐみ(ACP)の普及（出前講座28か所、各種イベント参加5回、チラシ等配布） ・つぐみを活用したACP普及のための在宅医療に関する県民公開講座を開催（2/18）	・ 配布部数 14,500部（R4:8,000部） 14,500部（R5）
	外国人介護人材の活用促進 ○ **タイの教育機関等と連携**する本県の介護人材確保について、**令和5年中旬と年度末の受入れ**に向け**現地の教育機関において日本語と介護の教育**を実施 【健康福祉部】 ・タイの財団と連携し、県や福井県介護福祉士会により、介護や介護に必要な日本語の教育・研修を実施した実習生13名を受け入れ、県内7施設で実習を開始 ・ミャンマー人介護人材12名に対し、ミャンマーの送出し機関と連携して、現地で日本語・介護教育に加え、福井県の風土や方言などを入国前に教育する「福井クラス」を設置（2/28）	・ 県の事業によりタイから迎える技能実習生 20名（R4:14名） 13名（3月末）
	介護職の魅力向上 ○ **介護業界の魅力向上**を図るため、**モデル事業所による働き方の見直し（選択的週休3日制度の導入・子育てがしやすい勤務制度等）**や**複数事業所の連携による人材確保・育成**を実施 【健康福祉部】 【選択的週休3日制度】 ・モデル事業所（3事業所）決定（8月） ・モデル事業所（3事業所）において、週休3日制度の試験的導入（9~3月） 【複数事業所連携】 ・連携事業所（3法人）決定（10月） ・3法人連携による人材育成に関する合同研修の実施（11月~3月）	・ モデル事業所数 3箇所（R4:3箇所） 選択的週休3日制度：3事業所 複数事業所連携：1連携（3法人）
	地域のニーズに応える介護施設の整備 ○ 第8期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、各市町における**特別養護老人ホームなどのベッド数を増加整備**（2023年度までに413床） 【健康福祉部】 ・介護医療院 29床 ・認知症対応型共同生活介護 45床 ・特定施設入居者生活介護 3床 ・介護療養型医療施設 △32床　計45床	・ 特別養護老人ホーム等の増床数（累計） 413床（R4:283床） 328床（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策14−4】 **○包括的な福祉相談体制の構築** **県民や世帯が抱える複合化した課題をワンストップで受け止める福祉相談体制を構築するなど各種支援機関と連携して、自立した生活の実現とくらしの安心を確保**	包括的な支援体制の整備 ○ 発達障がい者が、早い段階で自分の特性や適正に気づき、企業等において自分らしくいきいきと活躍できるよう、**自己理解ツールの普及、就労サポーターの育成と相談支援体制の整備、特性に応じた福井県版就労支援プログラムの普及、企業等への研修**を進め、総合的な支援体制の整備を目指す。【健康福祉部】 ・発達障がい早期支援推進員を自己理解ツールの県内高校等での普及に向け新たに設置し、高校や関係機関へ働きかけ ・就労支援プログラム普及のためPR動画作成に着手 ・福井障がい者ワークフェア（9/2~3）にて出前相談会開催	・ 発達障がい者サポーター配置市町 13市町（R4:11市町） 11市町（3月末）
	困難事例への対応強化 ○ 県民が抱える**複合化した課題をワンストップで受け止める「総合相談支援体制」**を市町で構築するため、専門家を派遣【健康福祉部】 ・アドバイザー2名派遣（8/23嶺南市町職員25名出席） ・市町担当者説明会の開催（10/20市町職員46名出席） ・課題検討会（11/22市町職員17名出席）	・ 包括的な支援体制（相談支援包括化推進員の配置等）を構築する市町数 17市町（R4:13市町） 17市町（3月末）
	○ **市町におけるひきこもり対策への取組みを進める**ため、引き続き**市町の困難案件への後方支援を強化し、地域別市町連絡会を開催**することで、ひきこもり支援体制のレベルアップを図るとともに、**フリースペースへの参加を促進**【健康福祉部】 ・先駆的な事例を学ぶ研修会の開催（10/26） ・市町支援チーム派遣 6件（福井市2、越前市1、あわら市1、美浜町1） ・地域別市町連絡会の開催（7/5、7/12） ・フリースペース参加 実29人 延504人	・ ひきこもり支援を強化した市町 9市町（R4:4市町） 11市町（3月末）
	医療的ケア体制の充実 ○ 障がい児の在宅医療の充実を図るため、医療的ケア児者支援センターが中心となり、対応できる**医師や看護師等の養成や地域の支援体制構築の支援**を行うとともに、**医療的ケアが必要な方が利用できるグループホーム整備**の支援体制の検討や**医療的ケア児者を受け入れる事業所の増加**を図る【健康福祉部】 ・看護師研修5回、医師向け研修1回開催 ・コーディネーター養成研修（11~3月）22名、支援者養成研修（11月）50名を養成 ・コーディネーター代表会議を開催（10/12、3/13）	・ 医療的ケア児者受入事業所新規追加 4件（R4:−） 6事業所（3月末）

政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉

【政策目標】
〇施設や地域における医療、介護等を担う人材が確保されていること
〇「次世代包括ケアシステム」が構築され、症状や本人の希望に応じた医療・介護サービス等を県内どこでも受けられる体制が整備されていること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
在宅で医療・介護を受ける人の数（訪問看護の利用者数）（福井県調べ）	5,820人（2018）	6,244人（2019）	6,680人（2020）	6,999人（2021）	7,133人（2022）	7,398人（2023）	6,150人（2024）	◎
ドクタープール制度等を活用して県が医療機関へ派遣した医師数（福井県調べ）	49人（2019年4月）	49人（2019年4月）	61人（2021年4月）	73人（2022年4月）	83人（2023年4月）	86人（2024年4月）	81人（2024）	○
介護従事者数（福井県調べ）	11,184人（2018）	11,360人（2019）	11,520人（2020）	11,691人（2021）	11,747人（2022）	11,796人（2023）	12,400人（2024）	○
「ちょこっと就労」の新規参加者数（福井県調べ）	48人（2018）	147人（2019）	178人（2020）	218人（2020~2021計）	364人（2020~2022計）	472人（2020~2023計）	550人（2020~2024計）	◎
地域住民による生活支援実施市町数（福井県調べ）	3市町（2018）	4市町（2019）	5市町（2020）	11市町（2021）	12市町（2022）	14市町（2023）	17市町（2024）	○

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策15－1】 ○「住みやすさ改革」による豊かな地域コミュニティづくり **集落機能の維持・活性化に対する支援に加えICTの活用や民間サービスとの連携による新たな共助の仕組みづくり、空き家の活用や除却などを進め、地域社会の活力を維持する。**	将来にわたる集落機能の維持・活性化 安心して暮らせる集落生活圏の形成 小さな拠点による「つながり力」の強化 ○ 市町が実施する地域独自の集落活性化策や自治会イベントの開催、自治会加入促進活動を支援するとともに、空き家等を活用した**ふるさと茶屋の整備を支援**し、集落機能の維持・活性化をサポート　【総務部】 ・市町が実施する集落活性化策や自治会イベントに対して支援 ・地域住民が主体となり、住民が寄り合う拠点となる福井ふるさと茶屋を整備中	・ ふるさと茶屋等の取組地区数 36地区（R4:34地区） 35地区（3月末）
	空き家の活用や取り壊しの促進 ○ **空き家の購入・リフォームや老朽空き家等の除却**に対する補助を実施　【土木部】 ・市町が実施する空き家の購入・リフォームや老朽空き家等の除却に対する補助事業を支援（4月～） ・福井県空き家対策協議会を開催、制度周知を実施（9/1、1/26） ・各市町・関係団体への広報等の依頼 ・HPや動画配信等により補助制度をPR	・ 空き家購入・リフォーム等件数 135件（R4:131件） 165件（3月末） ・ 老朽空き家等の除却戸数 120戸（R4:100戸） 122戸（3月末）
	人口減少時代に対応した仕組みづくり 次世代型コミュニティの実現 ○ **地域外人材の活用や民間企業との連携**などにより地域課題の解決を図る新しい共助の仕組みの導入に向け、3地区のモデル地区において実証事業を継続実施　【総務部】 ・県内2地区（坂井市竹田地区、越前町上岬地区）において、地域通貨を活用した地域の活性化やコミュニティビジネスの検討など、地域課題解決に向けた取組みを支援 （1地区（鯖江市河和田地区）については、R4年で支援が終了したが、取組みは継続）	・ 次世代コミュニティ創出モデルの取組地区数 3地区（R4:3地区） 3地区（3月末）
	快適なくらしを支えるインフラ施設の構築 ○ **汚水処理施設（下水道等）の整備**や老朽化対策等を推進し、衛生的で快適な生活環境を創出・保全　【土木部】 ・汚水処理施設（下水道等）の整備や老朽化対策等を県および市町等にて実施中 ・汚水処理人口普及率の低い市町を中心に、未普及対策を実施中	・ 汚水処理人口普及率 97.7%（R4:97.4%） 8月公表予定

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策15−2】 **○美しい景観の保全・形成** **歴史的まちなみや優れた自然景観など、美しい福井の風景を保全・形成する。**	景観の保全・活用 ○ 伝統的民家群などを活用し**地域の景観づくりを行う団体**を支援 【交流文化部】 ・越前町栃川地区、高浜町中津海地区を、伝統的民家群保存活用推進地区に認定 クリーンアップふくいの推進 ○ 海ごみの発生防止につながる**河川清掃**や、**海岸での楽しいごみ拾いイベント**の開催を市町に呼びかけ、海岸の環境美化を推進 【エネルギー環境部】 ・全市町に活動範囲を拡大し河川清掃を実施（23箇所） ・越前町において、スポGOMI大会を開催（10/29） 環境保全対策の推進 ○ 湖沼の**水質監視**や事業者への**排出指導**を行うとともに、水質改善策について調査研究を実施し、身近な水辺を保全 【エネルギー環境部】 ・北潟湖、三方五湖の水質監視、排水を排出する事業者への立入検査を実施 ・有機汚濁の実態解明に向け、湖沼環境の影響評価に関する調査研究を実施	・ 地区指定数 2地区(R4:2地区) 1地区（3月末） ・ ごみ拾いイベント等の参加者数 (市町主催)14,000人（R4:(県主催)1,092人） 17,606人(3月末)
【施策15−3】 **○里山里海湖の保全・活用** **くらしの中で守られてきた豊かな自然環境を保全し、まちづくりに活かすとともに、その魅力で交流人口を拡大する。**	自然再生の推進 ○ **三方五湖、北潟湖**等において、地域住民と協働してヒシの刈取や外来種防除等の自然再生を進めるとともに、学びの森・海湖等での体験プログラム提供を促進 【エネルギー環境部】 ・地域住民や専門家、行政が協力し外来生物の駆除等を実施 （5/12 北潟湖畔 オオキンケイギク駆除、5/28 三方湖アカミミガメ捕獲ほか） ・三方湖において、6月から8月初旬にかけて漁業者と協力してヒシの刈取を実施 ・生き物観察会等の出前講座や、学びの森・海湖登録団体等での自然体験イベントの開催を支援 自然体験拠点の形成 ○ 六呂師高原活性化構想に基づき、自然保護センターの改修の検討を進めるとともに、**日本一の本県の星空の魅力を普及する天文リーダーを養成** 【エネルギー環境部】 ・自然保護センターにおいて、天文リーダーを養成する天文に関する専門講座を開催 3月にかけ実技試験を実施し、星のソムリエ（星空案内人）を認定 （実施スケジュール）専門講座：10～12月、実技試験：3月までの間で実施	・ 自然再生取組地域数（累計） 13地域（R4:12地域） 13地域（3月末） ・ 天文リーダー（星のソムリエ）養成者数（累計） 20人（R4:13人） 14人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	年縞博物館の魅力充実 ○ 特別展や周辺・近県施設と連携した企画等を開催、県内外からの教育旅行の誘致を促進、立命館大学など関係機関と連携した年縞研究を推進し、**年縞の価値を国内外に発信** 【エネルギー環境部】 ・「湖」をテーマとする特別展を縄文博物館と合同で開催（8/2～10/2） ・講演会「レイク・スイゲツ：年縞研究のフロンティア」を開催（9/16） ・嶺南地域5施設で連携した周遊促進企画を開催（7/21～10/1） ・琵琶湖博物館にて年縞博物館の所蔵品を展示（10/30～1/21） ・隣接する三方青年の家等とともにプレゼン資料を作成し、小中学校を訪問 ・観光商談会で、修学旅行等を実施する旅行会社に博物館をPR（東京、群馬、長野、大阪、名古屋） ・若狭高校の生徒を対象に、水月湖年縞について学ぶ立命館大学サマースクールを開催（8/3） ・ローマで開催された国際学会で研究成果（花粉による年代測定）を発表、ブースで年縞博物館をPR（7月）	・ 年縞博物館の入館者数 60,000人（R4:41,767人） 43,806人（3月末）
	コウノトリが生息できる自然環境の創出 ○ コウノトリの飛来地等において、巣塔など生息環境の整備や環境に配慮した農法等を推進し、**コウノトリの定着・野外繁殖**を促進 【エネルギー環境部】 ・巣塔1基（越前町八田）、ビオトープ2箇所（越前町熊谷、大野市丁）を設置 ・越前市、小浜市、鯖江市においてヒナが誕生し、野外コウノトリ13羽が巣立ち	・ 巣塔・ビオトープの設置箇所数（累計） 11箇所（R4:9箇所） 12箇所（3月末）
【施策15−4】 **○エネルギーと資源の循環型社会の構築** **持続可能な社会を実現するため、地球温暖化防止活動の普及や再生可能エネルギーの利用拡大、廃棄物の減量化とリサイクルにより環境対策を推進する。**	未来を守るストップ温暖化 ○ **次世代自動車（EV・PHV・FCV）および急速充電設備**の購入・導入を支援し、CO2削減を推進 【エネルギー環境部】 ・県民、県内企業の次世代自動車転換を支援 ・県内の充電環境の向上に向け、急速充電設備の整備を支援	・ EV・PHV・FCV購入支援台数 520台（R4:−） 447台（3月末） ・ 急速充電設備導入支援台数 20台（R4:−） 4台（3月末）
	○ 産業団体等と連携して、国の補助金や省エネ対策に関するセミナー開催やアドバイザーを派遣するなど、**中小企業の省エネ**対策を支援 【エネルギー環境部】 ・中小企業向けの省エネ支援策（補助金、省エネ診断、省エネガイドラインなど）をテーマにセミナーを開催（参加者120名）	・ 中小企業向け省エネセミナーの開催 2回（R4:−） 2回（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ **省エネ性能の高い製品への購入・買替を支援する「ふく割」**を発行し、電力使用量の削減による家計負担軽減を図るとともに、県民の省エネ実践を後押し 【エネルギー環境部】 ・電力使用量の削減による家計負担軽減を図るため、エネルギー使用量の大きいエアコン、冷蔵庫の購入・買替を支援（7月～）	・ 購入・買替支援の「ふく割」発行枚数 2万枚（R4:－） 10,118枚（3月末） エアコン 3,938枚 冷蔵庫　6,180枚
	○ エネルギー価格の高騰ならびに脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を加速するため、県内企業が行う**省エネ・省CO2設備の導入**を支援 【産業労働部】 ・高効率空調器や高効率給湯器の導入など企業が行う省エネ・省CO2設備導入29件を支援	・ 省エネ・省CO2に取り組む事業者数（累計） 44件（R4:29件） 58件（3月末）
	再生可能エネルギーの導入拡大 ○ 県内全域に再エネの普及を図るため、県内企業を対象に、**太陽光発電および蓄電池設備の導入**に係る経費を支援 【エネルギー環境部】 ・県内企業9社に対し、太陽光発電および蓄電池設備の導入を支援	・ 企業の太陽光発電設備支援 1,000kW分（R4:－） 874kW分（3月末）
	嶺南スマートエリアの整備 ○ 嶺南市町における**スマートタウンの整備**に向け、外部専門人材を活用するなどして、エネルギー利用の最適化やIoTを活用した魅力的なまちづくり等、市町の特色ある施策を支援 ※再掲（施策7－4、施策9－5） 【エネルギー環境部】 ・嶺南スマートエリア推進協議会（10/6、3/19）等を通じて、補助制度等の情報提供や各市町の取組みの共有、意見交換を実施することにより、スマートタウン整備を進める市町を支援 ・若狭町が進めるスマートタウン整備に対し、設計費用等を支援 ・嶺南地域の公共施設60箇所を対象に調査を実施し、複数施設でVPPリソースとなり得る可能性を確認 ・おおい町における水素製造・供給設備導入に向けておおい町、（一社）ふくい水素エネルギー協議会と連携協定を締結（10/25） ・小水力発電開発に向けて嶺南地域4箇所で流量調査を実施	・ 支援する市町数 5市町（R4:5市町） 5市町（3月末）
	循環型社会の推進 ○ 「てまえどり」の啓発等による**食品ロス削減**、民間回収拠点拡充による**紙資源の分別強化、プラスチック代替製品の普及**により、一般廃棄物の減量化・リサイクルを推進 【エネルギー環境部】 ・県内小売店にて「てまえどり」の啓発POPを掲示（413店舗） ・プラスチック代替製品を導入する事業者に対する支援を実施（8件（7事業者））	・ 食品ロス削減に取り組む人の割合 83.0%（R4:82.4%） 83.7%（3月末）

政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持

【政策目標】
〇都市部との交流の増加やシェアサービス、有償ボランティア等の新たな共助の仕組みの構築などにより、地域コミュニティが持続して運営されていること
〇県民一人ひとりの環境を守り、活かす行動が進み、豊かな自然環境や美しい景観が磨かれていること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
地域運営組織の数（地域課題解決に向けた取組みを持続的に行う住民組織）（福井県調べ）	46組織（2018）	46組織（2019）	51組織（2020）	54組織（2021）	77組織（2022）	79組織（2023）	60組織（2024）	◎
次世代コミュニティ創出モデルの取組地区数・導入サービス件数（福井県調べ）	—	—	1地区（2020）	2地区（2021）	3地区（2022）	3地区（2023）	3地区 6サービス（2024）	○
汚水処理人口普及率（福井県調べ）	96.1%（2018）	96.4%（2019）	96.7%（2020）	97.1%（2021）	97.4%（2022）	—（8月公表予定）	98%（2024）	—
自然再生取組地域数（福井県調べ）	9地域（2018）	9地域（2019）	10地域（2020）	11地域（2021）	12地域（2022）	13地域（2023）	14地域（2024）	○
温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合（福井県調べ）	29%（2016）	—	—	—	32%（2022）	—	50%（2022）	△
県内中小企業の省エネを推進するためのガイドライン策定業種数（福井県調べ）	—	3業種（2019）	6業種（2020）	10業種（2021）	14業種（2022）	14業種（2023）	14業種（2024）	○

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策16 防災・治安先進県ふくいの実現

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策16－1】 ○人と技術による地域防災力の向上 **県と市町の連携・協力の強化のほか、地域の自助・共助による防災力と新技術の力を融合、自然災害への対応力を向上する。**	地域の防災力を多面的に強化 ○ 消防団員の長期的な活動環境を整備するとともに、各市町消防本部と制度導入や増員について協議し、**大規模災害団員**の確保を促進 【防災安全部】 ・全消防本部の消防長および次長に直接、制度導入や増員を依頼するとともに、県支援制度の利活用を呼びかけ（7月） ○ **個別避難計画**作成に対する課題解決のため、有識者等のアドバイザーを派遣するなど、市町を支援 【防災安全部】 ・市町に対して3か月に一度、進捗状況等を確認するとともに、課題等の聞き取りを行い、必要な助言を実施 ・地区防災計画推進委員会が主催する講演会にアドバイザーを派遣（11月） ○ **福祉避難所**の受入れ体制を強化するため、資機材の購入経費や施設整備への補助を行い、市町の取組みを支援 【健康福祉部】 ・市町に対し補助金についての説明会を実施（8/10、3/26） ・149施設に補助金を交付 「自分の命は自分で守る」防災意識の醸成 ○ **防災士を養成**するとともに、防災士の協力を得て地域での**防災マップ**作成を支援 【防災安全部】 ・県内2会場において防災士養成研修を実施予定 ・第1回嶺北会場　日程:11/25~26 於:福井県産業会館　参加者:144名 ・第2回嶺南会場　日程:12/2~3　於:プラザ萬象　参加者:128名 行政による防災対応・支援機能の強化 ○ 積雪前の道路状況をタブレットに表示することにより、応援除雪のオペレータ等の作業を効率化 【土木部】 ・積雪前の道路状況を表示するタブレットを除雪機械に配備（12月）	・ 大規模災害団員数（累計） 449人（R4:405人） 467人（3月末） ・ 支援する市町数 14市町（作成済みの3市町を除く） （R4:－） 14市町（3月末） ・ 福祉避難所の受入れ体制を強化した施設数 80施設（R4:－） 149施設（3月末） ・ 防災士数（累計） 4,150人（R4:4,105人） 4,397人（3月末） ・ タブレットを活用し除雪作業を実施するオペレータ人数 35人（R4:－） 64人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	○ **河川監視カメラ、危機管理型水位計**を増設し、防災情報の提供を充実 【土木部】	・ 河川監視カメラおよび水位計設置数（累計） 262箇所（R4:222箇所）
	・県管理河川に危機管理型水位計 35箇所、河川監視カメラ 5箇所を増設し、市町が設置した水位計3箇所・カメラ4箇所をあわせた47箇所を福井県河川砂防総合情報システムで情報提供	269箇所（3月末）
	○ **目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンを活用**することにより、被災状況を早期に把握し、県民に対して迅速かつ正確に情報を提供 【土木部】	・ 災害用ドローンを活用した訓練の実施 10回（R4:ー）
	・災害用ドローンを8台配備	12回（3月末）
	○ 流域治水対策の取組みを促進するため、**既存の校庭等を活用した雨水貯留施設などのモデル施工を実施**し、その整備手法や効果を関係機関に共有 【土木部】	・ 流域治水の推進に向けたモデル施工の取組み 全市町に事例等を共有（現場見学会1回、12月までに市町へ手引きを配布）
	・県立高校の校庭を活用した雨水貯留浸透施設について、市町職員を対象に現場見学会を開催 ・手引きを作成し、全市町に配布し共有	現場見学会を1回開催 手引きを作成し、全市町に共有（3月末）
	行政の連携による防災体制強化 ○ 洪水**ハザードマップ**を活用した市町による避難訓練の実施を支援 【土木部】	・ 洪水ハザードマップを活用した避難訓練を実施する市町数 9市町（R4:9市町）
	・防災出前講座で住民に対してハザードマップを活用した防災マップ、タイムライン作成を支援し、避難訓練を実施	13市町（3月末）
	企業の防災・減災対応力を強化 ○ 県内企業の**事業継続計画（BCP）**策定を進めるため、普及啓発や作成支援のためのセミナーを開催 【産業労働部】	・ セミナー延べ参加者数 150人（R4:92人）
	・損害保険会社と連携し県内企業のBCP策定支援を目的としたセミナーを開催 ・建設業に向けた「事業継続力強化計画」策定支援（7/21）、「事業継続力強化計画策定ワークショップ」（6/22、23、28）、「事業継続計画（BCP）」作成研修会（9/25、26）を開催	177名（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	新たな感染症への対策強化 ○ 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の確保やワクチン接種の促進を継続するとともに、今後の**新たな感染症発生時の医療提供体制等**を定める**感染症予防計画を策定**　【健康福祉部】 ・福井県感染症連携協議会にて議論し、感染症予防計画を策定	・ 感染症予防計画を策定 策定済み（3月末）
【施策16−2】 **○災害に強く、安心して暮らせる福井の基盤を構築** **事前防災対策および予防保全に基づいた老朽化対策等、「起きる前」を重視した県土強靭化を推進し、将来にわたり福井の安全・安心を確保する。**	事前防災対策による「県土強靭化」の推進 ○ **ダム建設事業**や九頭竜川上流ダム再生事業の促進 ・足羽川ダム、吉野瀬川ダムの建設　【土木部】 ・足羽川ダムの本体工事、導水トンネル、付替道路等を工事中 ・吉野瀬川ダムの本体工事、付替道路等を工事中	・ 吉野瀬川ダム本体打設 50%(R4:本体基礎掘削完了) 50%（3月末）
	○ **河道整備**および浚渫債を活用した**河道掘削**等を実施 ・底喰川、大蓮寺川等19河川の整備のほか、**浚渫・伐木**を実施　【土木部】 ・底喰川の河道拡幅工事、橋梁架け替え工事を実施中 ・大蓮寺川の地下放水路整備工事を実施中 ・日野川、羽生川、観音川、皿川、木の芽川等で浚渫および伐木を実施	・ 河川の整備延長（県管理）（累計） 59.1km（R4:58.6km） 59.6km（3月末）
	○ 砂防堰堤等の整備により**土砂災害対策**を推進 ・番清水川（越前市東樫尾）、福谷地区（おおい町福谷）等　【土木部】 ・番清水川等において砂防堰堤工事を実施 ・福谷地区等において急傾斜地崩壊対策工事を実施	・ 土砂災害対策施設の整備（累計） 1,022箇所（R4:1,016箇所） 1,024箇所（3月末）
	○ **道路法面の落石対策**等を推進　【土木部】 ・国道305号（福井市蒲生町）等において道路法面の落石対応等を実施	・ 緊急輸送道路における道路斜面対策率 38.1%（R4:37.2%） 38.5%（3月末）
	予防保全に基づいた老朽化対策によるインフラ施設の安全確保 ○ ダム、排水機場、道路施設等の**長寿命化**を推進 ・笹生川ダム、江端川第1排水機場、市荒川大橋、小近庄トンネル 等　【土木部】 ・国道416号（市荒川大橋）等において橋梁の補修工事を実施 ・県道今庄杉津線（山中トンネル）等についてトンネルの補修工事を実施 ・笹生川ダム、広野ダム、龍ヶ鼻ダム他3ダムにおいて設備更新工事等を実施中 ・江端川第1排水機場、和田川排水機場において設備更新工事等を実施	・ 橋梁の長寿命化箇所数 67箇所（R4:64箇所） 67箇所（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	誰もが安心して暮らせるための環境・基盤づくり ○ **空き家の購入・リフォームや老朽空き家等の除却**に対する補助を実施 ※再掲（施策15－1）　【土木部】 ・市町が実施する空き家の購入・リフォームや老朽空き家等の除却に対する補助事業を支援（4月～） ・福井県空き家対策協議会を開催、制度周知を実施（9/1、1/26） ・各市町・関係団体への広報等の依頼 ・HPや動画配信等により補助制度をPR	・ 空き家購入・リフォーム等件数 135件（R4:131件） 165件（3月末） ・ 老朽空き家等の除却戸数 120戸（R4:100戸） 122戸（3月末）
	建設産業の担い手確保による地域防災力の維持 ○ **建設産業における外国人労働者の県内定着を促すため、建設産業外国人労働者相談センターにおける相談対応、特定技能移行に取り組む事業者への支援**を実施　【土木部】 ・建設産業外国人労働者相談センター相談件数（68件） ・企業訪問やホームページ、SNSによりセンターや支援制度をPR	・ 特定技能外国人増加数 70人（R4:37人） 99人（3月末）
	国土強靱化地域計画の策定支援 ○ **「福井県国土強靱化地域計画」**を見直し、大規模自然災害に備えた強靭な地域づくりを推進　【未来創造部】 ・令和5年7月に変更された国の「国土強靱化基本計画」の内容や令和6年1月能登半島地震から得られた知見等を踏まえ、福井県国土強靱化地域計画を変更	・ 福井県国土強靱化地域計画を見直し R6.3月変更
【施策16－3】 **○県民を守る犯罪・事故等の対策** **県民を犯罪や事故から守る対策を強化し、県民が安心して暮らせる社会を実現する。**	子ども、女性、高齢者を守る対策の推進 ○ 地域の防犯力向上を図るため、自治会等による**防犯カメラ等の防犯インフラ整備**を支援　【防災安全部】 ・新たに28地区の防犯カメラ設置を支援	・ 防犯インフラ整備支援地区数 （累計） 20地区（R4:－） 28地区（3月末）
	犯罪の起きにくい社会づくり ○ 犯罪を犯した者が孤立することなく再び社会を構成する一員となるよう、企業経営者を対象に、実際に出所者等を雇用している企業経営者などを招いた**雇用促進のためのセミナー**を開催　【健康福祉部】 ・再犯防止に関する雇用促進セミナーをオンラインで開催(3/11～3/29)	・ 雇用促進セミナーの参加人数 120人（R4:105人） 87人(3月末)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	交通事故防止対策の推進 ○ 歩行者の交通死亡事故を抑止するため、**高齢歩行者を対象とした交通安全教育**の充実を図るとともに、**横断歩道における歩行者優先**キャンペーンを実施 【防災安全部】 ・高齢者向け交通安全教室で使用する統一教材を作成し配布 ・ラジオCMの放送（600回、9～12月）や雑誌、テレビ、YouTubeを活用した啓発および県民参加型の交通安全川柳大会の開催により、横断歩道における歩行者優先を周知 ○ 児童、生徒の安全を確保するため、通学路等において**歩道整備や防護柵設置**など道路の安全対策を実施 【土木部】 ・主要地方道福井加賀線（坂井市春江町針原）等において道路の安全対策を実施	・ キャンペーン賛同事業者数 100社（R4:50社） 100社（3月末） ・ 通学路における安全対策実施箇所数 45箇所（R4:59箇所） 49箇所（3月末）
【施策16－4】 **○県民の安全最優先の原子力政策** **廃炉、40年超運転、使用済燃料の中間貯蔵など、原子力の様々な課題に対して、県民の安全を最優先し対応する。**	責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に要請 ○ **原子力の将来像を明確に**するとともに、原子力発電所に対する国民理解の促進、使用済燃料の中間貯蔵施設への関係者理解確保に主体的に取り組むなど、国が責任を持って対応するよう要請 【防災安全部】 ・原子力の将来像を明確にするとともに、原子力の様々な課題に対して責任あるエネルギー政策の実行およびエネルギー基本計画の早期見直しなどを国へ要請（6/19） ・関西電力の使用済燃料対策ロードマップに基づき、使用済燃料を確実に搬出するため、事業者全体が連携して取り組むよう厳しく指導することなどを経済産業大臣へ要請（1/30） 原子力発電所の運転、もんじゅをはじめとする廃炉作業等を安全最優先で対応 ○ 原子力発電所の運転や廃炉作業等の安全性について、県原子力安全専門委員会の審議を通じて厳正に確認し、**県民の安全最優先**で対応 【防災安全部】 ・県原子力安全専門委員会での審議（3回開催） ・高浜1，2号機の再稼働に際し、現場立会いと毎日の状況確認による監視の強化 原子力防災体制の充実・強化 ○ 国の広域避難計画（緊急時対応）に基づく、住民・関係機関が参加する**原子力防災訓練**を実施 【防災安全部】 ・高浜地域の広域避難計画に基づき、原子力総合防災訓練を実施（10/20、21） ・兵庫県への住民避難や、大型ヘリ、エアクッション艇など多様な手段による住民搬送訓練を実施 ・やさしい日本語によるエリアメールやピクトグラムを活用し、外国人にも分かりやすい住民誘導を実施	

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	嶺南地域への自衛隊誘致 ○ 原子力発電所が集中立地する嶺南地域において、**いかなる状況においても迅速な事態対処を可能とするための自衛隊配備**について、嶺南6市町とともに要請 【防災安全部】 ・防衛省に対し、嶺南地域への部隊配備など、原子力発電所の防護体制に万全を期すよう、嶺南市町と合同で要請（8月）	
【施策16−5】 **○拉致問題への対応** **市町や関係団体と連携し県民への啓発に努めるとともに、国に対し、あらゆる機会をとらえ、解決に向けた取り組みを要請する。**	拉致問題の啓発と国への要請 ○ 拉致問題の風化を防ぐため、国に対し**問題解決に向けた取組みを要請**するとともに、**国や関係団体と連携し、高校での出前講座や街頭啓発活動**等を実施 【健康福祉部】 ・大野高校（9/29）と敦賀工業高校（1/31）で出前講座を実施 ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間（12/10～16）に街頭啓発やパネル展示会等を実施	・ 高校での出前講座実施 2校（R4:2校） 2校（3月末）

政策16 防災先進県ふくいの実現

【政策目標】
〇災害から県民を守るための施設や情報基盤が整備されていること
〇日ごろから県民が災害に備える意識を持ち、地域で対応する力を高めて、万一の災害に対し総合力により被害を最小限にする体制が構築されていること
〇犯罪や事故が減少し、安心して暮らせる社会が実現していること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
防災士数 （日本防災士機構調べ）	3,150人 （2019）	3,363人 （2019）	3,556人 （2020）	3,855人 （2021）	4,105人 （2022）	4,397人 （2023）	4,150人 （2024）	○
想定最大規模の降雨に対応したハザードマップを作成する市町数 （福井県調べ）	—	1市町 （2019）	8市町 （2020）	17市町 （2021）	17市町 （2022）	17市町 （2023）	17市町 （2024）	○
緊急輸送道路における道路斜面対策率 （福井県調べ）	29.7% （2018）	32.2% （2019）	33.9% （2020）	35.5% （2021）	37.2% （2022）	38.5% （2023）	41.0% （2024）	○
河川の整備延長（県管理） （福井県調べ）	55.0㎞ （2018）	55.8km （2019）	56.9km （2020）	57.6km （2021）	58.6km （2022）	59.6km （2023）	59.6㎞ （2024）	○
土砂災害対策施設の整備 （福井県調べ）	988箇所 （2018）	1,000箇所 （2019）	1,007箇所 （2020）	1,012箇所 （2021）	1,016箇所 （2022）	1,024箇所 （2023）	1,019箇所 （2024）	○
防犯カメラ設置支援地区数 （地域全体で犯罪抑止に取り組むためカメラを設置する地区） （福井県調べ）	—	10地区 （2019）	40地区 （2020）	81地区 （2021）	115地区 （2022）	143地区 （2023）	50地区 （2024）	◎

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策17 「チームふくい」の行政運営

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策17−1】 ○県民主役の県政推進 **長期ビジョンを策定し、県民と将来像を共有するとともに、徹底現場主義に基づき、職員が自発的に現場に赴き県民の声を県政に反映させる「県民主役の県政」を実現する。**	クレド（行動規範）の策定・活用 ○ **研修実施等による意識定着**とともに、**クレドアワードにおける実践事例の表彰**や、**クレドを評価項目に反映した人事評価**の施行など、実効性を高める施策を推進 【総務部】 ・全職員を対象としたクレド研修を12回実施（受講者平均数 45人/回） ・令和2年度から人事評価項目について、クレド（現場・挑戦・協働・創意工夫・効率化）の分野に分け、職員の行動を評価 現場機能の強化・効率化 ○ 嶺南地域の防災体制を維持するため、**「嶺南振興局危機対策幹」を配置** 【総務部】 ・令和4年度から嶺南振興局に副部長級の「危機対策幹」（令和5年度から危機管理幹）を配置し、嶺南市町への個別避難計画の作成支援や、関係機関等と連携した嶺南地域の防災体制強化等に従事 ・嶺南地域での発災時には、嶺南振興局各所属を指揮命令し、情報の分析・提供や迅速な最初動、応急対策の円滑な推進	・ クレド研修参加人数 600人（R4:446人） 549人（3月末）
【施策17−2】 ○市町との協働強化 **人口減少や地域ごとの課題に対応するため、県と市町が協働して課題解決に取り組み、住民サービスを向上し行政運営を効率化する。**	県と市町の行政サービスの一元化推進 ○ 県と市町で構成する福井県電子自治体推進協議会において、ファイル共有システムの利活用や、チャットアプリの共同利用について検討し、**県・市町の共同化**を推進 【未来創造部】 ・協議会開催を通じて、市町DXに資する取組みを共有（開催実績:6回） ・10月から県チャットアプリを機能拡張し、これまでの電話・FAX利用から、チャット上での意見交換や共同作業を実現としたことにより、各段の効率化・スピードアップ（市町・民間を含む外部利用ユーザー数:約1,300名） 市町の基幹業務システムの標準化支援 ○ 国が求める期限までの市町基幹業務のシステム標準化・政府クラウド移行に向けて、県内市町の取組みに横グシを通した**伴走支援を強化** 【未来創造部】 ・市町ごとの個別支援の実施（個別相談支援:102回） ・国、県、全市町で構成する「標準化情報連絡会議」を組成（開催実績:6回）	・ 福井県電子自治体推進協議会における共同化等の検討 4回（R4:5回） 6回（3月末） ・ 移行等の計画立案を終えた市町数 17市町（R4:−） 17市町（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	予算編成の協働 ○ 市町からの重要要望や**市町長との政策ディスカッション**を通じ、市町のニーズ等を的確に把握し、県の予算編成に反映 【総務部】 ・知事と市町長が会し、市町重要要望を実施 ・県内3地区で「知事と市町長との政策ディスカッション」を開催	・ 市町重要要望および市町長との政策ディスカッションを実施 （市町重要要望）21回 （政策ディスカッション）3回（3月末）
【施策17−3】 **○未来をデザインする政策イノベーション** **SDGsの理念に基づく県政運営や、デザイン思考による「課題解決型」から「価値創造型」へのモデルチェンジ、生活・産業・行政の各分野におけるDXの推進など、長期ビジョンの将来像を実現する新たな政策形成システムを構築する。**	SDGsの推進 ○ 「ふくいSDGsパートナー」登録企業・団体等が一体となってSDGsの普及啓発を図るとともに、**パートナー同士の連携・協働を拡大**し、「福井の未来を担う次世代の育成」を核とした持続可能な地域づくりを推進 【未来創造部】 ・パートナー同士の連携・協働を進めるSDGsコーディネーターを3名委嘱（9/14） ・パートナーの取組みをPRし、県民のみなさんに活動実践を促す普及啓発月間「ジュナナ・チャレンジ!」を実施（9～10月） デザイナーのアイデアを政策に反映する仕組みの構築 デザインの視点を浸透 ○ 県内企業が持つ取材力と発信力を活かして県民の「チャレンジ」を応援する文化を育成し、県民の自信と誇りを醸成する**「ふくい最高！プロジェクト」**を実施 【未来創造部】 ・身近にある「ふくいの良さ」を洗い出し、SNSを活用して共有するキャンペーンを実施（10月～） ・県民が実施する新しい取組みや困難な取組みをリーディングプロジェクトとして取材し、様々な媒体を通してストーリーを発信（10月～） ・明るく前向きな地域イメージの形成に向け、「千年文化を未来へ」を活動方針とする福井県ブランド戦略を策定（3月） ・福井の良いところを発信する交流型掲示板「ふくい最高ボード」を福井駅・敦賀駅に設置（3月） ・身近な福井の好きなものを集めた「福井をもっと楽しむためのガイドブック」を作成（3月） ○ 県内デザイナー・クリエイター等のアイデアを政策に反映する**「政策デザイン」**の仕組みを活用し、効果的で質の高い政策立案を全庁的に実施するとともに、デザインの視点や発想の有用性を県内外に発信 【未来創造部】 ・県内デザイナー等との政策検討ワークショップを27回開催 ・デザイナーとともに潜在的ターゲットへのヒアリング調査（課題リサーチ）を4回実施 ・政策デザインや行動経済学など最新の政策立案手法について学ぶセミナーを開催（1月）	・ 「SDGsパートナー」登録数（累計） 1,050機関（R4:922機関） 1,099機関（3月末） ・ 県民のチャレンジ等を集約した「県民ブランドハンドブック」を作成 R6.3月発刊 ・ 政策デザインによる政策立案件数 10件（R4:10件） 13件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	デジタルの力で県民の生活の質を向上 ○「スマート福井」実現を掲げて、「福井県DX推進プログラム」に基づく、生活・産業・行政の**各分野におけるDXを推進**し、課題解決と新たな価値創造に取り組む 【未来創造部】 ・プログラムに掲載した87件のDX事業を着実に実施 ・新たにデジタル地域通貨「ふくいはぴコイン」や「地図情報共有システム」などを導入し、官民連携した生活のDXを推進 OODAループによる政策形成 ○ 政策トライアル枠予算・タスクフォースによる新事業立ち上げや若手職員による**「チャレンジ政策提案」**などにより、現場の状況に応じた政策を機動的に立案 【総務部・未来創造部】 ・15チームがエントリーし、若手が直接知事に政策を提案（8月）	・ 実施事業数(「福井県DX推進プログラム」記載) 83件（R4:73件） 87件（3月末） ・ チャレンジ政策提案エントリー件数 15件（R4:16件） 15件（3月末）
【施策17−4】 **○仕事の進め方改革と人材の育成** **ICTを活用した住民の利便性向上や業務効率化を行い、質の高い・持続可能な行政サービスを提供するスマート自治体を実現する。**	AI等の積極活用 ○ 業務の見直しや共通的業務への横展開などにより、**AI・RPA・ローコード開発等の新技術**を積極的に導入し、事務処理の効率化を推進 【未来創造部】 ・RPAや業務改善ツール等の職員向け研修を実施し、194名が参加 ・業務効率化「1所属1取組運動」の実施などにより、216業務で約3万時間の業務削減効果を捻出 ・業務への生成AIの活用を検討するため、文書生成AIやAIチャットボットの実証を実施 効率的な働き方・多様な働き方の推進 ○ **デジタル活用による業務効率化**や**徹底したペーパーレス化**を進め、福井県庁働き方改革“Life Style Shift”を推進 【総務部】 ・各所属における紙使用量の年間目安を設定し、デジタルツール（PowerBI）で毎月の調達量を見える化。全庁の紙使用量50%削減を目指し、ペーパーレスを推進 ○ **Web会議の活用やテレワークの推進**など、職員の効率的で多様な働き方を推進 【総務部・未来創造部】 ・テレワーク推進月間を年3回に設定するなど、職員がテレワークを実施しやすい 環境づくりや機運を醸成	・ AI・RPA・ローコード開発等の新規導入業務数 100業務（R4:233業務） 216業務（3月末） ・ 職員一人あたりの年間超過勤務時間 125時間（R4:149時間） 132時間（見込値）（3月末） ・ 月1回以上テレワークを実施した職員（県立病院、こども療育センターを除く） 60%（R4:46.9%） 76.6%（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	適正な人員配置と能力・多様性の向上 ○ 全国最少水準の職員数を基本としつつ、新幹線開業対策などの**重点分野等に必要な人員を配置** 【総務部】 ・一般行政部門の職員数で全国最少水準を維持（全国で下から4位） グローバル人材の育成・活躍推進 ○ **国際機関（(一財)自治体国際化協会（CLAIR）パリ事務所）や外国大学院へ職員を派遣**し、グローバル人材を育成 【総務部】 ・国際機関（（一財）自治体国際化協会（CLAIR）パリ事務所に1人派遣 （R4～R5） ・海外大学院（シラキュース大学（アメリカ））に1人派遣（R4～R5） ・海外大学院（イーストアングリア大学（イギリス））に1人派遣（R5～R6）	・ 全国最少水準の職員数を維持 2,990人（R5.5.22時点） ・ 海外機関への職員派遣数 2人（R4:2人） 3人（3月末）
【施策17－5】 **○健全財政の堅持** **北陸新幹線など大型プロジェクトの財源を安定して確保するとともに、歳出の合理化・重点化を進め、健全な財政運営を行う。**	歳入の確保 ○ 中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトに伴う**超長期債発行や、「ふるさと納税」の拡大、宝くじの販売を促進** 【総務部】 ・第2641回関東・中部・東北自治宝くじの証票図柄に「北陸新幹線福井・敦賀開業」が採用され、1月4日から発売 ・通常の起債よりも利率が低く、気候変動の緩和および適応に関する施策を推進するグリーンボンドを今年度初めて発行 歳出の合理化・重点化 ○ **「政策トライアル枠予算」**の部局単位での上限額を撤廃するほか、翌々年度の新規事業立案が可能となるよう、機動的にチャレンジできる環境を整備 【総務部】 ・40事業、85,737千円のトライアル事業実施 県有資産のマネジメント強化 ○ 国交付金の活用や、交付税措置率の高い公共施設等適正管理推進事業債などを積極的に活用し、**県有施設等の長寿命化を推進**するほか、活用見込みのない職員住宅を貸し出すなど、**県有財産を有効に活用** 【総務部】 ・公共施設等総合管理推進会議を開催(7月、2月） ・学生や海外技術研修員等への職員住宅の貸付（12戸）	

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	収支見通しに基づく健全な財政運営 ○ 予算編成と合わせて**今後10年間の財政収支見通し**を毎年度策定・公表 【総務部】 ○ **財政調整基金残高の確保、県債残高の適正管理** 【総務部】 ・県税収入の動向等を見極めながら、健全財政を維持 【R5末(見込)基金残高163億円、将来負担比率160.9%、県債残高5,679億円】	・ 行財政改革アクションプランに基づき健全な財政を維持 財政調整基金残高 100億円以上（R4:151億円） 将来負担比率 200%未満（R4:149.1%） 県債残高 6,000億円未満(R4:5,350億円) 9月頃公表予定

政策17 「チームふくい」の行政運営

【政策目標】
〇職員一人ひとりがクレドに基づき自らの判断で責任を持って行動し、徹底現場主義による県民主役の県政が推進されていること
〇健全財政が維持されていること

指標	実行プラン記載の現状	実績					目標（2024年度）	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
市町との協働により新たに課題解決できた数（福井県調べ）	―	2件（2019）	2件（2020）	5件（2020～2021計）	8件（2020～2022計）	10件（2020～2023計）	7件（2020～2023計）	◎
職員一人当たりの年間超勤時間（福井県調べ）	177時間（2018）	145時間（2019）	148時間（新型コロナ対応を除き128時間）（2020）	142時間（新型コロナ対応を除き119時間）（2021）	149時間（新型コロナ対応を除き133時間）（2022）	132時間（見込）（2023）	125時間（2023）	○
県職員の女性管理職割合（福井県調べ）	14.7%（2019）	15.9%（2020）	17.4%（2021）	18.9%（2022）	21.0%（2023）	23.2%（2024）	20.0%（2024）	◎
財政調整基金残高（福井県調べ）	147億円（2018）	158億円（2019）	143億円（2020）	141億円（2021）	151億円（2022）	163億円（見込）（2023）	100億円以上（2023）	◎
将来負担比率（福井県調べ）	169.7%（2018）	172.4%（2019）	166.3%（2020）	147.3%（2021）	149.1%（2022）	160.9%（見込）（2023）	200%未満（2023）	◎
県債残高（福井県調べ）	4,792億円（2018）	4,846億円（2019）	5,055億円（2020）	5,180億円（2021）	5,350億円（2022）	5,679億円（見込）（2023）	6,000億円未満（2023）	○

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策18 広域パートナーシップの強化

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
【施策18−1】 **○広域連携による高速交通網の整備促進** **関西・中部・北陸の各府県と足並みをそろえた国への要請等により、県境フロンティア政策の基盤となる北陸新幹線や中部縦貫自動車道といった高速交通網の整備を促進する。**	北陸新幹線の整備促進（再掲） ○ 金沢・敦賀間 **今年度末の確実な開業**に向け、連絡会議を通じて、機構の事業執行を確認するとともに、政府・与党に要請。開業日には、開業を祝して記念式典を開催 ※再掲（施策9−1）　【未来創造部】 ・工程・事業費管理連絡会議において進捗を確認するとともに、確実な開業を政府・与党に要請 （連絡会議：4/24、5/31、6/30、7/21、8/31、9/29、10/26、11/9、12/26、1/31、2/26 要請：5/23、6/19、8/4、10/17、11/9、1/30） ・開業に向けて、県民約3,000名が参加した入線歓迎イベント等を実施するとともに、開業日には、国土交通大臣など約600名の出席のもと開業祝賀会を開催	・ 今年度末の福井・敦賀開業 R6.3.16開業
	○ 敦賀・新大阪間 **1日も早い認可・着工および全線開業**に向け、沿線自治体・経済界と連携して今後のスケジュール感の早急な明示等を政府・与党に要請。関西の機運醸成に向けて、福井・敦賀開業と合わせて全線開業をPRするなど情報発信を強化 ※再掲（施策9−1、施策9−5）　【未来創造部】 ・北陸新幹線建設促進同盟会や県として、政府・与党へ要請 （5/23、6/19、8/4、10/17、11/9、11/30、1/30） ・整備促進シンポジウムや京都・大阪駅での機運醸成イベントの開催、駅広告の掲出、開業PR年賀はがきの発行、関西メディアへのPRなど、情報発信を強化	・ 敦賀以西の延伸のための政府予算の確保 令和6年度　北陸新幹線事業推進調査 14.35億円（前年度比+2億円）
	中部縦貫自動車道の整備促進 ○ **沿線自治体や中部地域等の関係者と連携**し、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通を政府・与党へ要請　【土木部】 ・国土交通省、財務省、与党への要望活動を実施 （6/19、8/9、8/10、9/22、11/7、11/14、11/21、11/29、2/5）	・ 早期開通に向けた要望活動を実施 8回（R4:9回） 9回（3月末）
【施策18−2】 **○広域連携による交流の拡大** **高速交通網の整備により近くなる近隣都府県との連携を強化し、人・モノ・情報の交流を拡大する。**	国内外からの広域観光 ○ **教育旅行の誘致**について、教育旅行の訪問先に福井が選ばれるように、石川県、富山県と連携し首都圏および関西圏の学校等に対しPR 【交流文化部】 ・教育旅行関係者向け現地研修会を実施（8/3~8/5、8/23~8/25） ・首都圏、中京圏、関西圏、山陽地方の旅行会社と北陸三県修学旅行オンライン商談会を実施（11/30）	・ 修学旅行現地研修会、商談会などの開催件数 6回（R4:5回） 7回（3月末）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	インバウンドの拡大 ○ 大阪万博などにより訪日客が見込まれる関西の観光団体等と連携し、**伝統工芸やアクティビティなどテーマ性を持った広域周遊観光ルート**を開発 ※再掲（施策10−3）　【交流文化部】 ・関西観光本部等と共同で、大阪・京都からの周遊コースを2本造成 ・京都府、兵庫県、三重県と協力し、京都～福井を周遊する食をテーマとしたツアーコースを造成 港湾の利活用 ○ 海外および国内展示会の出展等により海外クルーズ客船の誘致活動を強化し、寄港の拡大および**ラグジュアリー客船等の誘致**を推進 ※再掲（施策9−4）　【産業労働部】 ・海外展示会への出展（ドイツ）やセールス活動を実施 ・クルーズ船社のキーマンを福井県に招聘（7月、11月、2月） 小松空港の利活用 ○ **小松空港の国際定期路線**の台北便に続く運航再開に向けて、石川県と連携して航空会社に働きかけ ※再掲（施策9−4）　【未来創造部】 ・石川県と連携してバスラッピングやWEB広告の掲出など広報活動を実施 ・ソウル便、上海便の運航再開予定（12月）	・ 広域周遊観光ルートの共同開発件数 3件（R4:2件） 3件（3月末） ・ クルーズ客船寄港回数 3回（R4:3回） 2回（3月末）
【施策18−3】 **○広域連携による防災・医療体制の強化** **自然災害等に備えた情報共有や広域的な訓練、災害発生時の迅速な対応に向け、広域連携を強化する。**	行政の連携による防災体制強化 ○ タイムラインに基づき、道路管理者や警察、気象台、自衛隊等の関係機関による**雪害対策合同訓練を実施**　【土木部】 ・道路管理者や警察、気象台、自衛隊等の関係機関による予防的通行止めを想定した雪害対策合同訓練に向けた調整会議を開催 災害からの復旧・復興 ○ 中部圏知事会や近畿ブロック知事会における災害時の相互応援に関する協定に基づき、人員確保が困難となる土木、建築、保健師等の**技術職員や行政職員について、被災地自治体の要望により派遣**　【未来創造部】 ・令和6年能登半島地震 石川県被災自治体に対して9，419人・日（3/17時点）を派遣	・ 合同訓練を実施(11月末) 合同訓練を実施 （11/15、12/15開催）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	家畜の疾病対策 ○ 全国的な発生状況を踏まえ、近隣県や自衛隊等との情報共有を図り、**防疫措置に伴う関連業務の応援体制や資材融通の協議を実施** 【農林水産部】 ・中部圏家畜伝染病防疫対策連携会議（7/21） ・北陸三県家畜衛生技術会議（8/4） ・関東甲信越東海ブロック家畜衛生協議会（8/31） ・石川福井県境防疫会議（9/15） ・北陸ブロック動物検疫に関する連絡会議（9/22） 広域医療体制の整備 ○ 福井県ドクターヘリの運航を**滋賀県・岐阜県との相互応援体制により着実に進める**とともに、見学会の開催等により県民の理解を促進 ※再掲（施策14−1） 【健康福祉部】 ・R4締結の相互応援協定に基づき、滋賀県・岐阜県との相互応援運航を実施 （R5出動実績 福井⇒滋賀：1件、滋賀⇒福井：6件、福井⇒岐阜：3件、岐阜⇒福井：0件） ・夏休み期間中（8月）に小学生親子向けのドクターヘリ早朝見学会を3回開催（105人参加）	・ 各領域で協議を実施（8~9月） 5回（3月末） ・ 福井県ドクターヘリ出動件数 405件（R4:405件） 341件（3月末）
【施策18−4】 **○自治体ネットワークによる政策立案と提言** **関西、中部、北陸など他県との連携を進め、様々な交流を拡大するとともに、地域連携による新たな政策提言を行うことにより、都市と地方の課題解決につなげる。**	都道府県連携の推進 ○ 全国知事会、ブロック知事会、近隣県知事との懇談会を通じ、**地方としての課題を共有**し、解決のための施策を企画・集約して**国に提言** 【未来創造部】 以下の会議を実施し、国に提言 ・近畿ブロック知事会議（5/25・鳥取県、11/7・福井県敦賀市） ・中部圏知事会議（7/7・富山県、10/18・滋賀県） ・全国知事会議（7/25~26・山梨県、11/13・東京都） ・岐阜県知事懇談会（10/4・岐阜県） ・北陸三県知事懇談会（11/14・福井県勝山市） 共通意識を持つ自治体の広域連携 ○ **将来世代応援知事同盟**において、子育て世代の負担軽減や地方への新しい人の流れを創出するための政策を国に提言 【未来創造部】 ・日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット（5/29~30、岩手県） ・「日本創生のための将来世代応援に係る緊急提言」を国に提出（8/15）	・ 他都府県等と新たに連携して実施するプロジェクト数（累計） 12件（R4:9件） 24件（3月末）

政策18 広域パートナーシップの強化

【政策目標】
〇ブロック知事会等を通じた国への要望など近隣県との連携により、北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網の整備が促進されること
〇人・モノ・情報の活発な県際交流が拡大していること

指標	実行プラン記載の現状	実績				目標（2024年度）	達成度
	2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
他都府県等と新たに連携して実施するプロジェクト数（累計）	10 (2015~2019計)	2 (2019)	3 (2020)	6 (2020~2021計)	16 (2020~2022計)	24 (2020~2023計)	15 (2020~2024計)	◎

（達成度の区分）◎…想定を超えて進捗、〇…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来